

For Earth, For Life
Kubota

KUBOTA REPORT 2021

フルレポート版



CONTENTS

[KUBOTA REPORT 2021 フルレポート版]

2	編集方針	36	環境報告
3	CSR経営の基本方針	36	環境経営の基本方針
4	クボタグループの歩み	41	環境ビジョン
6	トップメッセージ	46	環境保全中長期目標と実績
10	クボタグループのめざす姿	50	環境経営推進体制
12	特集1：ダイアログ	52	気候変動への対応
16	中期経営計画2025	61	循環型社会の形成
20	数字で見るクボタグループの今	65	水資源の保全
22	クボタグループの製品・サービス (機械部門／水・環境部門)	68	化学物質の管理
26	特集2：オープンイノベーション	71	生物多様性の保全
28	クボタグループが取り組むべき 社会課題とSDGsへの貢献	74	環境配慮製品・サービスの拡充
30	財務・非財務ハイライト	83	環境マネジメント
34	事業概況(機械部門／水・環境部門)	88	環境コミュニケーション
35	ESGインデックスへの組み入れ状況	93	環境データ
		103	環境報告に対する第三者保証
		104	社会性報告
		104	社会性報告の目標と実績
		106	お客様との関わり
		115	取引先との関わり
		118	株主・投資家との関わり
		120	従業員との関わり
		145	地域社会との関わり
		156	ガバナンス報告
		156	コーポレートガバナンス
		170	第三者意見
		172	GRIスタンダード対照表
		180	ISO26000対照表

会社概要 (2020年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	資本金	841億円	連結売上高	1兆8,532億円
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	発行済株式総数	1,208,576,846株	連結従業員数	41,605人
創業	1890年	株主数	45,559人		

クボタグループの拠点情報 <https://www.kubota.co.jp/corporate/network/index.html>

編集方針 (KUBOTA REPORT 2021で伝えたいこと)

クボタグループは、ステークホルダーの皆様にご理解いただくために、「クボタレポート」を発行しています。

2021年版の本レポートは、企業としての中長期的なあるべき姿をお伝えするため、当社の事業とESG両面の戦略を統合したレポートとして、従来の内容から刷新を図っています。

本レポートの編集にあたっては経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参考にしつつ、クボタグループの企業価値向上にとって重要性の高い情報を中心に簡潔にまとめています。



* SDGs (Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。
www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

■ ダイジェスト版 (PDFダウンロード)

クボタグループ長期ビジョン・中期経営計画を中心に、グループの全体像を把握していただきやすいようにわかりやすくまとめています。

■ フルレポート版 (PDFダウンロード)

ダイジェスト版の内容に加え、より詳細なESG情報などを網羅的にPDF版で開示しています。

報告対象期間

2020年1月～2020年12月

* 一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

* 一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」



同ガイドラインとの対照表はP172にて開示しています。

- ISO26000 「社会的責任に関する手引き」



同ガイドラインとの対照表はP180にて開示しています。

- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

財務報告

2018年12月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、2017年12月期の財務数値については、IFRSに準拠した数字も同様に表示しています。

株式会社クボタ及び国内外185社の関係会社(連結子会社172社及び持分法適用会社13社)

環境報告

株式会社クボタと連結子会社171社、一部の持分法適用関連会社8社の活動成果を記載しています。

社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。

クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、

豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、

快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



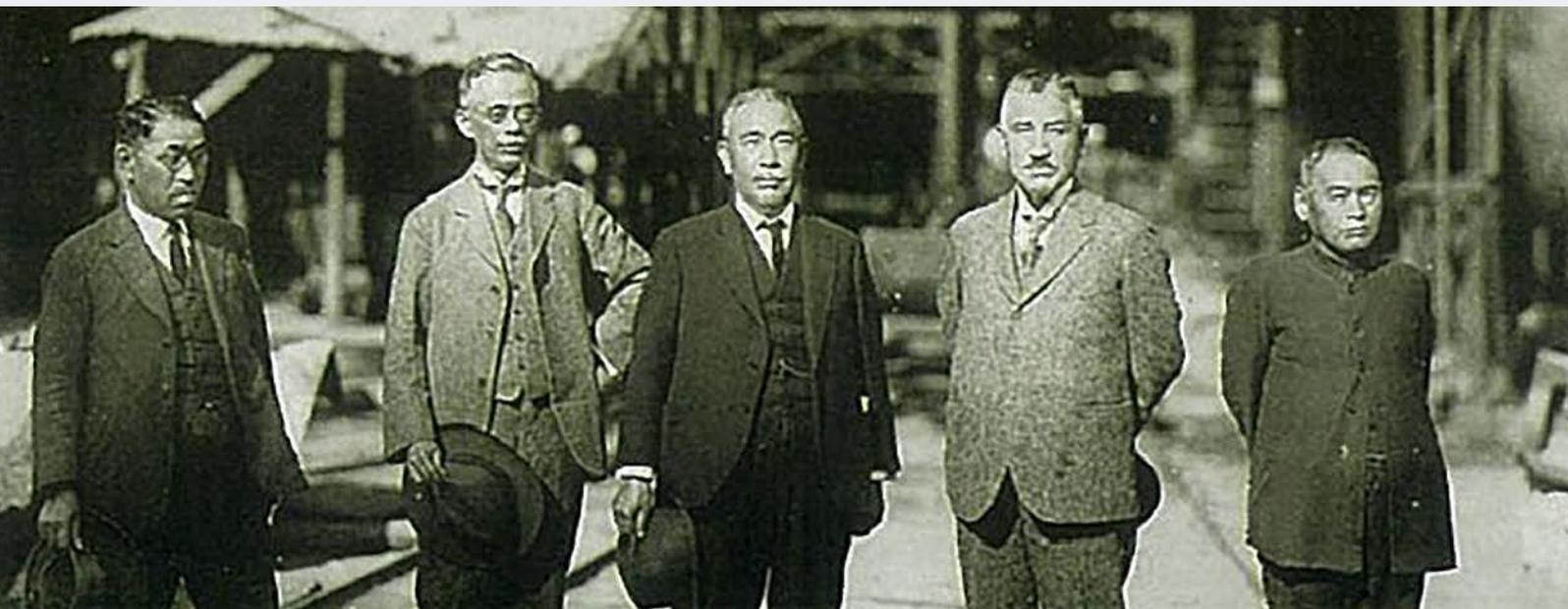
クボタ・グローバル・グループ

CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会(ステークホルダー)に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



クボタグループの歩み



1890年の創業以来、 食料・水・環境に関わる地球規模の 課題解決に取り組んでいます。

1890年、19歳で鋳物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。「やればできる」「失敗を恐れるな」の信念で日本で初めて水道管の量産化や農業の機械化を実現し、社会の発展に貢献してきました。

「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さねば生まれない」

「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様役に役立つものでなければならない」

この創業者の信念は、今日までグループ4万人に息づいており、クボタグループのあるべき姿「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現に向け、グローバルに事業を推進しています。

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ
(私たちの精神・姿勢)

- 一、総合力を生かすすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント
(私たちの約束)

For Earth, For Life
Kubota

ミッション
(私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ

2030 >

めざす姿

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーマー”

SDGsの達成に向けて

グローバル企業へ

社会の発展とともに

事業の礎

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料

クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水

クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境

2011
世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排出ガス規制にスピーディに対応

第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014
フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立

広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015
ミャンマーで上下水処理施設等を建設

ティラワ工業団地に施工した浄水場

1962
「水処理事業」に進出し、顕在化してきた水質汚染問題に対応

事業部発足後に初受注した広島県三次市のし尿処理施設

1968
現在の「田植機」の原型を製造開始

現在の田植機の原型となったモデル

1974
小型建機ミニバックホーの製造を開始し、小規模な都市型工事に貢献

後のクボタミニバックホーのベースとなった全旋回式小型油圧ショベル

1904
国内で初の「水道用铸铁管」を量産

1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1947
農業機械化の先駆けとなる「耕うん機」を開発

耕うん機第1号機

1960
農村部の労働力不足を支えるため、「トラクタ」を開発

畑作用乗用トラクタ

創業 **1890**

鋳物メーカーとして創業。衛器用鋳物・日用品鋳物の製造開始

■ 食料 ■ 水 ■ 環境

トップメッセージ

株式会社クボタ
代表取締役社長

北尾裕一



はじめに—2020年を振り返って

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大にともなう経済の停滞により、当社の事業も厳しい状況に直面いたしました。しかしながら、お客様をはじめ事業に関わるステークホルダーの皆様のご支援のおかげで、この難局を何とか切り抜けることができました。改めてクボタの事業がコロナ禍においても根強いニーズや期待に支えられていると共に、多くの人々に必要なエッセンシャルビジネスであることを強く認識させられた1年だったと思います。

今年は、新しく策定した長期ビジョンおよび新中期経営計画がスタートします。クボタグループのあるべき姿「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業」の実現に向けて、イノ

ベーションを加速させ、世界中の「食料・水・環境」の課題解決をめざします。

クボタが今後10年で取り組む 長期ビジョン「GMB2030」

気候変動や大気汚染などの環境問題、自然災害やパンデミック、人口・資源問題、また世界政治の問題などが複雑に絡み合い、「このままの社会のあり方では、未来永劫続いていくことができない」という危機感が世界共通の認識になってきていると強く感じます。今後10年に起こりうる様々な課題に対して向き合い、持続可能な日々の暮らしを守るために、クボタは何をすべきか、どう進むべきかを考え、クボタグループ4万人全員で共有したい、その思いで長期ビジョン「GMB2030」を策定しました。

2030年のめざす姿として描いた「豊かな社会と自

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーマー”

クボタグループ一丸となって、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境の分野で人々の豊かな暮らしを支え、社会課題の解決に貢献します。

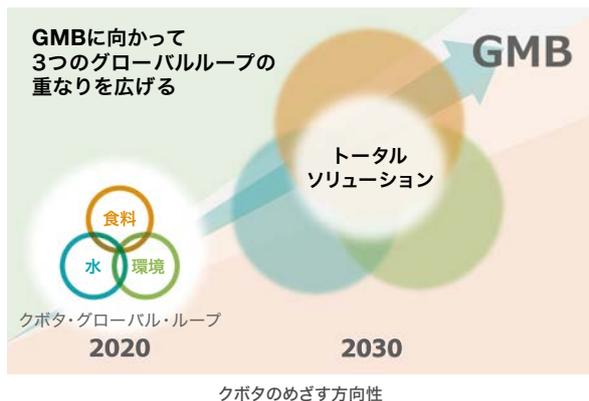
然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーマー”というのは、過去130年間クボタが事業として展開してきたことを改めて再確認したものです。130年間の事業を振り返ると、我々は豊かな社会と自然の循環や社会インフラを支えてきました。それをこれからも続けていくということです。そして「プラットフォーマー」とは、何かをやりたいと思ったときに必ず利用しなければならないサービスを提供している企業のことです。「食料・水・環境」の分野において、どこかで必ずクボタの製品やサービスが利用される、社会にとって必要不可欠な企業になりたい、そういう気概を込めてプラットフォーマーという言葉を使っています。関係企業・団体などにも当社が構築するプラットフォームに参画してもらい、連携した基盤を

構築していく。そのために、様々なスタートアップ企業に出資して我々の足りないピースを補完し、お互いwin-winな関係を構築していこうとしています。2030年、更には2050年に向け、これまで以上に「食料・水・環境」の領域で我々の製品・サービスを提供し、貢献し続けることが当社の使命であり役割であると考えています。

事業展開の柱として、 3つのソリューションを追及する

ビジョンの中では事業展開の柱として、「食料の生産性・安全性を高める」、「水資源・廃棄物の循環を促進する」、「都市環境・生活環境を向上させる」という3つの

トップメッセージ



ソリューションを掲げました。

すでに取り組んでいるテーマのほか、着手段階や検討段階のテーマも含め、競争力の高い製品・技術を核として、各事業のシナジーを活かしたそれぞれのソリューションには大きな成長ポテンシャルがあると考えています。様々なビジネスパートナーとエコシステムを構築することで、トータルソリューションを提供し、世界が抱える社会課題の解決に直接的に貢献する「ソリューションプロバイダー」へと変革していきます。

一つ目のソリューションは「食料の生産性・安全性を高めるソリューション」です。米や麦、果樹などの農作物の生産においては、自動化・無人化された農業機械の開発と、AIを活用した自動管理システムを提供します。農業領域だけでなく、異業種とも共有する“オープンアグリプラットフォーム”として、フードバリューチェーン全

体にソリューションを提供していきます。

二つ目が「水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション」です。水循環と廃棄物循環全体を支えるプラットフォーム作りです。例えば、農業や水循環、そして経済活動の中から生じる廃棄物について、リンや有価金属などの回収技術をベースに、他社が保有する技術と組み合わせ、資源回収、再生産のトータルソリューションを構築します。

三つ目が「都市環境・生活環境を向上させるソリューション」です。プラント情報やセンサーを活用した上下水道施設や河川洪水の監視・管理プラットフォームを提供し、効率的かつ災害にも強い、持続型のインフラ整備に貢献していきます。さらに、地下インフラ工事や建機のスマート化を促進しながら、地下情報の統合プラットフォームを構築していくようなサービスも検討します。

また、新たなソリューションの土台となるのが、現在展開している既存事業です。既存事業の活動をベースとして、研究開発部門が新事業の事業化を推進する役割を担い、イノベーションセンターや経営企画部門などが社会の潮流を見極めて新事業の芽を探し出す。これらが一体となり、ベクトルを合わせて新しい技術や事業の探索を進めていく。既存事業と長期ビジョンの展開、そして3つのソリューションの推進を一体化することで新たな価値を生み出していきます。

「GMB2030」の実現に向けた事業展開

■ それぞれの分野で様々なビジネスパートナーとエコシステムを構築しトータルソリューションを提供

事業展開	展開の方向性(現時点でのイメージ)
<p>1 食料の生産性・安全性を高めるソリューション</p> <p>食料 水 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 収量拡大・作物品質向上・生産性向上(例:スマート農業の高度化) ● フードバリューチェーン全体の課題解決 ● 次世代作物生産
<p>2 水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション</p> <p>食料 水 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会生活/産業活動による環境負荷低減 ● 生活排水・下水の浄化、再利用 ● 埋立廃棄物ゼロ・廃棄物からの資源回収(例:資源回収ソリューションの提供) ● CO₂削減のためのエコシステム構築
<p>3 都市環境・生活環境を向上させるソリューション</p> <p>水 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市の社会インフラの管理効率化(例:水環境プラットフォームの構築) ● より質が高く快適・安全な生活空間の創出

クボタらしいESG経営を 中核に据えた事業運営への転換

SDGsやパリ協定など世界共通の長期目標が掲げられ、企業の社会的責任がますます求められる中で、今後もサステナブルな企業であり続けるため、当社はこれまで以上に ESG（環境:Environment、社会:Social、企業統治:Governance）を意識した取り組みを進めていきます。「食料・水・環境」分野を事業領域とし、「環境負荷低減・社会課題解決」に事業として取り組む企業として、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に根差したクボタグループ独自の ESG 施策を K-ESG と定義し、これを推進していきます。

これらの取り組みを加速・強化するため、グループ全体の ESG に対する意識を高め、様々な施策を統括していくとともに、ESG を今後の事業展開における意思決定の基準とします。さらに、2050年に向けて環境面から事業の方向性を示す「環境ビジョン」を策定しました。このビジョンでは「環境負荷ゼロに挑戦しながら、『食料・水・環境』分野で、カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献」することを表明。自社及び自社製品からのCO₂排出削減と、当社が提供する様々なソリューションを通じたCO₂排出削減の2つのアプローチで、2050年のカーボンニュートラルに挑戦します。

新中期経営計画について

中期経営計画では2021年からの5年間で「GMB2030」の実現に向けた土台づくりの期間と位置づけ、事業活動の骨子を組み立てました。クボタグループを取り巻く環境変化に対応するとともに、様々な事業上の課題を解決するため、「ESG 経営の推進」、「次世代を支えるGMB2030 実現への基礎づくり」、「既存事業売上高の拡大」、「利益率の向上」、「持続的成長を支えるインフラ整備」という5つのメインテーマを実行します。また、メインテーマのすべてに共通するものとして、DXの推進に取り組みます。



また、長期的な観点に立って開発・事業テーマを探索して、経営資源を重点的に配分していきます。テーマ選定から事業運営体制の構築まで中期経営計画の期間内に目処をつけ、2025年までには将来の成長ドライバーとなり得る複数の候補を確保していきたいと考えています。同時に利益率の高い分野の着実な伸長、利益の出る体質づくり、事業運営の徹底的な効率化などの利益構造改革も強力に進めます。その結果、2025年には売上高2.3兆円、営業利益3,000億円の業績をめざしていきます。

最後に

「GMB2030」や新中期経営計画を達成することは容易ではありませんが、その実現に向けた経営に全力を傾ける所存です。クボタグループ一丸となって中期経営計画の達成に取り組み、SDGsへの貢献はもちろんのこと今後起こりうる様々な社会課題を解決することにより、一層の事業拡大を図っていきます。グループ4万人の総力を結集し、「GMB2030」の実現に向けて一気に活動を加速させるとともに、サステナブルな企業として発展していくと信じ、邁進してまいります。

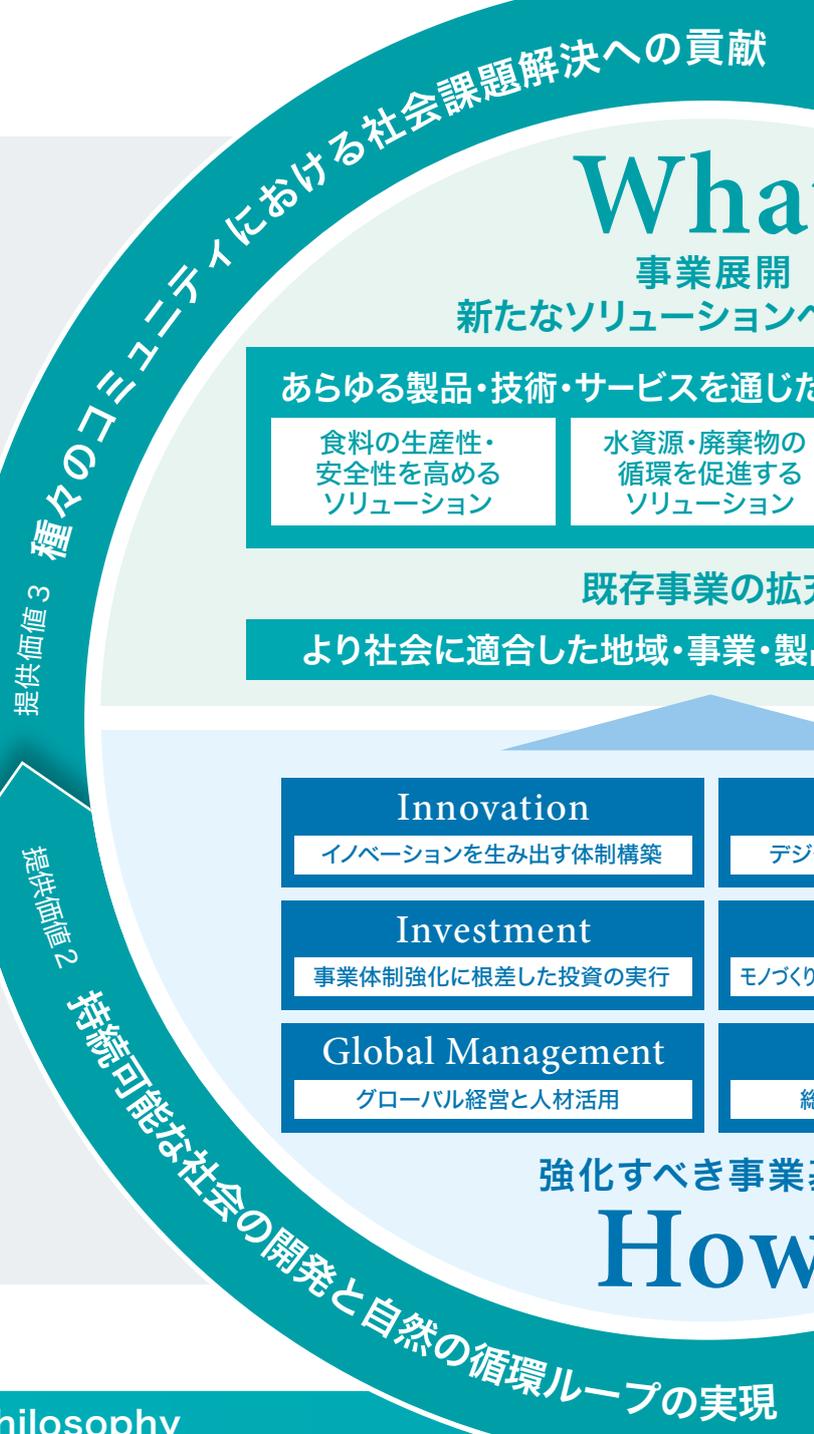
クボタグループのめざす姿

10年後を見据えた長期ビジョン 「GMB2030」

クボタが注目するメガトレンド

経済成長と資源循環の両立 (サーキュラーエコノミー)
温室効果ガス排出量ネットゼロ (カーボンニュートラル)
循環・共有を通じて生産物の 限界費用が限りなくゼロとなる社会
グローバル資本主義だけに 拘らない新たな中小コミュニティ形成

今後の社会課題



Philosophy



創業者の精神

「国の発展に役立つ商品は、
全知全霊を込めてつくり出さねば生まれない」
「技術的に優れているだけでなく、
社会の皆様役に役立つものでなければならない」
創業者 久保田 権四郎

当社の長期的目標は「グローバル・メジャー・ブランド クボタ (GMBクボタ)」の実現であり、GMBクボタのあるべき姿は「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業」です。

持続可能な暮らしを当たり前にするために、クボタの進むべき方向をグループ全体で共有し、その実現を加速するために、10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」を策定しました。

提供価値1 生活基盤を支える食料・水・環境領域でのソリューション提供

の取り組み

トータルソリューション

都市環境・生活環境を向上させるソリューション

品・サービスの拡充

DX

デジタルトランスフォーメーション

KPS

効率化を基軸とした経営効率の向上

ESG

統合企業価値に基づく経営

基盤

2030年 クボタグループのめざす姿

豊かな社会と自然の循環に
コミットする
“命を支えるプラットフォーマー”



「グローバル・メジャー・ブランドクボタ」の実現

Kubota Global Identity

ミッション(私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



特集 1 ダイアログ



参加者：
株式会社クボタ

代表取締役会長
木股 昌俊

代表取締役社長
北尾 裕一

取締役副社長執行役員
吉川 正人

取締役専務執行役員
佐々木 真治

取締役専務執行役員
黒澤 利彦

取締役専務執行役員
渡邊 大

*2020年10月実施当時

DIALOGUE

長期ビジョン「GMB2030」を掲げ、

クボタグループは、1890年に創業してから130年にわたり、「食料・水・環境」分野で世界に貢献してきました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの事業は、「社会を支えるエッセンシャルビジネス」であるという認識を深めた一年となりました。

この度、そうした背景をふまえ、SDGsの取材・啓発活動を続けられているジャーナリストの国谷裕子氏をお迎えし、長期ビジョン「GMB2030」について、またコロナ禍を経たクボタグループの在り方とこれからについて、経営陣との対談を実施しました。

国谷：持続可能な社会の実現に向けてどう考えるのか。SDGsに象徴されるように、決して部分最適ではなく、「環境と経済と社会」の課題を包括的に解決することの重要性に、社会全体が目覚めた1年でした。クボタが策定された長期ビジョン「GMB2030」は、世界のトレンドが織り込まれ、それにビジネスとしてどう解決策を与えられるかを意識していると感じます。

木股：まず何よりも、クボタが最終目標としてめざす姿は「GMBクボタの実現」である、これは私の社長時代から今も、一貫して変わっていません。それは「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業」であり、創業者の精神、当社の使命を引き継ぐものです。

北尾：それを前提として、私が先頭に立ってクボタの進むべき方向をグループ全体で共有し、GMBの実現を加速化するために、10年後を見据えた長期ビジョンを策定しました。

国谷：いまや投資側にも、地球のサステナビリティに対する責任原則が問われている時代です。また、世界が共通して向き合うこととなった新型コロナウイルスにより、リスクとどう向き



ファシリテーター
くにや ひろこ
国谷 裕子氏

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授。キャスターを経て、現在は東京藝術大学理事(学長特命担当)、公益財団法人自然エネルギー財団理事、国連食糧農業機関(FAO)の親善大使などを務める。



持続可能な社会の実現に貢献する

合うのか、更にはよりレジリエントな社会をどう構築していくのかというBuild Back Better*1(BBB)の考え方も重要になってきました。

北尾: ビジョンはあっても、そこからバックキャストをして今何をするか、スピード感を持ってどう動いていくかが重要だと思います。これから2030年まで、クボタは覚悟を持って、サプライチェーン全体の視点で顧客価値をより一層高めるために技術革新を図っていきます。

国谷: クボタは「環境経営」にとっても力を入れていると感じています。環境マテリアリティを設定し、機会とリスクを把握したうえで具体策を立てるなど、明確に整理された方針が立てられています。実施する上での課題はどうとらえているのでしょうか。

北尾: 長期ビジョンに時期を同じくして、環境ビジョンと新たな環境保全中長期目標を策定しました。CO₂削減でいいますと2030年は30%削減(国内排出量 2014年比)、2050年はCO₂排出実質ゼロ、カーボンニュートラルな社会の実現という目標にクボタも貢献したいと考えています。

国谷: 「コスト」と「利益」の兼ね合いが常にあるかと思いますが、経営者としての構えをお聞かせください。

吉川: 事業活動の中でどこに投資していくか、その中で「利益」と「コスト」の兼ね合いは重要な課題です。CO₂の削減を含めた環境問題に対する世界の関心が高まる中で、クボタとして研究開発をしていかねばなりません。また、環境負荷をかけない技術、環境負荷を減らす技術、SDGsを中心に課題解決するためのソリューション技術など、かなり先行投資をしていく必要があります。そこに十分な経営資源を確保できるような、そして同時にボトムラインを下げることはない形で、事業を拡大し顧客価値を高め、そこで原資を生み出しながら今まで以上に先行投資を増やしていく。大阪・堺における新R&Dセンターを筆頭に、ヨーロッパ・タイ・北米などでかなり大きな投資をしていますし、新たな付加価値を生むイノベーションセンターの機能もグローバルで拡大していく考えです。

黒澤: 「GMB2030」の中で掲げた重点施策「資源回収ソリューション」で例えると、下水から発生する消化ガス、いわゆるメタンガスを回収して発電し、周辺地域に供給するといっ

*1 Build Back Better: 「より良い復興」と訳される。国連はCOVID-19後の復興に着手するにあたっては、より持続可能でレジリエントで包摂的な社会を作ることと呼び掛けた



た取り組みを既に多くの自治体が採用しています。クボタとしては、下水や廃棄物の処理過程で得られる、メタンガスやリンなどのエネルギー資源を回収して電力や肥料として利活用するような、循環型のソリューションを提供していきたいと思えます。

国谷：廃棄物から資源を回収してまた資源化していくという取り組みは、大変重要だと思います。脱炭素社会の取り組みと同時に、そういったサーキュラーなソリューションも世界的に加速しています。サーキュラーについては、どのような分野でクボタの強みを発揮していこうとしているのでしょうか。

黒澤：先ほどの話の中で出ていた上下水道や廃棄物処理など社会インフラ施設の分野では、PFI/PPP*2など官民が連携する形での取り組みが始まっています。ここにクボタの持つ技術を駆使して積極的に関わっていききたい。サーキュラーエコノミーの創出に向け、強みである農業生産分野を含めた再資源化の社会システム提案を通じて、「埋め立てゼロ社会の実現」に貢献していきます。

国谷：世界的にもエネルギー、食料、都市、そしてサーキュラーエコノミーの4つのシステムチェンジが重要であると言われています。中でもクボタは、食料におけるシステムチェンジ全体に働きかけようとしており、とても先進的な取り組みです。生産から消費までの様々なステークホルダーと、どのように連携し実施していこうとお考えですか。

北尾：需要側と生産地側をITでつないでいく、つまり、様々な企業や自治体などの組織をデータでつなぐようなシステムが必要だと考えています。問題が発生している箇所や状況を把握

し、それを分析して、サプライチェーン全体で解決していくということです。当社は営農を核としてビジネスを展開しており、生産者様と多くつながっているのが強みです。このチャレンジを実現するために、いままで以上に流通など出口側でビジネスを行っている方々と連携を取っていききたいと考えています。

国谷：フードシステムのチェンジリーダーとしてけん引していただき、ITによるフードロス解消など、ぜひ実現させてください。

また、これからの社会の動きとして、資源投入量がKPIになりうるということ、また、競争力強化のひとつとして、「資源循環社会」がメガトレンドになると、長期ビジョンの中でも位置付けられています。このサーキュラーな動きの中で、「資源の最小化」のための研究開発、イノベーション、また営業戦略についてはどのようなことをお考えでしょうか。

北尾：現在もすでに研究開発の場面では機械そのものの伝達効率向上や、軽量コンパクト化などに取り組んでいますが、今後は一歩進める形で、バイオマス由来の樹脂の採用など設計開発段階から見直しを行ったり、社会課題である都市鉱山における有価金属の回収などに着手していきます。また、これまではあまり取り組んでいなかった建設機械などの中古ビジネスへの参入や、廃却時におけるリサイクルなども検討が必要になってくると考えます。

国谷：重要なことですね。さらに、保守、点検、アフターサービスに至るまで、製品をより長く繰り返し使っていただけるものにしていくビジネスモデルも大切です。

北尾：「ライフサイクルコスト」という考え方があります。例えばトラクタやコンバインなどは10年を超えて長く使われるのが一般的ですが、その間いかに故障や無駄がなく使っていたかというところも、ビジネスの領域になると考えています。壊れてしまえば資源の無駄遣いになります。予備診断をして、サービスパーツの交換などを行いながら、お客様に長くしっかり使っていただく。そのためにデジタルで情報収集しながら効率良くやっていくことも提案していきます。また、エネルギーについては水素に注目しています。特にエンジン開発においては、他社との連携も視野に入れて取り組んでいきたいですね。

国谷：ヨーロッパなどに見られるように、水から水素を作る動きも可能性としてあるのでしょうか。



*2 PFI/PPP：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）と呼び、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うPPPの手法



佐々木：水素の生成についてですが、一般的には、太陽光発電や風力発電ではなかなか貯められない電気を、電気分解して水素で貯め、その水素を使ってFT合成*3をし、液体燃料にするという方法があります。今後は、例えばそれを建設機械や産業機械の内燃機として使っていく。我々としてもカーボンフリーの燃料として注目しており、こういった選択肢もあるのではないかと考えています。

国谷：日本には様々な技術があるので、クボタには環境ビジネスのプラットフォームとして、その技術をつなげていくリーダーシップを発揮してほしいです。また「GMB2030」の新たなソリューションの中で、次世代作物生産にも触れられていますが、こちらはこういったことに取り組むのでしょうか。

北尾：スタートアップ企業と組んで事業化をめざしています。植物工場ですが、従来型とは異なる「人工光型植物工場」であり、異常気象等の外部環境に左右されることなく省スペースの空間で、栄養価が高く、かつ安全・安心なものを安定的に生産することが可能です。このような取り組みは長期視点で見ると、まさに食料不足や環境問題の解決にもつながり、ビジネスとしての可能性において大いに期待できると思います。

国谷：欧州を中心に、リジェネレイティブ*4な地球環境再生に向けた農業の促進が大切だと言われています。また、他社の例にあるように、これからは自分たちが排出した以上のものを吸収することが当たり前になってくる中で、カーボンシンク*5になるような農業の在り方をクボタが広げていける可能性はあるでしょうか。

渡邊：クボタは長年、アジアを中心に農機事業に取り組んでおります。この10年間、アジア諸国の発展に伴って機械化が加速し、労働からの解放や生産力のアップにつながった一方で、農業に伴って排出される残さを大量に燃やすことによる大気汚染の問題も発生しています。これら農業残さを燃やさずに回収し、別のことに有効利用したり、更には土に戻すなど、農業機械メーカーとして提案することで環境問題に貢献して

いくことを考えています。

佐々木：研究やテクノロジーの側面からいいますと、日本の農地にはリンや窒素がOECD諸国の平均値に対して何倍も多く残留しているというデータがあり、この問題に対してアプローチできないか。これまで、日本の農家は経験に則って、一定の時期が来たら一定の肥料を撒くということを繰り返してきたわけですが、今後は経験則に頼るだけでなく、それを土壤のセンシング技術によって、リアルタイムでほ場ごとに「どこにどれだけ肥料を撒くか」ということを見える化していく。農地にも地球にも優しい農業を実現していくことに貢献していきたいです。

国谷：最後になりますが、今後水問題が人類の向き合う重要なテーマとなりつつあります。この課題に対してクボタはどう向き合っていきますか。

黒澤：水源の確保は国や土地によって限界があり、また水質にはコストの課題もあります。特に農業生産には大量の水が使われており、まさしく食料問題＝水問題であるといえます。取水から排水まで、これまで培ったパイプラインや送水施設の建設、水運用の管理技術に更に磨きをかけ、農業分野においても貴重な水資源の確保に貢献していきたいと思えます。

国谷：農業分野での変革を進めていくには、農業や水に関して、地球レベル、地域レベルでどのような課題があるのか。一方でそれを解決するための技術やテクノロジーにはどのようなものがあるのか、より多くの方々に知っていただく必要があると感じます。これからの5年間でとても大事だと言われています。変革を急がなければならないと思えます。

北尾：農業や水という生きる上で欠かすことのできない分野で、クボタの強みを発揮して付加価値を生み出せないか、またそれをビジネスモデルとして確立できないか。今まで以上に覚悟をもって議論し検討を開始しています。「食料・水・環境」の事業領域において、具体的な課題解決をスピード感を持って実現できるよう、今まで以上に「ESG経営」を中核に据えた事業運営への転換を図り、グループ4万人の総力で取り組んでいきます。未来に向けたクボタの取り組みにご期待ください。



*3 FT合成：一酸化炭素と水素から触媒反応を用いて液体炭化水素を合成する触媒反応のこと

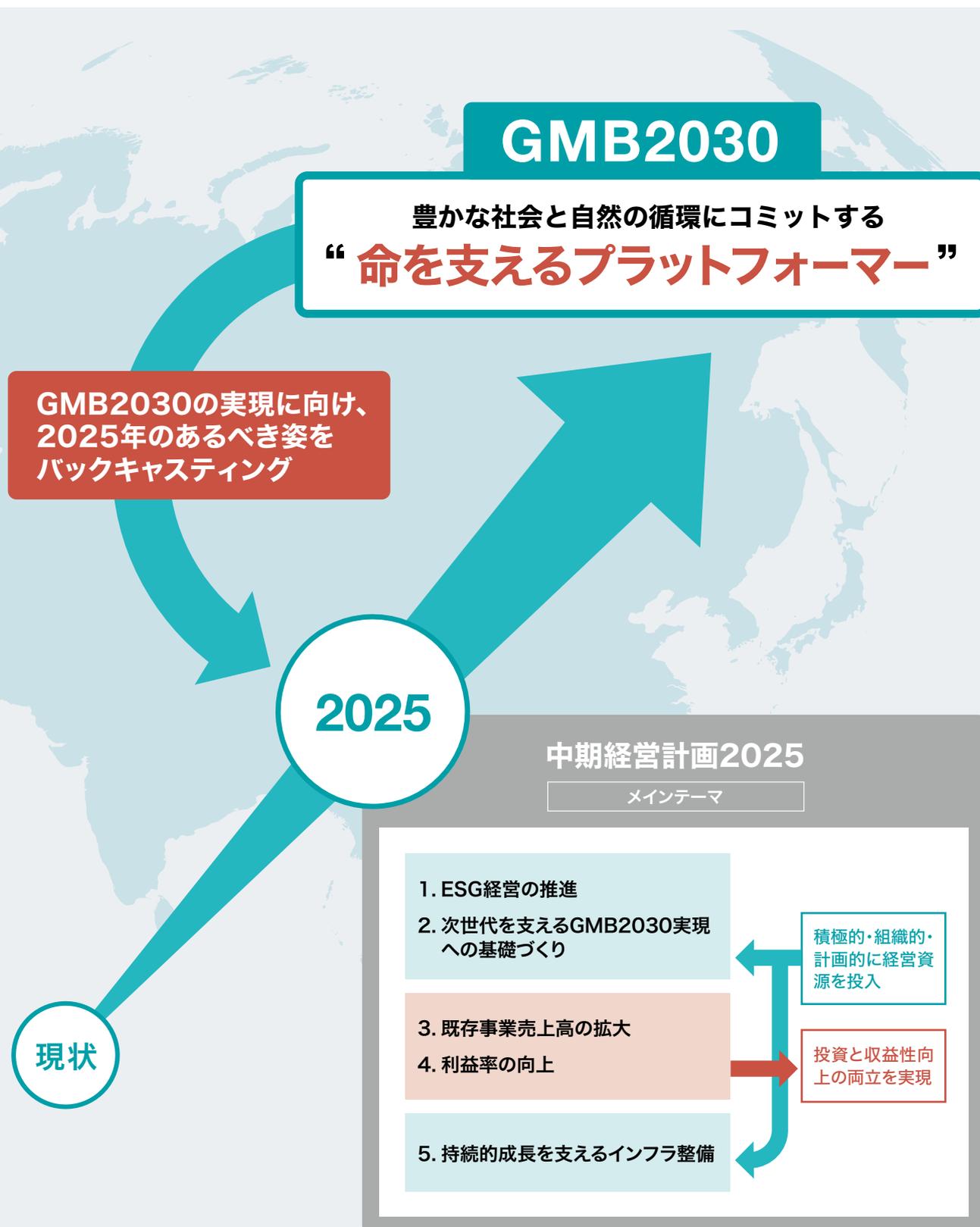
*4 リジェネレイティブ：複雑なシステムでつながっている地球をシステムと捉えて、持続させるという考え方ではなく、地球環境を再生しながら生態系全体を繁栄させていくという考え方

*5 カーボンシンク：「炭素吸収源」のことであり、森林、海洋に加えて土壌の持つ二酸化炭素の吸収・固定能力が注目されている

中期経営計画2025

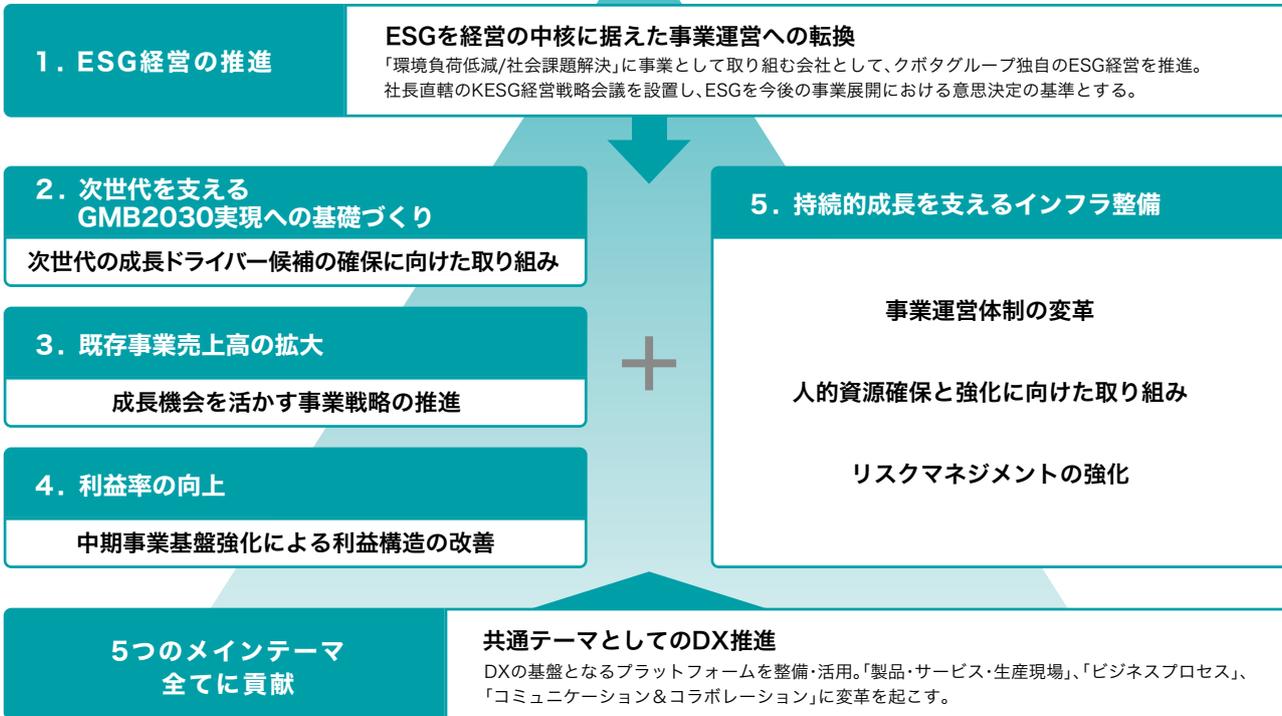
中期経営計画2025

中期経営計画2025の5年間でGMB2030の実現に向けた土台づくりを完了する期間と位置付け、グループ一丸となって5つのメインテーマに取り組みます。



■ 中期経営計画2025の骨子

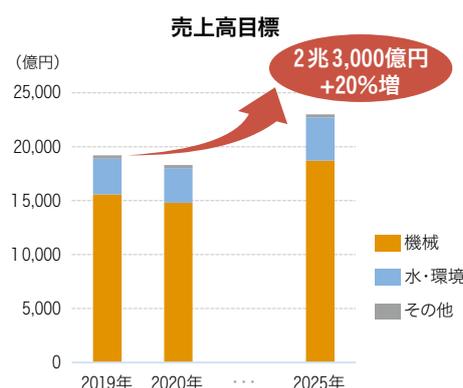
GMB2030



2025年の財務目標	売上高 2兆3,000億円	営業利益 3,000億円	フリーキャッシュフロー (5年間累計:2021年~2025年) 2,800億円	ROE (2021年~2024年は10%以上) 11%以上
-------------------	-------------------------	------------------------	------------------------------------------------------	--------------------------------------------

中期経営計画2025 財務目標(PL)

(億円)	2019年12月期 (実績)	2025年12月期 (目標)	2019年比 増減	
			金額	%
売上高	19,200	23,000	+3,800	+19.8
機械	15,583	18,700	+3,117	+20.0
水・環境	3,301	4,000	+699	+21.2
その他	316	300	▲16	▲5.1
営業利益	10.5% 2,017	13.0% 3,000	+983	+48.7



中期経営計画2025 財務目標(その他)

	2019年 (実績)	2021年~2025年 (目標)
ROE	10.7%	10%以上を維持/2025年は11%以上
総還元性向	42.7%	40%以上を目標とし、50%をめざす
営業キャッシュフロー	824億円	8,800億円(5年累計)
フリーキャッシュフロー	▲124億円	2,800億円(5年累計)

中期経営計画2025

中期経営計画における 具体的な取り組み

■ ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換

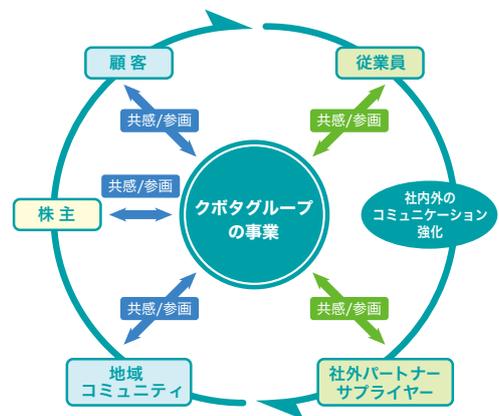
クボタはこれまで以上にESGを意識した取り組みを進めていくため、グループ独自のESG経営を推進していきます。環境負荷低減および社会課題解決に事業として取り組む会社として、一般の施策に加えてクボタグループ独自のESG施策(K-ESG)を推進するため、社長直轄のKESG経営戦略会議やKESG推進部を設置します。グループの重要な事業運営方針も決定する機関と位置付け、ESGを今後の事業展開における意思決定の基準とします。

また、ESGのS(社会)にステークホルダーへの貢献の視点を加え、あらゆるステークホルダーに、クボタの事業への「共感」と「参画」を通じて社会課題解決に貢献する機会を提供します。

■ K-ESGの施策(例)

E: 環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジョンを策定(詳細はフルレポート版P41ご参照) 2050年のカーボンニュートラルをめざした取り組み 事業として資源リサイクルの推進(環境負荷低減+CO₂削減) 製造での環境負荷低減を事業化
S: 社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決を事業として推進 ⇒「クボタの事業成長=社会課題の解決」の実現 あらゆるステークホルダーに、クボタの事業への「共感」と「参画」を通じて社会課題解決に貢献する機会を提供
G: 企業統治	<ul style="list-style-type: none"> 社内コミュニケーション拡充 ⇒ 経営層から全従業員までの意思統一 各ステークホルダーへの適切な情報開示の推進

■ ステークホルダーとの関係



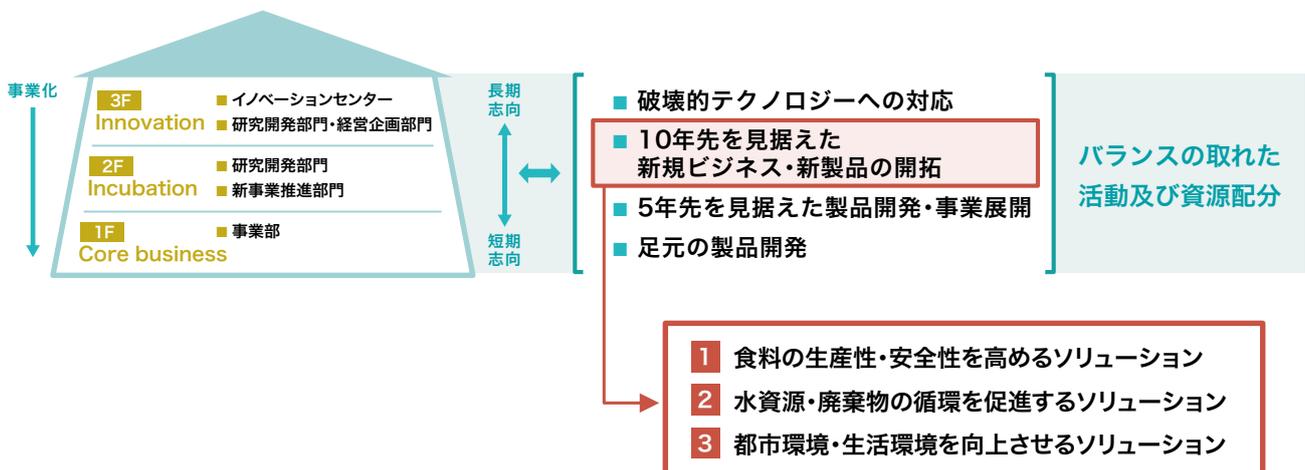
■ 次世代の成長ドライバー候補の確保に向けた取り組み

テーマ選定から事業化までの仕組みの構築

KESG経営戦略会議では、将来を担う重要事項として、GMB2030ビジョンの実現に向け、開発テーマの選定、研究開発組織体制と役割分担、事業インキュベーションを統括します。

研究開発・事業化の取り組み

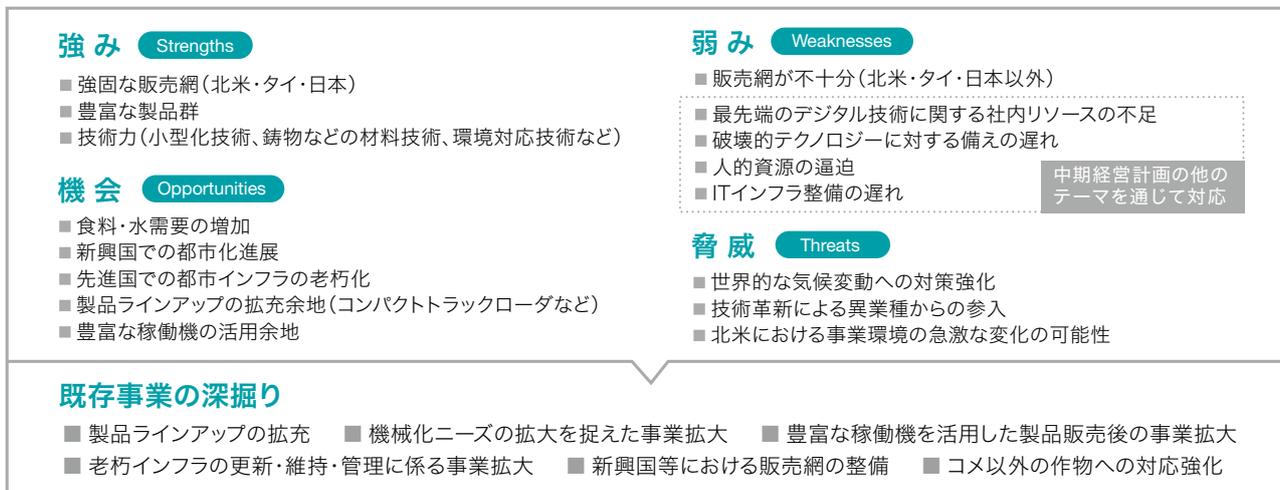
2025年までに次世代の成長ドライバーとなるビジネスモデル、製品・サービス、市場候補を複数件確保することをめざします。



■ 成長機会を活かす事業戦略の推進

現状分析と基本戦略

現在置かれている状況を分析した上で、既存事業の深掘りをおこないます。



成長ドライバーの設定と推進

以下の事業を今後5年間の成長ドライバーと位置付けます。

北米/建設機械事業

製品ラインアップの拡充と開発・生産・販売の現地における一体運営により、大幅なシェアアップをめざします。

アセアン/機械事業

都市化の進展を背景に農機・建機のさらなる販売増をめざします。

機械/アフターマーケット事業

グローバルレベルでの豊富な稼働機械を活かして、「販売後の事業」の拡大をめざします。

水・環境/ソリューション事業

IoT技術などを活用して、機器売り中心から、O&M(Operation & Maintenance)・ソリューション中心への脱皮をめざします。

■ 中期事業基盤強化による利益構造の改善

持続的成長には技術開発への積極的資源投入、災害等の様々なリスクに備えた投資や、職場環境改善等も含めたESG分野の投資が必要。利益率の低下を招くことなく、これらの投資原資を捻出するため、右施策に取り組みます。

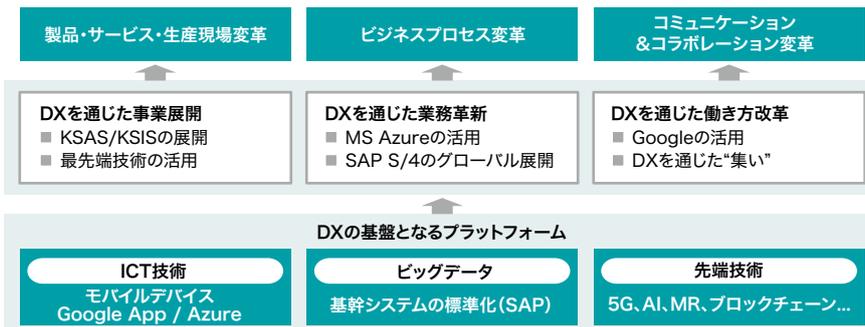


■ 持続的成長を支えるインフラ整備の推進

- **事業運営体制の変革** …………… グローバル化に対応した運営体制への変革を図る
- **人的資源確保と強化に向けた取り組み** …… 採用・育成の強化と活躍の場の提供により持続的成長を支える人財の強化を図る
- **リスクマネジメントの強化** …………… 様々なリスクに関して能動的に対応するための組織整備・拡充を図る

■ 共通テーマとしてのDX推進

DXの基盤となるプラットフォームを整備・活用し、「製品・サービス・生産現場」、「ビジネスプロセス」、「コミュニケーション&コラボレーション」に変革を起こして、中期経営計画2025の5つのメインテーマの推進を確実なものにします。



数字で見るクボタグループの今

世界各地域で社会課題解決に取り組むクボタ

クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けて、世界中の食料・水・環境問題を解決するため、現地のニーズに合わせてグローバルに事業を展開しています。

欧州

グループ会社

42社

グループ従業員数

4,123人

日本

グループ会社

56社

グループ従業員数

22,763人

アジア

グループ会社

41社

グループ従業員数

8,614人

■ トラクタ総生産台数

世界**480万台以上**
(累計)

クボタのトラクタは世界中の現場で活躍し、食料生産に貢献しています。



■ エンジン総生産台数

世界**3,000万基以上**
(累計)

「高効率化」「省エネルギー」「省力化」が特長のクボタエンジンは世界の産業を支えています。



■ タイのトラクタシェア/ アジアのコンバインシェア

No.1

日本の米作りの現場で磨きあげたクボタの農機は、アジア有数の米生産国でも高く評価されています。



■ エンジンのラインアップ

約**2,000種類**

クボタのエンジンはお客様のあらゆるニーズに対応するために豊富なラインアップを取り揃えています。

■ 欧州の排出ガス規制

Stage V対応

クボタは欧州の厳しい排出ガス規制に対応したエンジンも用意。環境に配慮しながら、現地の産業を支えています。

売上高 **1兆8,532** 億円

海外売上高(海外売上高比率)

1兆2,580 億円 (67.9%)

営業利益
(営業利益率) **1,753** 億円 (9.5%)

全グループ会社 **186** 社

海外グループ会社 **130** 社

連結従業員数 **41,605** 人

ビジネス展開国数 **120** カ国以上

北米

グループ会社

37 社

グループ従業員数

5,737 人

その他

グループ会社

10 社

グループ従業員数

368 人

(2020年12月31日現在)

■ ミニバックホー販売台数

19年連続 世界1位

クボタはミニバックホーのバイオニアとして、海外市場に進出。世界中の現場で高い評価をいただいています。

* 2002年から。「Off-Highway Research 2020」より。



■ ダクタイル鉄管納入実績

世界70カ国以上

クボタの水道管は耐久性や性能が世界的に評価され、今や70カ国以上の水インフラを支えています。



■ 液中膜納入実績

世界6,500カ所以上

下水や産業排水を浄化するクボタの液中膜は、世界中で排水処理問題の解決に貢献しています。



■ 国内高度浄水処理施設におけるクボタ処理装置採用率

約80% * 活性炭処理水量ベース

クボタの高い水処理技術による製品が、多くの国内浄水施設に採用されています。



クボタグループの製品・サービス

機械部門

機械部門は、国・地域ごとの安定的な食料生産に貢献する農業機械および農業関連商品や、エンジン、建設機械により構成されています。

クボタグループの主要製品



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン

米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機

稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



コンパクトトラックローダー

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。

エンジン

産業用小型汎用エンジンとして、多様なニーズに対応します。



ディーゼル

ガソリン・LPG・天然ガス

Kubota's Innovation

■ クボタがめざすスマート農業

就農者の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。クボタは、ICT(情報通信技術)やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

クボタスマートアグリシステム(KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



自動運転農機「アグリロボ」シリーズ

クボタは、稲作の主要な農機3機種(トラクタ・コンバイン・田植機)の自動運転農機「アグリロボ」シリーズを取り揃えました。自動運転農機による一貫作業体系の実現に向けて、今後もICTやロボット農機の開発を推進し、日本農業の課題解決に努めてまいります。



TOPICS

タイにおいて、実証型農場「クボタファーム」を開設

クボタは、1978年にタイに製造販売拠点を設け、ASEAN地域における農業の機械化を推進し、地域経済の発展に貢献してきました。特に近年は、現地の作物・ほ場条件・作業体系に適した農業機械の研究開発を進めており、2016年にはタイに研究開発拠点「Kubota Research & Development Asia」を設立し、製品ラインアップの拡充を加速させています。

こうした取り組みの一環として、2020年8月に「クボタファーム」をタイ国内に設立。広大な実証型農場を自社で運用することで、最

新の機械や技術を活用した農作物の生育方法や管理手法の研究・実証を自社施設内で行うことが可能となりました。さらに、販売ディーラーや農家のお客様に最先端の農業技術を体感いただける場として活用することで、販売促進や地域の農業の担い手育成にも貢献することができます。

今後も、成長を続けるASEAN地域に密着した事業活動を強化し、現地の農業の発展に貢献していきます。



開所式にご臨席されたタイのシリントーン王女殿下



クボタファーム内の水田

クボタグループの製品・サービス

水・環境部門

水・環境部門は、パイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されています。

クボタグループの主要製品



ダクタイル鉄管

上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



ポンプ

上下水道や農林、雨水市場などで水に圧力を与えるために使用されます。



バルブ

上下水道や農業用水などの水や気体を制御するために使用されます。



浄化槽

下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



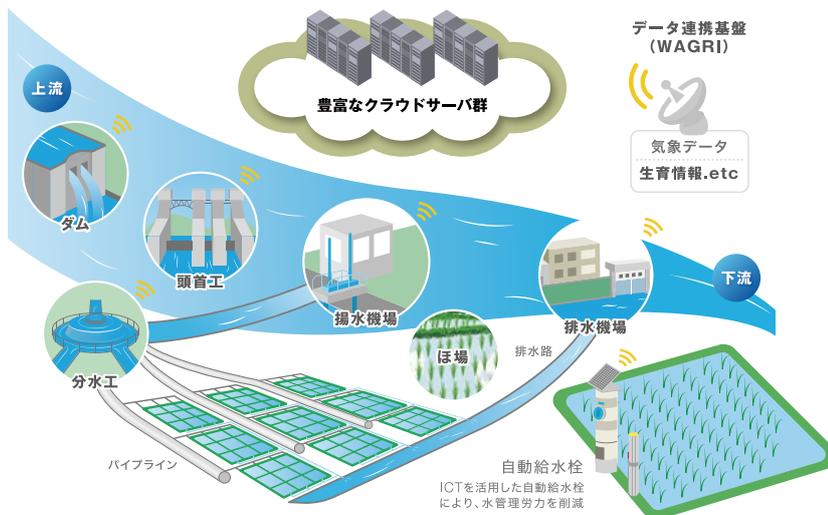
ごみ焼却プラント/灰・溶融プラント

家庭からの燃えるごみを焼却処理して減容化を図るだけでなく、高温の廃熱を利用して発電を行い、低炭素化社会にも貢献する施設です。

Kubota's Innovation

■ クボタがめざすIoTで見守る水環境インフラ

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまでを含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。



ほ場水管理システム WATARAS(ワタラス)

スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができる(国研)農研機構が開発したほ場水管理システムです。



TOPICS

DBO方式による浄水場等建設事業に参画し、水インフラの持続と発展に貢献

近年、浄水施設をはじめとした上水市場だけではなく、下水・雨水排水などの重要なインフラ施設の整備・運転維持管理において、民間活力の導入が進められています。こうした中、クボタグループは、DBO*1等のPPP*2事業を通じた水インフラの持続と発展に貢献しています。

具体的な取り組みとして、2020年3月に岡山県備前市との間で「坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業」に関する契約を締結。紫外線処理施設の導入を含む水道施設のDBO方式事業として日本初となる本事業において、クボタグループは浄水場及び加圧ポンプ場の土木・建築及び機械設備の設計・製作・建設工事及び、市水道施設の運転維持管理業務を担います。



坂根浄水場完成イメージ

また、2020年3月には青森県弘前市との間で「樋の口浄水場等建設事業」に関する契約を締結しました。本事業の対象施設である樋の口浄水場、岩木川取水ポンプ場及び常盤坂増圧ポンプ場は、施設の老朽化や耐震性不足への対策が急務となっています。クボタグループでは、浄水場及びポンプ場における機械設備の設計・製作・建設工事、及び市水道施設の運転管理業務を担い、弘前市水道事業の長期間にわたる安定的で効率的な運営の実現に寄与し、安全・安心な水道水の供給に努めていきます。クボタグループは、上水・下水における様々な製品・技術・サービスを有する「水」のトータルソリューション企業として、グループ全体の総合力を活かし、今後も社会の課題解決に貢献していきます。



新「樋の口浄水場」完成イメージ

*1 Design Build Operate : 設計、建設、運転管理一括発注
*2 Public Private Partnership : 官民連携

特集 2 オープンイノベーション

新たな価値の創出を
加速させる力

オープンイノベーション



■ クボタグループの無形資産

人口増加や地球温暖化の深刻化など、世界の社会課題は今後さらに高度化・多様化していくことが予想されます。このような拡大する課題を解決していくためには、これまで以上のスピードで、これまでになかった新しい価値を創出し続ける必要が

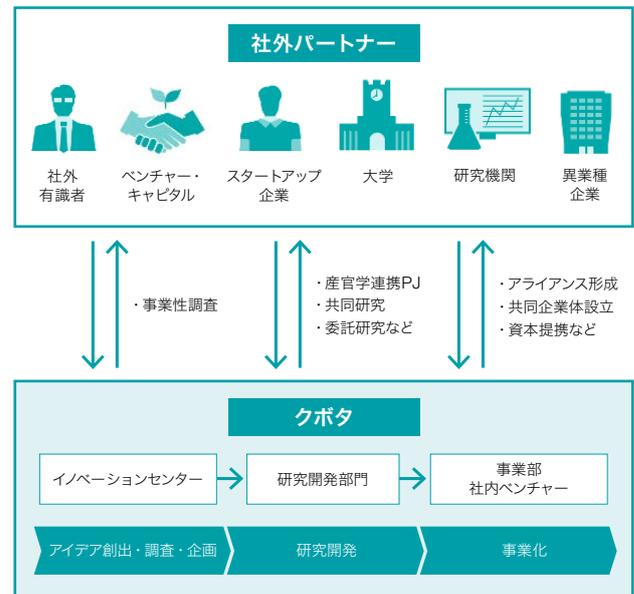
あります。そのため、クボタは、食料・水・環境分野を注力分野として、様々なパートナーを重要な無形資産と捉えてオープンイノベーションによる課題解決に取り組んでいきます。

■ クボタが考えるオープンイノベーション

クボタはスタートアップ企業、大学、研究機関といった社外パートナーとの連携を強化するオープンイノベーションを推進しています。世界には将来社会的に大きなインパクトを与えるような、最先端技術を持つパートナーが数多く存在します。私たちの経験と技術、彼らの最先端技術を融合し、将来起こり得る社会課題を先駆けて捉え、それを解決するソリューションや事業を創出していきます。

■ クボタがめざす オープンイノベーションの姿

クボタはICTやAIなどの最新技術を活用し、新たな価値の創出を図っていきます。例えば、食料分野では購買から加工、販売、消費にわたる農業生産の一連の流れを包括したフードバリューチェーンを支えるトータルソリューションの提供をめざしています。この実現のために、オープンイノベーションを通じて、「農作物生産におけるスマート化」と「フードバリューチェーンの川上・川下への事業拡大」を加速させ、すべてのパートナーをつなぐ役割を担い、アグリプラットフォームを実現したいと考えます。



■ オープンイノベーションの取り組み

ドローンとIoTを活用した、 果樹栽培システム自動化の実証実験

クボタの機械技術と果樹栽培の先端技術を組み合わせ、果樹栽培システムの自動化の実証実験をオランダのスタートアップ企業「Aurea Imaging」と進めています。Aurea社はドローンやIoTセンサーで入手したデータにAIを組み合わせ、果樹園などの収量予測や土壌マップ作成などのサービスを手掛けており、この高度なセンシング技術とクボタの果樹園向け農業機械を融合させることで、果樹栽培分野におけるトータルソリューション提供の可能性を検証しています。



植物工場向け人工光型植物栽培装置開発を 手掛けるアグリテック企業に出資

異常気象等の外部環境に左右されることなく、安定的で高い生産効率を実現する「人工光型植物工場」に着目し、この分野で先進的技術を用いて人工光型植物栽培装置の開発を行っているプランテックスに出資しました。

クボタはプランテックスとの連携を強め、事業を共に推進することで、食料生産の効率化・供給安定化の実現に貢献します。



農機シェアリングサービスの試験運用

新たに農業に挑戦する方々を中心に「所有から使用へ」という意識変化が起き始めています。農業機械の更なる高機能化、自動化もこの変化を加速していくと考えられます。

クボタは、新たな農機の活用方法を提案すべく、農機シェアリングサービスの試験運用を国内の一部地域で実施、本サービスの構築に向けた課題の抽出・検証などの準備を進めています。

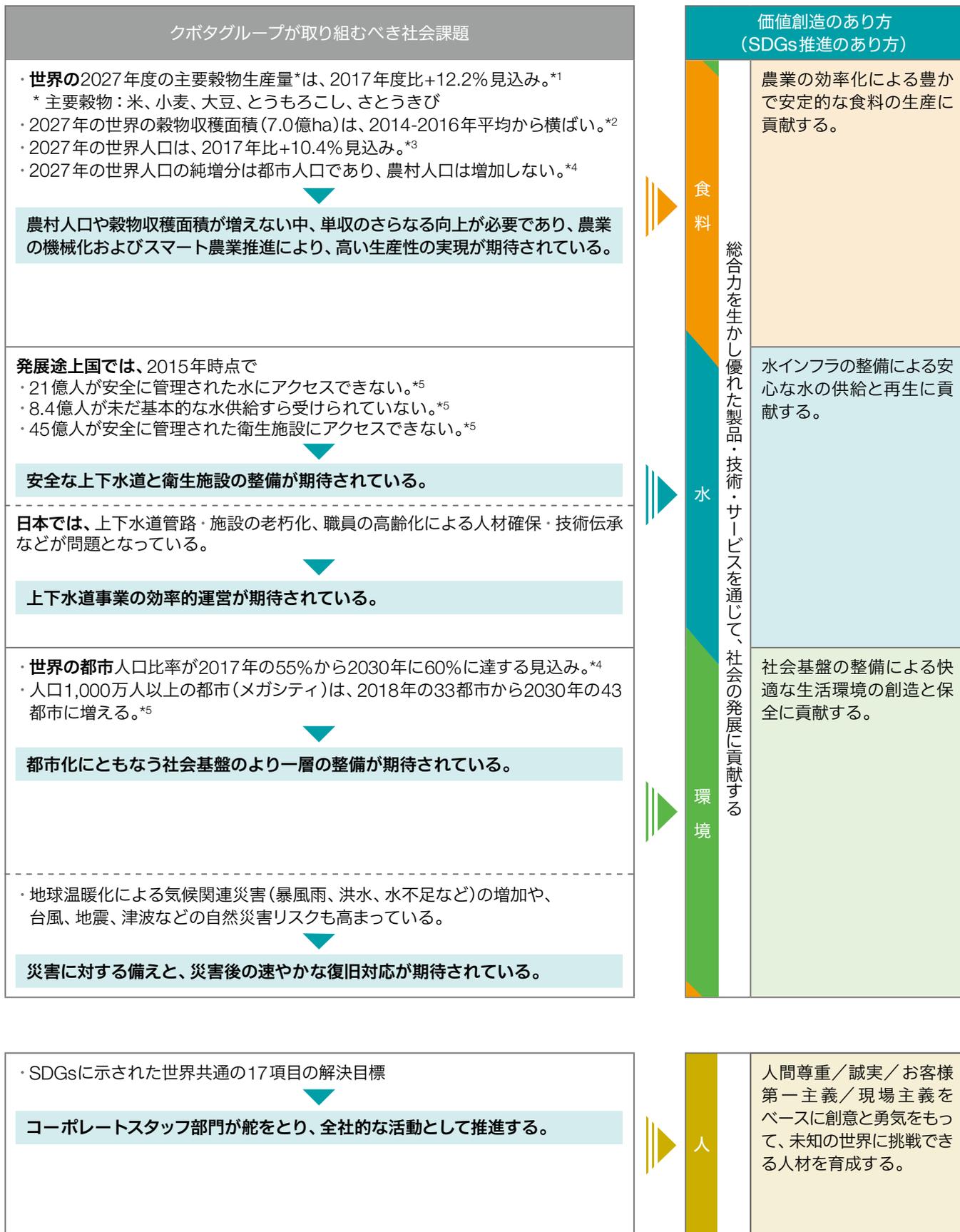


■ オープンイノベーションを支える活動

オープンイノベーションを推進するためには、社外パートナーとのネットワーク強化が必要です。クボタは欧米のスタートアップ企業との連携を深めるプログラムへの参加や、農業の国際団体での活動を通して、最先端技術をいち早く取り入れられるような動きを進めています。



クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献



出典：*1 FAO「FAOSTAT」
 *2 農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」(2018年3月)
 *3 国連「World Population Prospects 2017」
 *4 国連「2018 Revision of World Urbanization Prospects」
 *5 WHO/unicef「Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2017」
 *6 Design Build Operate方式の略称で、設計・建設から維持管理業務を民間事業者に一括して委託する方式
 *7 国土交通省が平成23年度から行っている下水道革新的技術実証事業

関連する主要SDGs	クボタグループのSDGs KPI	KPI達成に向けた2020年度の主な展開事例
 	<ul style="list-style-type: none"> 農業機械のさらなる普及を通じた食料生産への貢献 IoTやロボット技術を活用したスマート農業の推進(クボタスマートアグリシステム(KSAS)) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農や経営規模拡大を支援するため、農機シェアリングサービスの試験運用を開始 現地農業の発展を目的に、地域密着型の実証農場として約35万㎡の「クボタファーム」をタイに開設 世界最大の農機市場であるインドにおいて、現地企業とのパートナーシップによる生産拠点でトラクタを量産開始 国内向けトラクタの直進自動操舵機能について、28馬力から60馬力までラインナップを拡大 電動トラクタの開発を継続して推進 農業の持続性をテーマに「夢のトラクタ」の構想をまとめ、実物大のコンセプトモデルを公開 農業のスマート化を加速させるため、世界各国の特有技術を持つ企業とパートナーシップの構築や資本参入を拡大
 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道・水処理施設に関するさらなる製品・技術・サービスの提供を通じた持続可能な水インフラ整備への貢献 水関連製品、水処理技術、マッピング・設計技術、工事などの総合力とIoTを活かした水環境分野での効率的運営への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 「水道」に関した夢のあるテーマを研究する、国内大学の若手研究者を対象とした研究奨励制度を創設 中国及び東南アジアの水環境改善のために液中膜・浄化槽を納入 下水道整備区域外の大規模建築物からの生活排水を処理する大型浄化槽「KTZ型」が「第46回 優秀環境装置表彰 日本産業機械工業会会長賞」を受賞 弘前市向けのDBO方式*6による浄水場等建設事業及び市内水道施設の運転管理事業に参画 広島市よりKSISによる配水監視とクラウド型マッピングシステムを連携する「配水監視システムの構築及び運用・保守業務」を受注 国土交通省のB-DASHプロジェクト*7「IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証事業」に参画
 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した持続可能な都市インフラ整備への貢献 災害に強い持続可能でレジリエントな都市インフラ整備への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 産業用大型ディーゼルエンジンの開発 (200馬力帯の開発推進に加え、当社最大クラスの300馬力帯の開発に着手) マイクロハイブリッドエンジンの開発を推進 スマートフォンで建設機械の故障修理を効率化するアプリを開発 小型建機の普及を目的として、米国に小型建設機械の生産拠点を着工 エコ建機(電動小型建機)の開発を継続 CO₂削減への寄与が期待される水素の活用のため、グローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する「水素バリューチェーン推進協議会」へ参画 昆虫の力を活用し、家畜排せつ物等から生産した有機肥料の有効性に関する共同実証実験を開始 東京都向けに特大口径(2600mm)の耐震型ダクタイル鉄管US形(R方式)を納入 国土交通省、農林水産省や自治体向けに浸水被害復旧用の排水ポンプ車を納入 浸水対策のために河川や排水路に設置されるポンプゲートに利用できる「AI診断システム」を開発

食料・水・環境の「共通」：エコプロダクツの拡充 (エコプロダクツ認定製品売上高比率)

エコプロダクツ売上高比率の2020年度実績：66.2%

	<p>品質保証、環境、調達、安全、人事の各項目で設定する指標の改善を図る</p>	<p>(品質保証) リコール件数：3件 (環境) 国内拠点のCO₂排出量：2014年度比 26.3%削減 (調達) CSR調達の推進：CSR調達セルフアセスメント170社、紛争鉱物規制への対応 (安全) A種災害ゼロ：未達成 (人事) 障がい者雇用率：2.44% 育児休暇取得率：男性59.1%、女性100% 健康クボタ21目標達成：2022年度目標達成に向けた活動を推進中</p>
-------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考：SDGs17の目標 1(貧困) 2(飢餓) 3(健康) 4(教育) 5(ジェンダー) 6(水・衛生) 7(エネルギー) 8(成長・雇用) 9(技術革新) 10(不平等) 11(都市) 12(生産・消費) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 16(平和・公正) 17(パートナーシップ)

財務・非財務ハイライト

■ 当期の経営成績

2020年12月期の売上高は前期比 668億円(3.5%)減少して1兆8,532億円となりました。国内では、機械部門が新型コロナウイルスの感染拡大や前期の消費増税の影響などにより減少したほか、水・環境部門も環境関連製品や、合成管などの民需向けの製品が減少したため、前期比302億円(4.8%)減の5,952億円となりました。海外では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に巣ごもり需要が伸長する一方で、生産や出荷の遅れなどにより機械部門が大きく減少したほか、水・環境部門もわずかに減少したため、前期比366億円(2.8%)減の1兆2,580億円となりました。

営業利益は値上げ効果や米国の金利低下などの増益要因はありましたが、国内外での減収に加え、一時的な生産停止や生産量の低下に伴う生産工場の損益悪化などもあり、前期比264億円(13.1%)減少して1,753億円となりました。税引前利益は営業利益の減少などにより前期比231億円(11.1%)減少して1,859億円となりました。法人所得税は470億円の負担、持分法による投資損益は25億円の利益となり、当期利益は前期比177億円(11.1%)減の1,414億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を205億円(13.8%)下回る1,285億円となりました。

■ 主要財務指標の5年サマリー

* 当社は2018年12月期より、従来の米国会計基準(米国基準)に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、2017年12月期の財務数値についてはIFRSに準拠した数字も同様に表示しております。なお、IFRSと米国基準で用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

	米国基準		IFRS			
	2016.12	2017.12	2017.12	2018.12	2019.12	2020.12
会計年度(億円)						
売上高	¥ 15,961	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 19,200	¥ 18,532
営業利益	1,888	1,988	2,000	1,893	2,017	1,753
税金等調整前当期純利益/税引前利益	1,970	2,129	2,140	1,972	2,090	1,859
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,325	1,364	1,342	1,386	1,491	1,285
設備投資額*1	654	522	522	641	867	872
減価償却額*1	434	453	451	496	489	532
研究開発費	430	481	434	538	531	553
営業キャッシュ・フロー	1,850	2,223	1,372	891	824	1,429
会計年度末(億円)						
総資産/資産合計	¥ 26,706	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 31,393	¥ 31,893
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	11,988	13,013	12,911	13,399	14,428	14,760
有利子負債	8,180	8,366	8,341	8,393	9,030	8,744
1株当たり情報(円)						
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 106.58	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 121.59	¥ 105.85
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	966.19	1,054.86	1,046.55	1,087.44	1,182.72	1,221.95
配当金	30	32	32	34	36	36
主要財務データ						
営業利益率(%)	11.8	11.4	11.4	10.2	10.5	9.5
ROA(%)*2	7.6	7.7	7.8	6.9	6.9	5.9
ROE(%)*3	11.3	10.9	10.8	10.5	10.7	8.8
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	44.9	45.6	45.6	46.3	46.0	46.3
配当性向(%)	28.1	29.0	29.5	30.2	29.6	34.0
総還元性向(%)*4	32.7	38.6	39.3	32.3	42.7	49.4
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)(倍)*5	0.54	0.47	0.47	0.46	0.49	0.44

*1 IFRS第16号「リース」の適用にともなう使用権資産の計上及び使用権資産に係る減価償却費は含めていません

*2 ROA: [米国基準]税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産
: [IFRS]税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

*3 ROE: [米国基準]当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本
: [IFRS]親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社の所有者に帰属する持分

*4 総還元性向

: [米国基準](配当金支払額+自己株売却額)/当社株主に帰属する当期純利益
: [IFRS](配当金支払額+自己株売却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

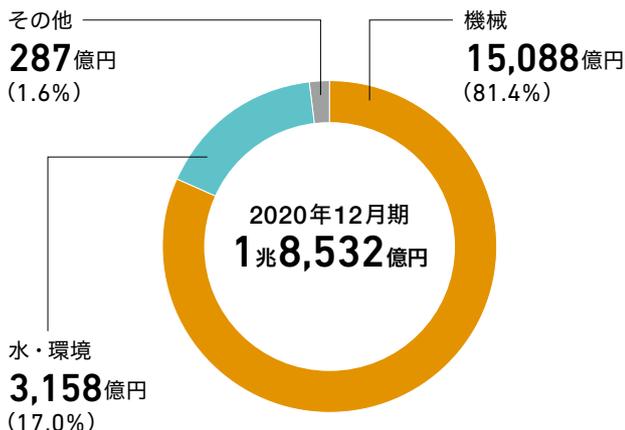
*5 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)

: [米国基準](有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本
: [IFRS](有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

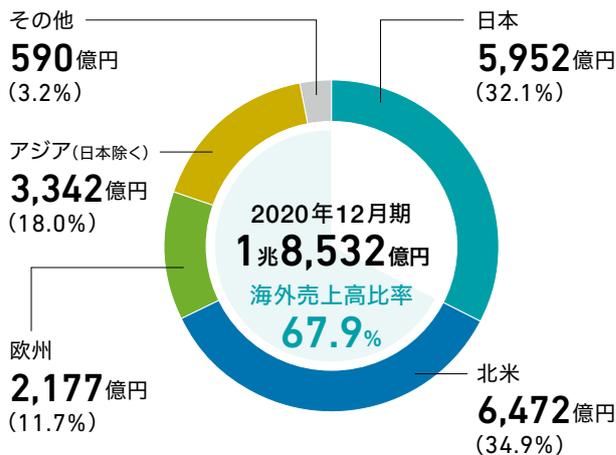


詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。
www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html

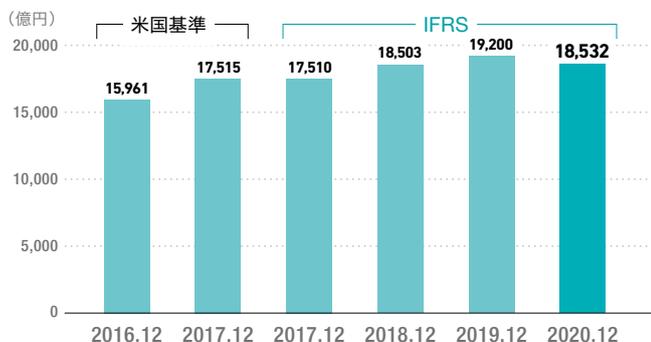
部門別売上高



地域別売上高



売上高



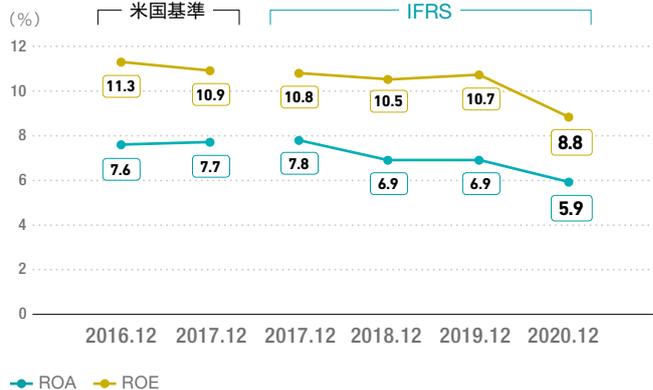
海外売上高・海外売上高比率



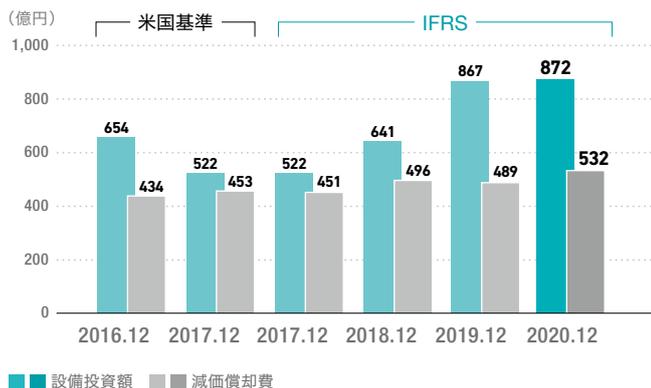
営業利益・営業利益率



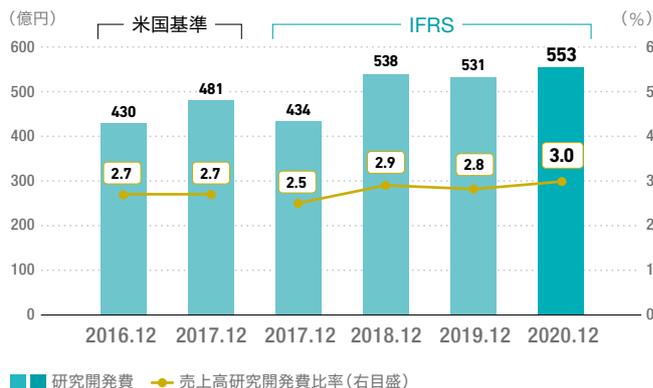
ROA*2・ROE*3



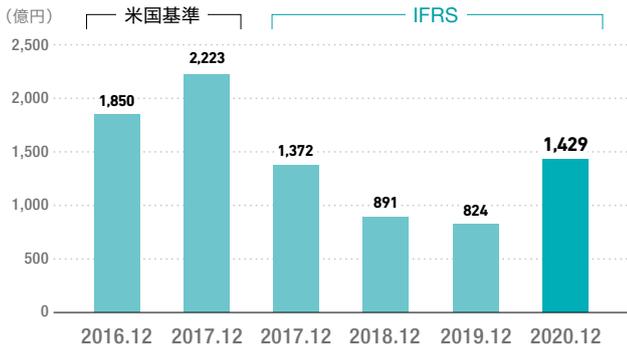
設備投資額・減価償却費*1



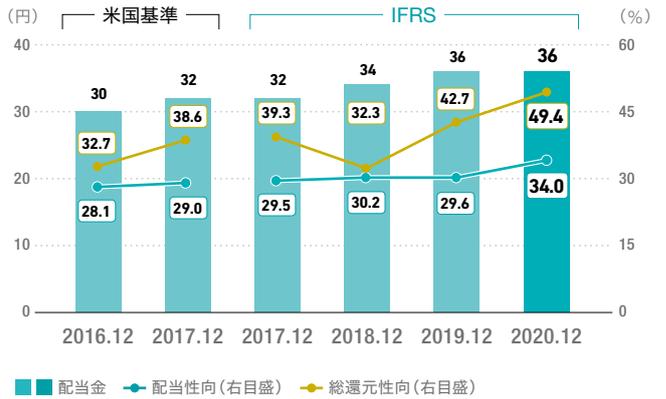
研究開発費・売上高研究開発費比率



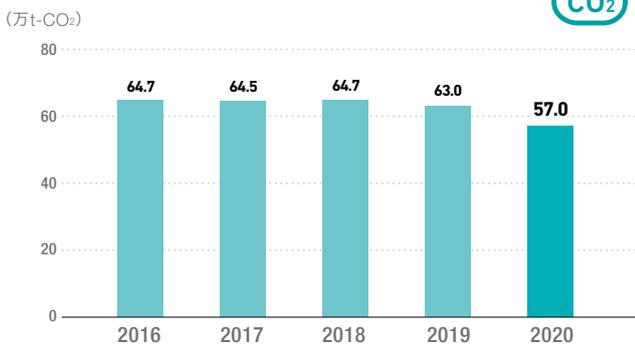
営業キャッシュ・フロー



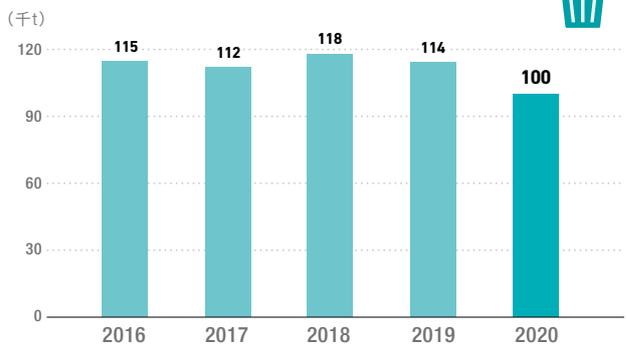
1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向^{*4}



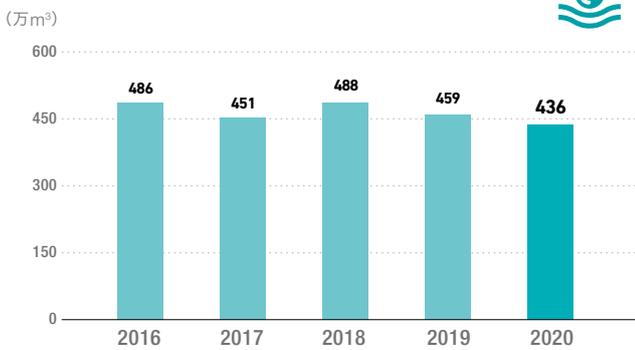
CO₂排出量^{*6}



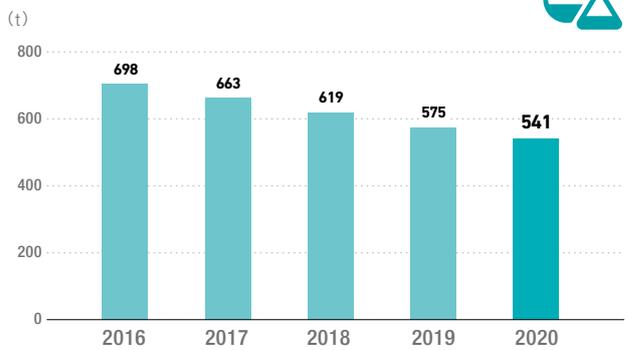
廃棄物排出量^{*6}



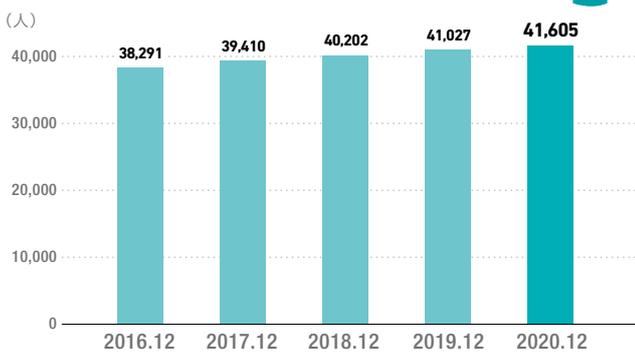
水使用量^{*6}



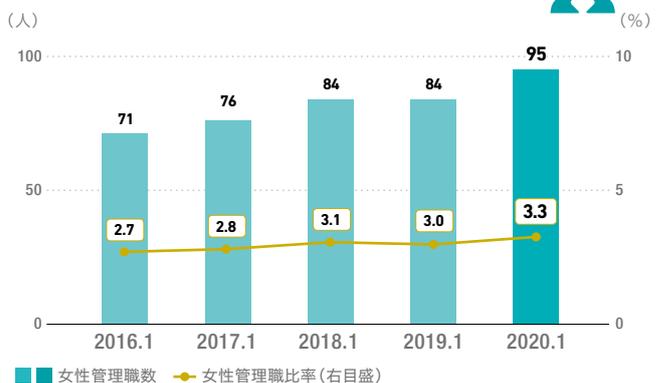
VOC (揮発性有機化合物) 排出量^{*6}



従業員数



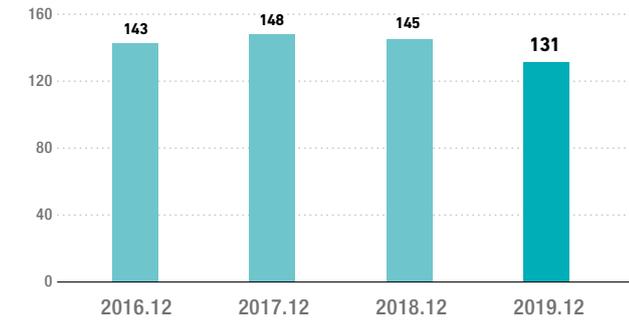
女性管理職数 (単体)



^{*6} 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準 (P98)」をご参照ください。

海外語学研修受講者数(単体)^{*7}

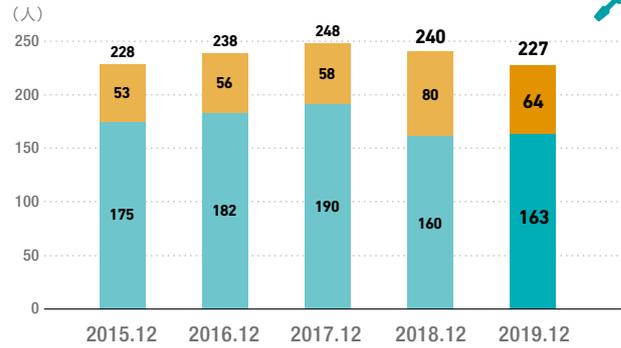
* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。



^{*7} 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

技能競技会参加者数

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。



■ 国内 ■ 海外

特許実用新案保有権利数

(クボタ単体と国内グループ会社)



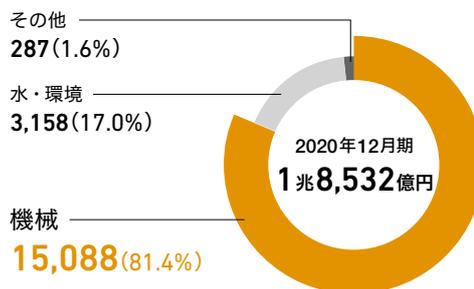
事業概況 (機械部門)

2020年度の実績

当部門の売上高は前期比3.2%減少して1兆5,088億円となり、売上高全体の81.4%を占めました。国内売上高は前期比4.4%減の2,929億円、海外売上高は前期比2.9%減の1兆2,159億円となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や米国の金利低下などの増益要因はありましたが、生産工場の損益悪化や、国内外での減収、円高の影響などにより、前期比11.5%減少して1,796億円となりました。

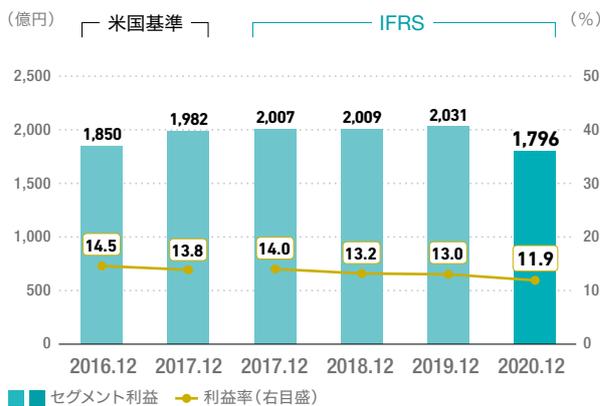
部門別売上高 (億円)



売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



* 社内組織の変更に伴い、従来「機械部門」に含めていた「空調」を2020年12月期より「水・環境部門」に含めています。この変更に伴い2019年12月期についても同様の分類に組替再表示しています。

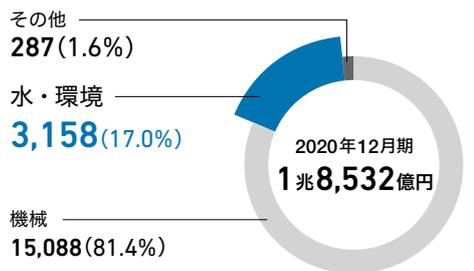
事業概況 (水・環境部門)

2020年度の実績

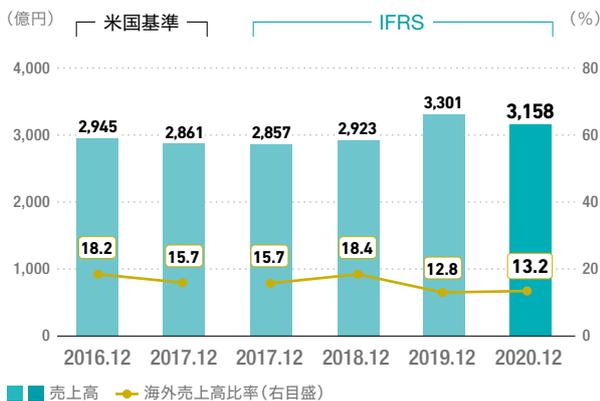
当部門の売上高は前期比4.3%減少して3,158億円となり、売上高全体の17.0%を占めました。国内売上高は前期比4.8%減の2,740億円、海外売上高は前期比1.0%減の418億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格が低下したものの、国内での減収やプラント建設コストの増加などにより、前期比7.9%減少して259億円となりました。

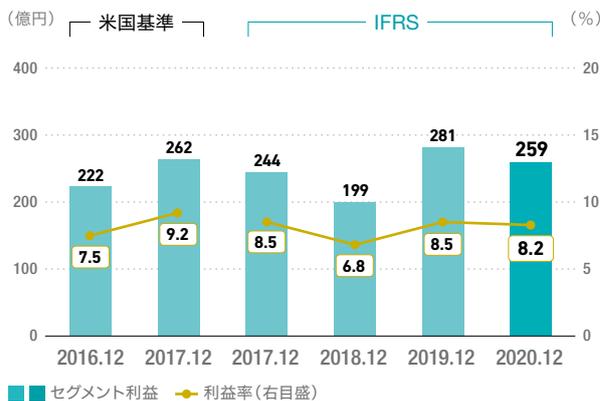
部門別売上高 (億円)



売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



* 社内組織の変更に伴い、従来「機械部門」に含めていた「空調」を2020年12月期より「水・環境部門」に含めています。この変更に伴い2019年12月期についても同様の分類に組替再表示しています。

ESGインデックスへの組み入れ状況



クボタグループのESGへの取り組みは高く評価され、国内外のESGインデックスの組入銘柄として採用されています。世界的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のアジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用しているESG投資指数★を含め、以下の構成銘柄に選定されています。

<ESG要素総合型>



MSCI ESG Leaders Indexes



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

Dow Jones Sustainability Indices

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ★指数



FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan Index★



ISS-oekom Corporate Rating

<環境性テーマ型>



S&P/JPXカーボン・エフィシエント★
指数シリーズ

(注)MSCIインデックス、ロゴマーク、商標などについて

THE INCLUSION OF KUBOTA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KUBOTA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

(2021年6月1日現在)

環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境経営の基本方針

私たちは様々な環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るものまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境宣言／環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

- すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
 - (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
- 地球環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
- 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
 - (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。
- 自主的、計画的な環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
 - (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
 - (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
 - (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

気候変動や資源消費拡大を懸念し、世界では脱炭素や循環経済を可能とする社会構築に向けた動きが加速しています。このような情勢の中、世界の様々な地域が抱える社会課題の解決(SDGs達成への貢献)に向けたESG経営の推進は、企業経営に不可欠であると認識しています。

この度、クボタグループではESGを企業経営の柱として位置付け、環境面における長期ビジョンとして「環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンでは『環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します』を掲げています。これは2050年に向けて環境面からクボタグループの方向性を示したものです。また、新たに2021年から2025年を活動期間とする「環境保全中期目標2025」を策定しました。

当社では、クボタ生産方式(KPS)を基軸に「Made by Kubota」のモノづくりにおける体質強化や生産性向上をグローバルに推進しています。環境保全活動においてはKPSの考えに基づいた徹底的な資源のムダ・ロスの削減や、環境リスク管理の強化を進めています。また、製品においては、エコプロダクツに加え、作業燃費の改善や次世代動力源の検討など、脱炭素社会への移行をふまえた、環境配慮製品・サービスの拡充をさらに進めてまいります。

これらの取り組みをグローバルで着実に推進することにより、環境ビジョンの実現をめざしていきます。



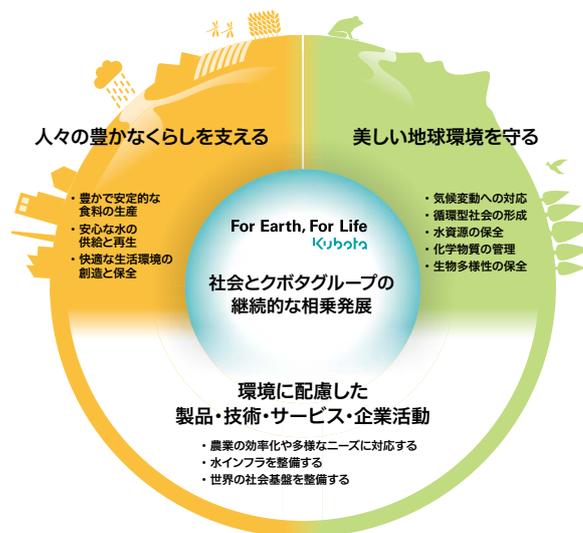
クボタ 執行役員
生産技術本部長(環境保全統括者)
山本 耕一

環境経営のアプローチ

環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとしています。これは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざすことを示しています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを「環境保全の基本項目」として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



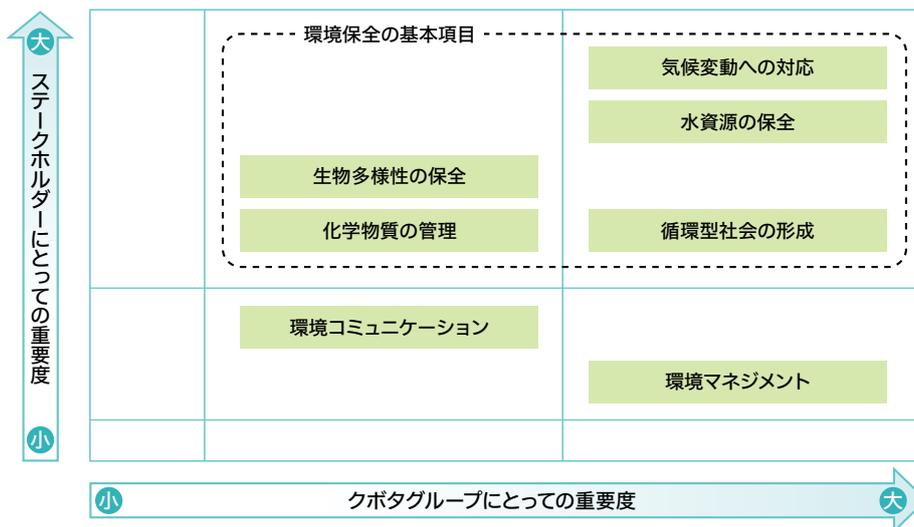
マテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	<p>情報収集・分析</p> <p>国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。</p>
Step 2	<p>マテリアリティの抽出</p> <p>環境経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。</p>
Step 3	<p>マテリアリティの特定</p> <p>抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。</p>
Step 4	<p>重点施策の策定と実行</p> <p>ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響（リスクと機会）を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進していきます。</p>

マテリアリティマトリックス



マテリアリティに対する認識

気候変動への対応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発するなか、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を進めていくことに加え、気候変動による影響を軽減するための適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人々が数多くいます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給に、より一層貢献していくことに加え、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことが重要であるとと考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは、廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことに加え、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であるとと考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生態系は生物資源を生み出す環境やほかの生物との相互関係を意味します。生物多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料」を事業領域の一つとしており、農業の効率化や多様なニーズへの対応に加え、生物多様性の保全に貢献する製品・サービスを提供していくこと、また、生物多様性に配慮した事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することが重要であるとと考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であるとと考えています。

リスクと機会

金融安定理事会 (FSB) が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。

クボタグループでは、TCFDなどが公表を求める気候変動関連のリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティ(環境保全の基本項目)に関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することにつとめています。その上で、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

	想定されるシナリオ	当社への影響	発現時期*		
			短期	中期	長期
気候変動への対応	リスク	・企業に対する省エネルギー対応や温室効果ガスの排出抑制に関する規制などの強化	規制対応コスト増	→	→
		・脱炭素化に向けた動きが加速し、エネルギー構成の変化や再生可能エネルギーの利用拡大などによるエネルギー価格高騰	製品開発・製造コスト増	→	→
		・気候変動に起因する台風や豪雨など気象災害の頻発化・激甚化	自社やサプライヤーの操業への悪影響	→	→
	機会	・害虫増加や農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失	→	→
		・市場や顧客の気候変動への関心の高まりによる電動化への移行やエネルギー効率の悪い製品の淘汰	製品開発コスト増 販売機会の損失	→	→
		・省エネルギー・創エネルギーを可能とする製品・サービスなどの市場投入	販売機会の拡大	→	→
循環型社会の形成	リスク	・廃プラスチックの輸出入や使用の規制拡大、廃棄物関連規制強化など	規制対応コスト増	→	→
		・資源枯渇や資源価格の高騰	製造コスト増	→	→
		・循環型経済への移行に向けた再生材の利用拡大	製品開発・製造コスト増	→	→
	機会	・リサイクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入	販売機会の拡大	→	→
		・環境事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献	資源効率の向上	→	→
		・製品のメンテナンス性向上や使用済み製品のリサイクル推進	資源効率の向上	→	→
水資源の保全	リスク	・排水基準の遵守不備など ・水関連規制強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増	→	→
		・水インフラの老朽化や産業用に利用可能な水の不足による水価格の高騰	製造コスト増	→	→
		・気候変動に起因する水害や干ばつなどの気象災害の頻発化・激甚化 ・水リスクの高い地域における水使用制限	自社やサプライヤーの操業への悪影響	→	→
	機会	・水資源の不足による農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失	→	→
		・水リスクの高い地域における製品・サービスニーズの変化	製品開発・製造コスト増	→	→
		・安全安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、ソリューションニーズの拡大	販売機会の拡大	→	→
化学物質の管理	機会	・事業所における有害懸念物質の使用削減	作業環境の改善	→	→
		・事業所における塗料使用量削減や歩留まり改善	生産性の向上	→	→
		・安全安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、ソリューションニーズの拡大	気候変動適応ビジネスの拡大	→	→
生物多様性の保全	リスク	・化学物質関連の環境基準などの遵守不備 ・化学物質関連規制の強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増	→	→
		・排出ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入	販売機会の拡大	→	→
		・不適切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費など	地域コミュニティからの訴訟 社会的信用の低下	→	→
	機会	・土壌・水域保全に寄与する製品、排出ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入	販売機会の拡大	→	→
		・地域との協働による生物多様性に配慮した活動の推進	ブランドイメージの向上 従業員の環境意識の向上	→	→

* 発現時期は、短期(3年以内)、中期(3年超5年以内)、長期(5年超)を示します。

重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン (環境配慮製品・サービスの拡充 P74～82)		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
気候変動への対応 (P52～60)   	<ul style="list-style-type: none"> ・最適地調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減 ・廃エネルギーの回収利用 ・再生可能エネルギーの利用拡大 ・物流効率の向上 ・モーダルシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・低燃費化 ・作業・管理の効率化、省力化 ・施工時の省エネルギー
循環型社会の形成 (P61～64)   	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル素材の使用 ・部品点数の削減 ・梱包材の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源化 ・廃棄物の3R・機能材化 ・プラスチックの削減 ・梱包材の削減 ・廃棄物の適正管理 ・システムを活用した廃棄物管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化 ・メンテナンスの容易化 ・リサイクルの推進 ・廃棄時の適正処理
水資源の保全 (P65～67)   	<ul style="list-style-type: none"> ・水リスクの影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の3R推進 ・排水の適正管理 ・BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水化 ・排水の浄化やリサイクルの推進
化学物質の管理 (P68～70)   	<ul style="list-style-type: none"> ・有害懸念物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・VOC排出量の削減 ・有機溶剤の代替化 ・化学物質の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガスのクリーン化 ・土壌、水域への環境負荷低減
生物多様性の保全 (P71～73)  	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本に与える影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進と環境負荷の削減 ・事業所構内や周辺の美化・緑化 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌、水域の保全 ・騒音、振動の低減
環境マネジメント (P83～87) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層主導によるグローバルな環境経営の推進 ・環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減 ・環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減 ・製品環境アセスメントによる環境配慮設計 ・グリーン調達の推進 ・地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発 ・環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底 ・環境教育・環境意識啓発活動の推進 		
環境コミュニケーション (P88～92) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化 ・ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進 ・ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ・地域の環境保全活動への参画 		

環境保全活動とSDGsの関わり

クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。



関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/sdgs/data/SDGs_target_list.pdf

環境ビジョン

食料問題や地球温暖化などの地球規模の社会課題により将来の不確実性が増すなか、SDGsやパリ協定など、世界共通の長期目標が掲げられています。気候変動問題については各国がCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、「脱炭素」社会への移行に向けた動きが加速しています。また、大量生産・大量消費・大量廃棄につながる従来型の経済から、製品と資源の価値を可能な限り長く保持・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済をめざす循環経済(サーキュラー・エコノミー)に向けた動きも進んでいます。

クボタグループは、「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトに、持続可能な社会の実現に貢献していくことをめざしており、気候変動対策をはじめ環境保全を企業活動における重要課題として捉えています。当社は、クボタグループ長期ビジョン(GMB2030)と合わせ、2050年に向けた環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を掲げ、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～

環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野で
カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。

環境ビジョンの実現に向けて

環境負荷ゼロへの挑戦

当社は、原材料や部品を調達し、様々な製品に加工してお客様に提供しています。その過程やお客様による製品の使用において、エネルギーなどの資源を多量に消費します。今後も事業をグローバルで継続していくためには、限りある資源を効率的かつ持続可能な方法で利用する必要があります。

私たちは環境負荷ゼロの実現に向け、事業活動における温室効果ガスの排出削減やクボタ生産方式(Kubota Production System, KPS)に基づくエネルギーのムダ・ロス削減の徹底、廃エネルギーの回収・再利用や再生可能エネルギーの利用拡大、水ストレスの高い地域における節水や再生水の利用、製品ライフサイクルにおける資源利用効率の最大化などを推進していきます。また、環境負荷ゼロに向けた取り組みを事業のバリューチェーン全体で展開していきます。

しかし、環境負荷ゼロの実現は容易ではありません。私たちは着実に環境負荷ゼロへ近づいていくため、温室効果ガスの削減、省エネルギーの推進、廃棄物の削減、節水、揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds, VOC)の削減などを計画的に推進し、地球の自浄力や環境容量を維持できる持続可能な事業活動に挑戦します。

カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に向けて

私たちは気候変動の緩和(温室効果ガスの排出抑制)に加え、気候変動への適応(気候変動の影響による被害の回避・軽減)や水・廃棄物問題への対応など、環境保全活動や環境配慮製品・ソリューションの提供を通じ、持続可能な、とりわけカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

農業分野における土地利用を含めた食料分野からの温室効果ガス排出量は世界の総排出量の約24%を占めると言われており、効率的な食料生産が行われなければ、さらに温室効果ガスの排出が増加すると考えられています。また、気候変動は耕作適地の縮小・移動や農業形態に影響を与えます。農村部では都市化の影響による働き手の減少もあり、今後、限られた耕作面積で効率的な食料生産がますます求められています。

当社の事業領域である「食料」分野では、スマート農業や農業機械の自動運転、農業ソリューションなどをさらに進化させることにより、農業分野における温室効果ガスの排出抑制や、より効率的な食料生産に貢献できると考えています。農業の生産性を高めることで、農作業の効率化に加え、食料生産における省エネルギー化や農地拡大のための森林伐採の抑制などにより、農業分野における温室効果ガスの排出抑制を進めていきます。

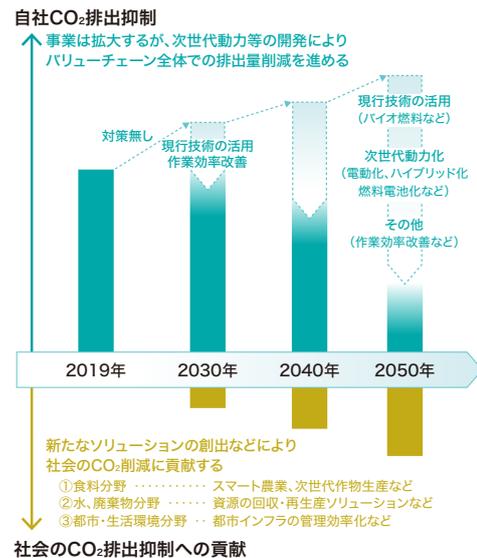
気候変動の影響により気象災害の頻発化・激甚化が顕著になっています。また、利用可能な水資源は地域的に偏在しており、安全な水を利用できない人口は16億人にのぼります。気候変動による世界の気温上昇を2°C未満に抑えられたとしても、水不足に直面する人口は増加すると予想されています。また、人口増加と生活水準の向上は、大量生産・大量消費・大量廃棄による資源・廃棄物問題や農業用水の不足をさらに深刻化させることが想定されます。

「水・環境」分野では、防災や災害復旧に貢献する製品や、AI・IoTを活用した効率的な水監視・管理システムなど、気象災害の頻発や農業形態の変化、作業中の熱中症の増加などの気候変動の影響による被害を回避・軽減できる製品・サービス・ソリューションを提供していきます。また、水資源・廃棄物の高度な循環および水質汚濁や大気汚染を抑制する製品・サービス・ソリューションもさらに拡充し、自然災害に強いまちづくり、レジリエントな社会の実現に貢献していきます。

カーボンニュートラルに挑戦します

製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出の状況をふまえ、私たちは製品の製造時や使用時のCO₂排出削減に取り組むことが重要であると考えています。

私たちはカーボンニュートラルな社会の実現に向け、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーの推進、製品の燃費改善や電動化などを進め、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出抑制を進めます。同時に、製品やソリューションの提供を通じ、社会活動から発生するCO₂排出を抑制し、2050年CO₂排出実質ゼロに挑戦します。



クボタの取り組み

将来予想される人口増加や経済発展は私たちの事業にとって大きな機会となります。しかし、世界が現在と同じような経済活動を続けていくと、地球全体の自浄力や環境容量を超える負荷を与える可能性があり、事業活動を継続していく上でのリスクとなります。私たちは、事業活動や製品・サービス・ソリューションの提供などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

自社のCO₂排出抑制

スコープ1、2^{*1}排出量の削減

クボタグループは、生産拠点を中心に自社拠点からのCO₂排出抑制のために、省エネルギー対策や生産性向上活動を継続して実施しています。引き続きこれらに注力するとともに、今後は、鋳物工場の溶解工程における使用している石炭コークスの使用を廃止し、電気炉に変更するなど、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めていきます。さらに、太陽光発電システムの導入やグリーン電力などの購入を通じて、再生可能エネルギーの利用拡大を図っていきます。同時に、生産拠点の再編や移転の際には、環境負荷が少ない生産方式を採用するなど、生産革新による省エネルギー化や省資源化にも挑戦します。また、生産拠点の再編による製品の輸送距離短縮やモーダルシフトの推進などの物流CO₂の削減にも配慮して取り組んでいきます。



中国工場の屋根に設置した太陽光発電システム

スコープ3^{*2}排出量の抑制

クボタグループのスコープ3排出量のうち、8割以上が販売した製品の使用時の排出によるものです。したがって、私たちは農業機械や建設機械の作業燃費を改善し、より少ないエネルギーで、より多くの作業をより精密に行うことができる製品の開発を進めることが排出抑制に直結します。

また、農業機械のロボット化やICTの活用により、スマート農業を推進することで、農作業の軽労化だけでなく、省エネルギー化や省資源化にも貢献していきます。現在は軽油やガソリンといった化石燃料が中心ですが、バイオ燃料や合成燃料(e-fuel)など、よりCO₂排出が少ない燃料の活用を進めていきます。さらに今後は、電動・ハイブリッド化や燃料電池化など、動力の脱炭素化に向けた研究開発に挑戦します。



130周年コンセプトトラクタ 実物大モデル



電動建機と電動トラクタ

*1 スコープ1：事業者自らによる直接排出

スコープ2：事業者のエネルギー使用にともなう間接排出

*2 スコープ3：その他の間接排出(事業者の活動に関連する他者や客先での排出)

社会のCO₂排出抑制やレジリエントな社会の実現への貢献

食料分野における環境貢献

農業を含む食料分野において、クボタグループはスマート農業のさらなる進化によって、単位面積当たりの収量拡大や作物の品質向上に取り組んでいます。これには食料需要が増加しても耕地面積を増やすことなく収量を増加させるという狙いがあります。作業効率の改善による省エネルギー・省資源化に加えて、農地拡大のための森林伐採や自然破壊の抑制などに貢献していきます。

さらに、次世代作物の生産による食料生産の効率化を狙いとして、「人工光型植物工場」を運営するスタートアップ企業に出資しています。この植物工場は、消費地に近い都市部での栽培を可能とし、輸送距離の短縮による物流の省エネルギー化や需要に基づく生産計画によるフードロスの削減といった効果も期待できます。

他にも、ほ場水管理システムWATARAS（ワタラス）は水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御による水田への給水・排水を可能にしています。また、豪雨により河川が氾濫する危険があるときは、遠隔操作で排水する水位の設定を上げることで、一時的に田んぼに雨水をためる「スマート田んぼダム」の実証が行われています。これは洪水を防ぎ、水害に対する地域のレジリエンスを高める方法の一つとして期待されています。

今後は、農作物の生産から食品流通、消費に至るフードバリューチェーンのデータ連携基盤を構築し、AIを活用した自動管理システムを提供することを検討しています。これにより需要動向が見える化され、需要に応じた生産・販売を行うマーケットイン型の農業への移行を促すとともに、鮮度の高い安全・安心な農作物を消費者に届けることで、フードロスの削減にもつなげていきます。

水・廃棄物分野における環境貢献

クボタグループは、上下水道用の配管材料から水処理プラントのエンジニアリングに至る水の総合メーカーとして水インフラを支えています。それらの技術を活用し、下水処理場で発生する下水汚泥や農業および食品工場で発生する食品残渣などの廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電などの資源回収ソリューションを提供しています。また、都市鉱山とも呼ばれる廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破碎・選別設備の提供を通じて、サーキュラー・エコノミーの実現にも貢献しています。

都市・生活環境分野における環境貢献

クボタグループは、水環境インフラ事業および建設機械事業を持つ強みを活かし、建設工事現場での省エネルギーと作業効率改善を図っています。その一例として、管路情報に基づいた最適な工事を行うスマート水道工事システムを提供しています。

また、建設機械においては、故障診断アプリを利用してメンテナンスの効率化を図り、故障した機械の停止時間（ダウンタイム）削減に貢献しています。

今後は、街中での建設工事などの工期短縮や省力化に貢献する地下配管情報などを集約したプラットフォーム構築や地下インフラの延命・更新に向けたソリューション提供なども検討し、建設工事分野における省エネルギーにも貢献していきます。

さらに、プラント情報やセンサーを活用した上下水道施設・河川洪水の監視・管理プラットフォームの整備により、上下水道などの都市インフラの災害に対するレジリエンスを高めていきます。また、それらのプラントや施設を最適な条件で運転することにより、省エネルギーにも貢献します。



グローバル市場で活躍するトラクタ



クボタスマートアグリシステムの操作画面



人工光型植物工場



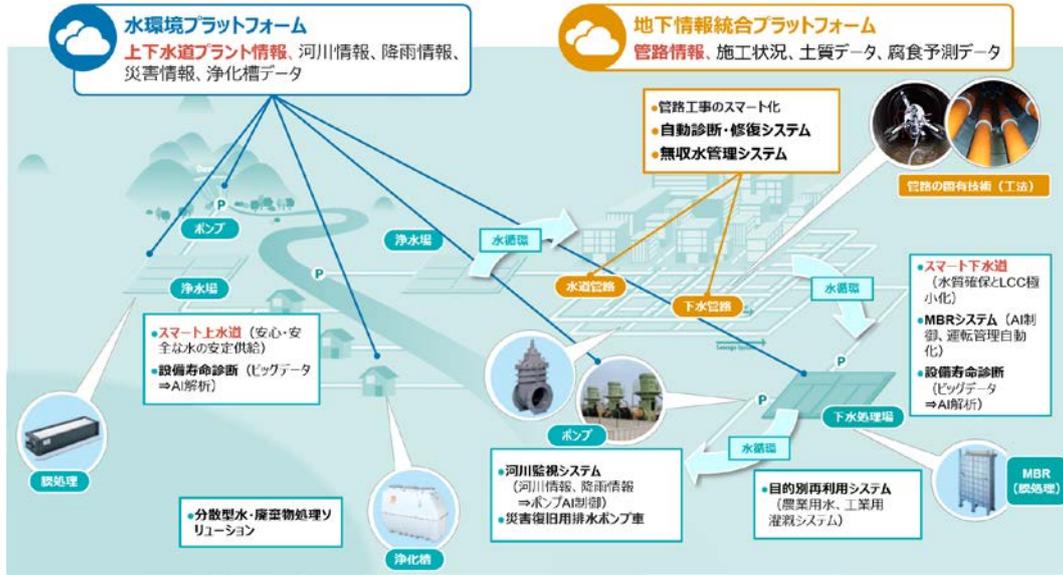
ほ場水管理システムWATARAS



プラスチック破碎選別施設



建設機械の故障診断アプリ



環境ビジョン策定にあたり

クボタの事業を取り巻く2050年の世界

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC)や世界資源研究所(World Resources Institute, WRI)などのシナリオをふまえ、2°Cおよび4°C気温が上昇した場合の2050年の社会像を分析しました。気候変動や水リスクをはじめとした地球規模の環境問題は、今後、エネルギーや水価格の高騰および自然災害の頻発など当社の操業に悪影響を与えるだけでなく、事業領域である「食料・水・環境」における社会課題をますます深刻にする可能性があります。また、これら環境問題への対応の遅れは当社の事業活動のリスクとなり得ます。今後もグローバルで事業を継続していくためには、SDGsの達成に向けて社会課題の解決に貢献する事業展開と環境問題への対応を含めたESG経営の両立が不可欠であると考えています。

▶ 2050年の世界

世界人口はアフリカやアジアなどの新興国を中心に増加し、2050年には100億人近くになり、それにともない食料需要も約1.6倍に増加すると予想されています。また、経済発展は、人々の生活環境を改善したいというニーズを高め、世界的なエネルギー需要の拡大や多くの資源消費につながります。これは水需要についても同様です。水需要は、特に経済発展を支える製造業や発電用、家庭用などで増加し、2050年までに約1.6倍になると予想されています。

食料や水需要の増加、都市化などによるエネルギー需要拡大、食料生産のための新たな土地開墾などは、気候変動の問題を悪化させる可能性があります。気候変動により降雨パターンが変化すると、乾燥や多雨となる地域が移動して従来通りの農作物の生産ができなくなることや、気象災害が頻発化して洪水などの水害被災人口が増加するなど、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

限りあるエネルギーなどの資源を有効活用せず、現在の経済活動や社会活動を継続していけば、いずれ人々の生活そのものが成り立たなくなる可能性があります。



■ 当社が影響を受ける主なリスク

当社の取り組み例
社会課題解決に貢献する
当社の製品例

1: "World Urbanization Prospects 2018" (United Nations)
2: "Environmental Outlook to 2050" (OECD)
3: "CREATING A SUSTAINABLE FOOD FUTURE" (WRI)
4: "Energy Technology Perspectives 2017" (IEA)

5: 2060年頃の予測
6: "World Energy Outlook 2018" (IEA)
7: 2040年頃の予測
8: "Global Material Resources Outlook to 2060" (OECD)

▶ 気温上昇が2°C以下となる世界

各国ではパリ協定で掲げられた目標を達成していくため、省エネルギーやCO₂排出削減の動きが加速し、関連規制が強化され、さらに市場や顧客の気候変動への関心は高まっていくと考えています。そのため、省エネルギー化や脱炭素化、電動化のニーズが高まると想定しています。

例えば、当社の主要製品であるトラクタ、コンバイン、田植機、建設機械、ディーゼルエンジンは日本、欧州、米国などの排出ガス規制の対象となっています。ディーゼルエンジンは都市部の開発などで活躍する建設機械にも使用されています。今後、さらに各国のエンジンに対する規制強化が考えられ、排出ガス規制に適合するディーゼルエンジンの開発に対する投資は増加するものと考えています。また、気候変動の緩和に向けた取り組みが各国で進むと、炭素税などが強化され、化石燃料を使用した発電の割合が減少する反面、再生可能エネルギーによる発電の割合が増加し、エネルギー価格の高騰が予想されます。

世界各国で気候変動に関連した製品の環境性能への法規制の要求が強化されていくと、クボタが提供する農業機械や建設機械、水処理関連などの分野においても、エネルギー効率の高い製品や、それを可能とするソリューションへのニーズが高まると考えられます。事業活動においてもエネルギー調達コストの増加リスクに対し、今まで以上に、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大が重要な課題になると考えています。

▶ 気温が4°C上昇する世界

世界の平均気温が4°C上昇すると、降水・気象パターンが変化し、近年世界でみられる台風や豪雨などの気象災害が一層増加すると予想されます。地域によっては干ばつにより、事業活動や生活に必要な安全な水へのアクセスが困難となる可能性もあります。これらの影響により、事業活動の停止や農作物などへの影響、水インフラなどの生活基盤への被害が増加すると考えられます。

例えば、沿岸部や多雨地域では、豪雨や洪水が発生した場合、工場の浸水、停電、物流停止や出荷遅延を招く可能性があります。また、これら気象災害の増加・長期化により、さらなる被害の拡大が懸念されます。農作物の生産においても、気候変動の影響により耕作適地の移動や農作物の収量への悪影響が予想され、農業機械などの販売に影響を及ぼす可能性があります。一方で、気候変動は干ばつを発生させる可能性もあります。これにより当該地域の水不足や取水制限など、事業活動上のリスクが生じる可能性もあります。

気候変動は耕作適地の移動や農作物生産にも影響を及ぼすと予想されますが、限られた土地でより効率的な生産を実現するためのスマート農業や、多様な気象条件下でも農業を継続していける農業ソリューションの必要性も高まると考えます。同様に、自然災害が発生したとしても、人々の生活環境を維持することができる、自然災害に備えたまちづくりへの貢献も重要な課題となると考えています。

これらはクボタグループの環境ビジョン検討にあたりTCFD提言に基づいたシナリオ分析の結果概要であり、2050年の世界は各シナリオと異なる可能性があります。今後も、継続してTCFD提言に基づいた開示拡充につとめてまいります。

求められる社会像

今後、人々の暮らしがますます豊かになるのにもとない、解決すべき環境問題も発生します。しかし、これは、地球環境を犠牲にして成り立つ社会を望むということではありません。気候変動の影響をふまえた将来の社会像を分析した結果、クボタグループは、2050年や、さらにその先の未来が持続可能な世界であるために、社会が求める姿は次のとおりであると考えています。

- ◇ 農業分野からの温室効果ガス排出量の抑制など気候変動の緩和に向けたカーボンニュートラルな社会の実現
- ◇ 自然災害に備えるなど気候変動への適応や、水・大気汚染や廃棄物問題に対応できるレジリエントな社会の実現

環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響が顕在化する中、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業として、SDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、環境保全に関する中長期目標を策定して活動を推進しています。2016年には「環境保全長期目標2030」および「環境保全中期目標2020」を策定しました。この度、活動期間を2021年から2025年とする「環境保全中期目標2025」を新たに策定しました。これらの目標達成に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。また、クボタグループの目標項目とSDGsのゴールやターゲットを照らし合わせ、課題解決に貢献できる領域を特定しています。

環境保全中期目標2025の策定

グローバル生産拠点については、前回の「環境保全中期目標2020」で定めていた指標に加え、脱炭素社会実現に向けて再生可能エネルギー利用率の向上を目標に追加しました。また、使い捨てプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっていることから、資源効率向上に関する定性目標を追加しました。その他、排水管理や生物多様性の保全についても、計画的な取り組みを促進するために定性目標としました。

製品分野では、リサイクルの推進を目的として、新規部品の素材表示に関する目標を新たに決めました。

対象	課題	取り組み項目	管理指標	基準年度	2025年度目標 ^{*9}
グローバル生産拠点	気候変動への対応	CO ₂ 削減 ^{*1}	CO ₂ 排出原単位 ^{*2} 【新規】再生可能エネルギー利用率	2014	▲25% 1%以上
		省エネルギー推進	エネルギー使用原単位 ^{*2}	2014	▲18%
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位 ^{*2} 【新規】有害廃棄物排出原単位 ^{*2,3}	2014	▲33% ▲3%
			再資源化率(国内) 再資源化率(海外)	-	99.5%以上を維持 90.0%以上を維持
		資源効率向上	【新規】資源の有効利用を促進するため次の3点に取り組む (1)事業所内での使い捨てプラスチック削減 (2)取引先と協働し梱包材の省資源化、リターナブル化 (3)ペーパーレス化	-	-
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位 ^{*2}	2014	▲23%
		排水管理	【新規】排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切な排水管理を行う	-	-
	化学物質の管理	VOC削減	VOC排出原単位 ^{*2,4}	2014	▲42%
	生物多様性の保全 (非生産拠点も含む)	事業所での生物多様性の保全	【新規】事業所内の緑化やビオトープの設置などを通して、自然環境の保護と生物多様性の保全を推進する	-	-
		社会貢献活動の推進	【新規】社会貢献活動として地域の自然環境保護や生物多様性の保全を推進する	-	-
製品分野	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	-	70%以上
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率 ^{*5} 【新規】新規部品の素材を表示し、素材情報を提供する ^{*6}	-	70%以上を維持
			排出ガス規制対応	最新の排出ガス規制(Stage V)に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品を市場に投入する ^{*7} 【新規】最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する ^{*8}	-

*1 CO₂排出量はスコープ1およびスコープ2を対象

*2 原単位は生産高当たりの環境負荷量を示し、海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用

*3 日本国内は特別管理産業廃棄物、海外はその国や地域の法令で定められた有害廃棄物を対象

*4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象

*5 鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)

*6 対象部品は社内表示基準による

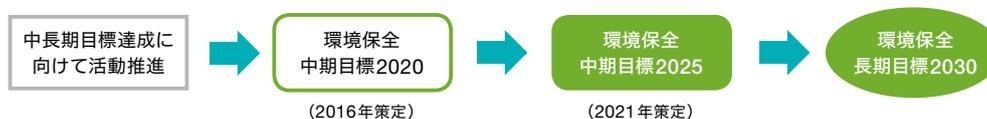
*7 欧州排出ガス規制(欧州 Stage V)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラック、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象

*8 EPA Exhaust Emission 規制(排出ガス規制)、EPA Permeation Emission 規制(燃料蒸散規制)相当に対応したガソリンエンジンを搭載したユーティリティビークルを対象

*9 ▲は「マイナス」を示す

環境保全長期目標2030および実績

クボタグループは、「環境保全長期目標2030」の達成に向けて、実効性の高い活動を展開するためのアプローチとして、5年ごとに「環境保全中期目標」を策定しています。



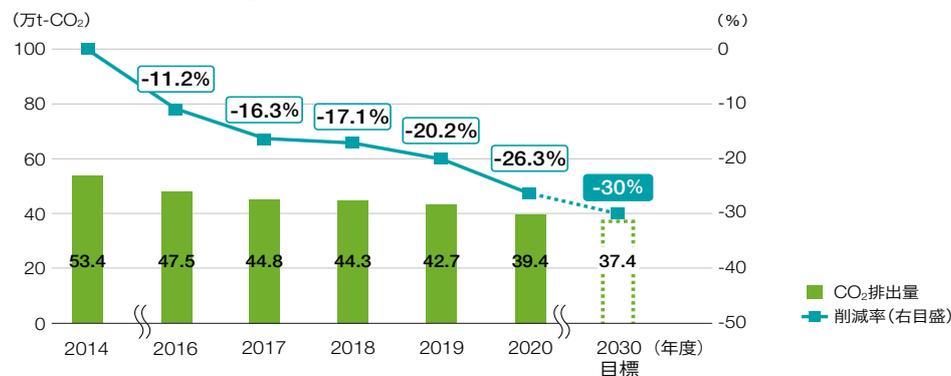
気候変動への対応



目標	2030年に、国内クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 30%削減 します
実績	2020年度は、国内クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 26.3%削減 しました

*CO₂排出量はスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

国内クボタグループCO₂排出量の推移

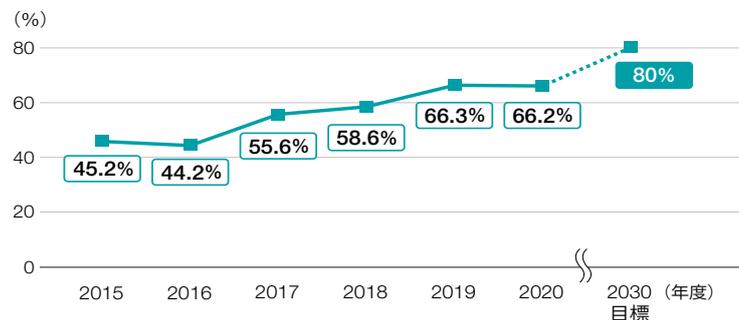


環境配慮性の高い製品の開発



目標	エコプロダクツ認定製品売上高比率*を2030年に 80%以上 にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実績	2020年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率*は、 66.2% でした

エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

「KUBOTA REPORT 2021 フルレポート版」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「Q」マークを付しています。

環境保全中期目標2020

2016年度より「環境保全中期目標2020」に向けて取り組みを進めてきました。拠点および事業部ごとに対策を立案し、事業量や事業内容の変化による影響を考慮した上で、実施計画を策定し、実行しました。2020年度は、この中期目標の最終年度でした。グローバル生産拠点では、コロナ禍により生産減となりましたが、削減対策の効果もあり、2020年度実績は、全ての指標で目標を達成することができました。製品分野においても、全ての目標を達成することができました。新たにスーパーエコプロダクツ2件を含む40件をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は66.2%となりました。

グローバル生産拠点の目標

SDGs	課題	取り組み項目	管理指標*3	基準年度	2020年度目標*5	2020年度実績*5	進捗状況
	気候変動への対応	CO ₂ 削減*1	CO ₂ 排出原単位	2014	▲14%	▲18.6%	生産設備や照明・空調の省エネや燃料転換、再生可能エネルギーの導入、建築物の断熱対策等を推進しています。
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%	▲15.7%	
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%	▲28.7%	分別管理の徹底や有価物化を推進しています。
			再資源化率*4 (国内)	-	99.5%以上を維持	99.5%	継続的な活動により従来のレベルを維持しています。
			再資源化率*4 (海外)	-	90.0%以上を維持	91.8%	委託先の変更により、埋立処分量の削減を推進しています。
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%	▲20.8%	排水の再生利用、節水活動を推進しています。
	化学物質の管理	VOC削減*2	VOC排出原単位	2014	▲10%	▲37.7%	VOCを含む塗料・シンナー類の廃止や削減を推進しています。

製品分野の目標

SDGs	課題	取り組み項目	管理指標	2020年度目標	2020年度実績	進捗状況
	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率*6	60%以上	66.2%	2020年度は新たに40件を「エコプロダクツ」に認定しました。
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率*7	70%以上を継続	72.5%	目標を超えるリサイクル素材使用率を維持しています。
		排出ガス規制対応	最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載製品*8の市場投入	排出ガス規制に対応した以下の製品*9を市場投入しました。 トラクタM7003シリーズ M7153 ・欧州EU規制(56kW以上130kW未満 Stage V)適合 アグリロボトラクタ MR1000A ・国内特自規制(75kW以上130kW未満 平成26年規制)適合		

*1 CO₂排出量は、スコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。

*2 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

*4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

*5 ▲は「マイナス」を意味します。

*6 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率

エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

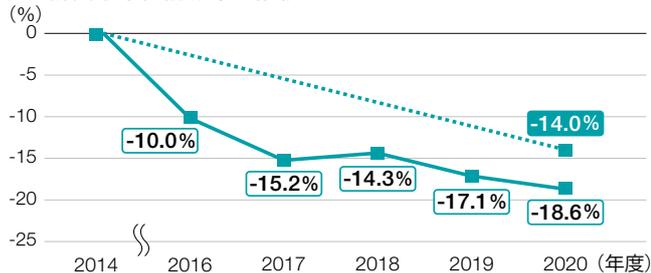
*7 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクトイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。

*8 欧州排出ガス規制(欧州 StageIVおよびV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。

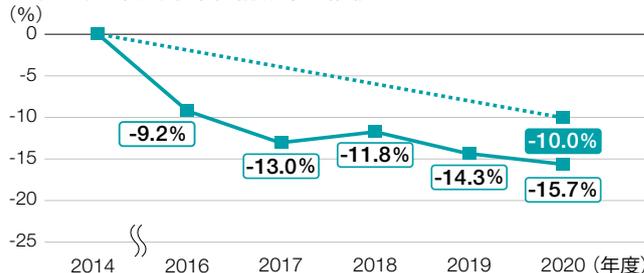
*9 2020年度に市場投入した製品の一部を記載しています。

▶環境保全中期目標2020に対する実績の推移

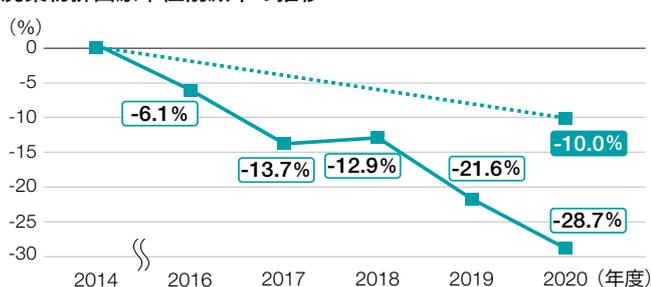
CO₂排出原単位削減率の推移



エネルギー使用原単位削減率の推移



廃棄物排出原単位削減率の推移*1

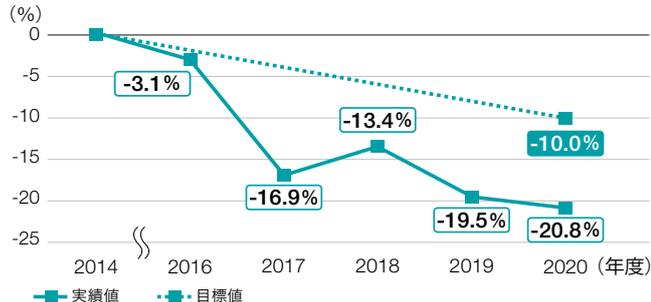


*1 2020年度より一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物に計上することに変更しました。これにともない、廃棄物排出原単位削減率および再資源化率(海外生産)を過年度に遡及して修正しています。

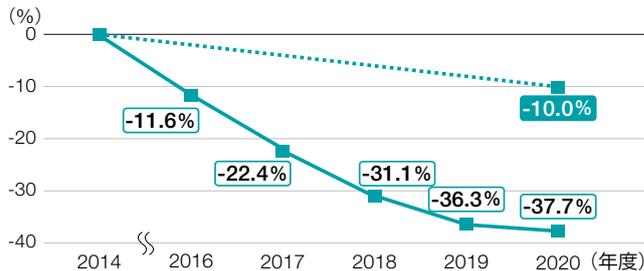
廃棄物再資源化率の推移*1



水使用原単位削減率の推移



VOC排出原単位削減率の推移*2



*2 精度向上のため、2014年以降のVOC排出量を修正しました。これにともない、VOC排出原単位を過年度に遡及して修正しています。

▶最新の排出ガス規制対応エンジン搭載製品(2020年度に市場投入した製品の例)



アグリロボトラクタ MR1000A(無人仕様)



トラクタ M7003シリーズ M7153(欧州)

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、環境保全中長期目標に基づき、「エコ・ファーストの約束」を更新し、2017年10月に「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから
www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecofirst/



エコ・ファースト・マーク

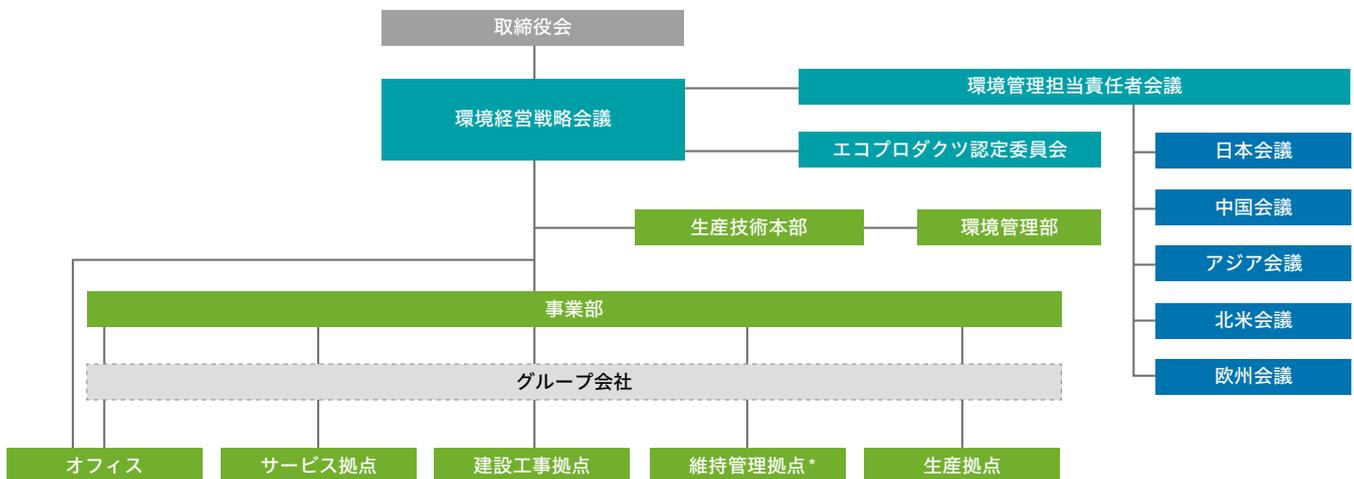
環境経営推進体制

経済発展にともない私たちのまわりには気候変動や水リスク、海洋プラスチック問題など、様々な環境問題が発生しています。世界は「脱炭素」化や循環経済などに向けた動きを加速させ、企業に対してもこれら環境問題を解決する活動を期待しています。

クボタグループでは、変化する社会動向を先読みし、環境経営の方向付けや目標を達成するための戦略策定が必要となります。また、グローバルで活動を展開するためのPDCAサイクルの実践も不可欠です。今後も社会の発展と地球環境保全に貢献する環境経営を支える体制を強化してまいります。

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進しています。



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役社長とすべての社内取締役、企画本部長、生産技術本部長、研究開発本部長、調達本部長、コンプライアンス本部長によって構成されています*。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。2020年度の環境経営戦略会議は7月、9月、11月の合計3回開催しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。

* 本部長は取締役または執行役員



環境経営戦略会議

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2020年度は、コロナ禍により従来実施している現地での勉強会（課題抽出と対応検討）や課題解決の討議はできませんでしたが、中国地区（1回）、北米地区（2回）、および日本地区（2回）でそれぞれオンラインも活用した会議を開催しました。海外地区の会議には現地会社社長や環境管理担当マネージャ、スタッフなどを対象に、日本会議はグループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフを対象に開催しました。会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例発表などを行いました。

海外会議については、2017年より、各地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議運営の構築を進めています。2017年12月にタイ国内の5社、2018年12月に中国江蘇省の3社、2019年8月に北米の6社による会議体が発足し、地区での目標設定、定期的な相互視察、法規制対応の強化、優良事例の水平展開など、地区ごとにテーマを決めて取り組んでいます。

今後も、環境管理担当責任者会議を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。



北米会議 Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)
2020年度はオンライン会議を開催



日本会議 クボタ本社阪神事務所 (2020年2月3日開催)



環境マネジメントシステムに基づく業務運営は「環境マネジメント」(P83)を参照してください。

気候変動への対応

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書では、気候システムの温暖化には疑う余地はなく、20世紀半ば以降に観測された温暖化は人間活動の影響が支配的な要因であった可能性が極めて高いとされています。また、国際的な気候変動対策の枠組みである「パリ協定」が2020年から始動しました。各国ではCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、「脱炭素」社会への移行に向けた動きが加速しつつあり、企業における温室効果ガス削減の取り組みがますます重要性を増えています。

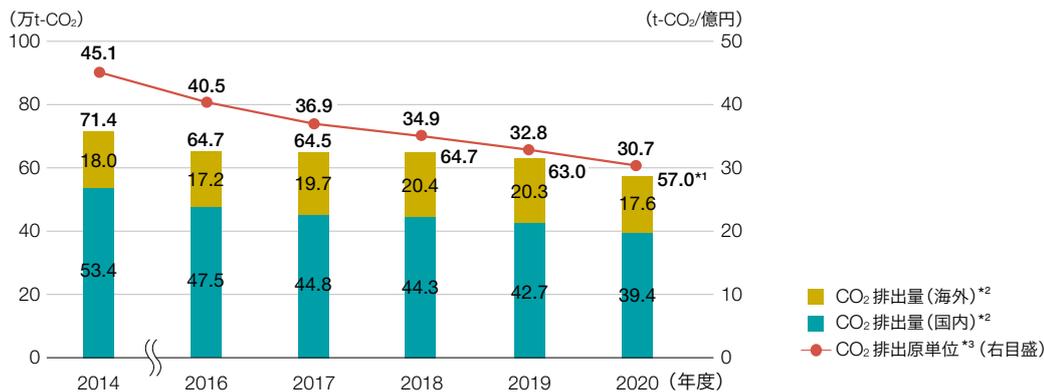
クボタグループは「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして捉え、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と、気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

気候変動の緩和

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2020年度のCO₂排出量は57.0万tで、前年度比9.5%減少しました。また、CO₂排出原単位は前年度比6.3%改善しました。これらは、コロナ禍による製造停止や鋳物系拠点における生産量の減少に加え、LED化や燃料転換などの削減対策の実施、電気事業者ごとの排出係数の改善が主な要因です。

CO₂排出量と原単位の推移



*1 CO₂排出量(57.0万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.8万t-CO₂)を含んでいます。

*2 CO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。

*3 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

CO₂削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P46~49)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング*を導入し、設備投資計画においてCO₂排出量やエネルギー使用量の削減効果やCO₂削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面での有効性及び経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めてきました。2020年末時点で、生産拠点における照明のLED化比率は85%となりました。2020年度は生産設備の燃料転換や圧縮エアの省エネルギー対策などにも取り組みました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2020年度は、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)で新たに大規模太陽光発電システムが稼働しました。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は5,683MWh(約3,280t-CO₂のCO₂排出量削減に相当)となり、2019年度と比較して2倍以上となりました。

グローバル生産拠点における環境保全中長期目標2020に向けたCO₂削減対策の2020年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して4.22万t-CO₂を削減しました。また、それらの対策の経済効果は2014年度比で9.1億円となりました。2020年度の生産高当たりのCO₂排出原単位は2014年度比で18.6%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。

* 組織が内部的に炭素価格付けを実施すること



クボタ堺製造所では、自家発電時に生じた排熱を有効利用し、製造ラインで使用する蒸気ボイラーの燃料を削減するガスコージェネレーションシステムを導入しています。2020年度はこの取り組みにより、約370t-CO₂のCO₂排出量を削減しています。



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、工場棟の屋上に出力3.59MWの太陽光パネルを設置しています。これにより、2020年は約2,400t-CO₂相当の発電を行いました。

VOICE

トラクタケース加工ラインの更新における省エネルギーの取り組み推進

クボタ筑波工場では、生産能力の維持・向上を図ったトラクタケース加工ラインの更新において、エネルギー使用量の削減に取り組みました。

当工場は、トラクタや産業用エンジンを製造しています。2020年度には約6.8万台のトラクタを製造し、今後も同水準の生産・出荷が続く見通しです。一方、事業を継続していくなかで、経年による生産能力の低下などが課題となっていました。そこで、トラクタ製造工程の一つである、トラクタケース部品の加工ラインの更新に取り組みました。

この取り組みでは、設備稼働率の向上を目的としたセンシング技術など、新しい技術や設備を導入するとともに、より効率的に生産できるよう工場のレイアウトを再編しました。加えて、加工機のインバータ化やミストコレクターの省電力化、エアー供給量の低減機能の追加など、最新の省エネルギー機器を導入することで電気使用量を削減しました。2020年8月からこの加工ラインで量産を開始し、エネルギーコストを約9%削減することができました。

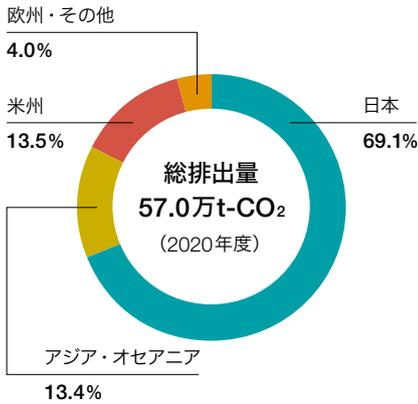
今後も、エネルギー使用量・コストを削減する取り組みを継続していきます。



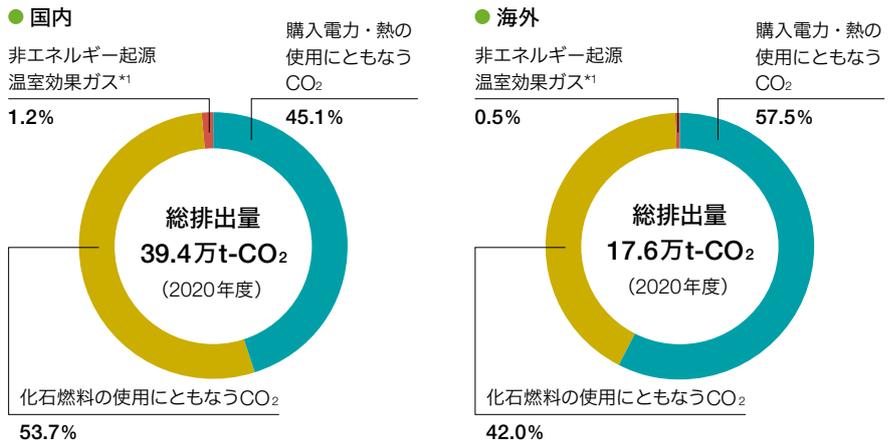
筑波工場

左から 金子 大修
上野 雄仁
深澤 恵太
市川 浩 職長
岡田 智也 職長

地域別CO₂排出量

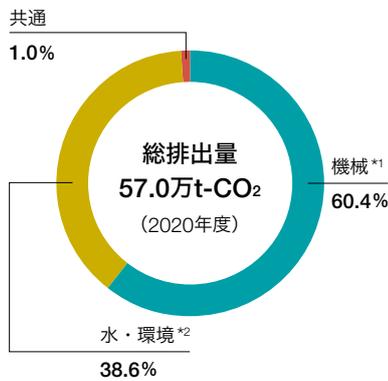


排出源別CO₂排出量



*1 非エネルギー起源温室効果ガスには以下を含みます。CO₂4.1千t-CO₂、CH₄0.8千t-CO₂、N₂O0.4千t-CO₂、HFC0.4千t-CO₂、PFC0t-CO₂、SF₆0.03千t-CO₂、NF₃0t-CO₂

事業別CO₂排出量



事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移



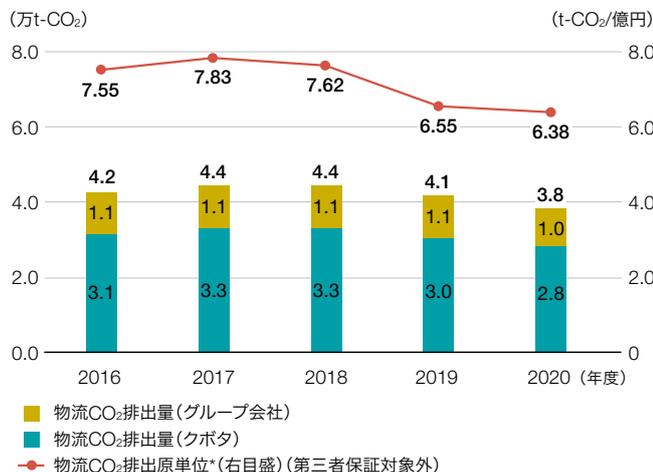
*1 農業機械、建設機械、エンジンなどの製品の生産によるCO₂排出量
*2 ダクタイル鉄管、鋳鋼などの製品の生産によるCO₂排出量

*1 PJ = 10¹⁵J, TJ = 10¹²J
*2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

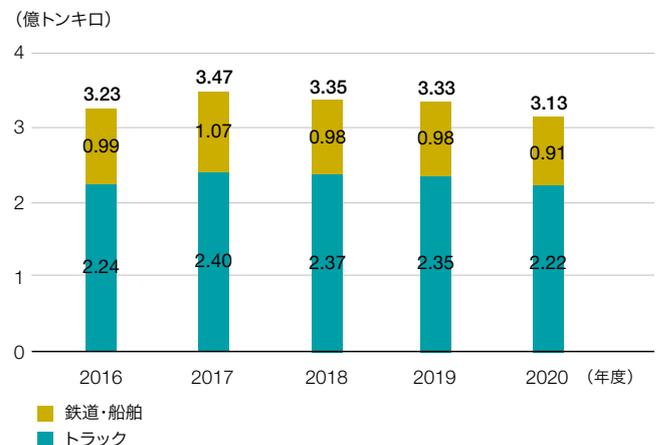
物流CO₂排出量

2020年度の物流CO₂排出量は3.8万t-CO₂で、前年度比で7.3%削減しました。また、物流CO₂排出原単位は前年度比2.6%改善しました。積載効率の向上や船舶利用によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しています。

物流CO₂排出量と原単位の推移(国内)



貨物輸送量の推移(国内)



* 原単位は国内連結売上高当たりの物流CO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

バリューチェーンを通じたCO₂排出量

事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン*に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大につめていきます。

* 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量

区分		算定対象	排出量 (万 t-CO ₂)* ⁴			
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	
自社の排出	直接排出 (スコープ 1)	化石燃料の使用	30.9	30.3	28.5	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出	0.7	0.7	0.6	
	間接排出 (スコープ 2)	購入した電力・熱の使用	33.1	32.0	27.9	
上流および下流での排出	その他の間接排出 (スコープ 3)	カテゴリ	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	239.1	244.6	232.2
			2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	21.5	29.0	29.2
			3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送* ¹	2.7	2.7	10.5
			4 購入した製品などの輸送	未算定	未算定	未算定
			5 拠点から排出した廃棄物の処理	2.0	2.6	2.8
			6 従業員の出張	1.0	1.0	1.1* ⁷
			7 雇用者の通勤* ²	0.3	0.6	1.0* ⁷
			8 賃借したリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			9 販売した製品の輸送* ³	19.2* ⁶	18.4	19.9
			10 中間製品の加工	17.3	32.0	14.8
			11 販売した製品の使用	2,106.0	2,117.6	2,059.0
			12 販売した製品の廃棄時の処理	4.2	4.2	4.1
			13 賃借するリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			14 フランチャイズの運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			15 投資の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
合計 スコープ 3			2,413.3	2,452.6	2,374.5	
合計 スコープ 1、2、3			2,478.0	2,515.6	2,431.5	

*1 2020年度より、購入した電力に加え、燃料を算定対象に含めています。

*2 2019年度より、国内データに加え、海外子会社のCO₂排出量を含んでいます。

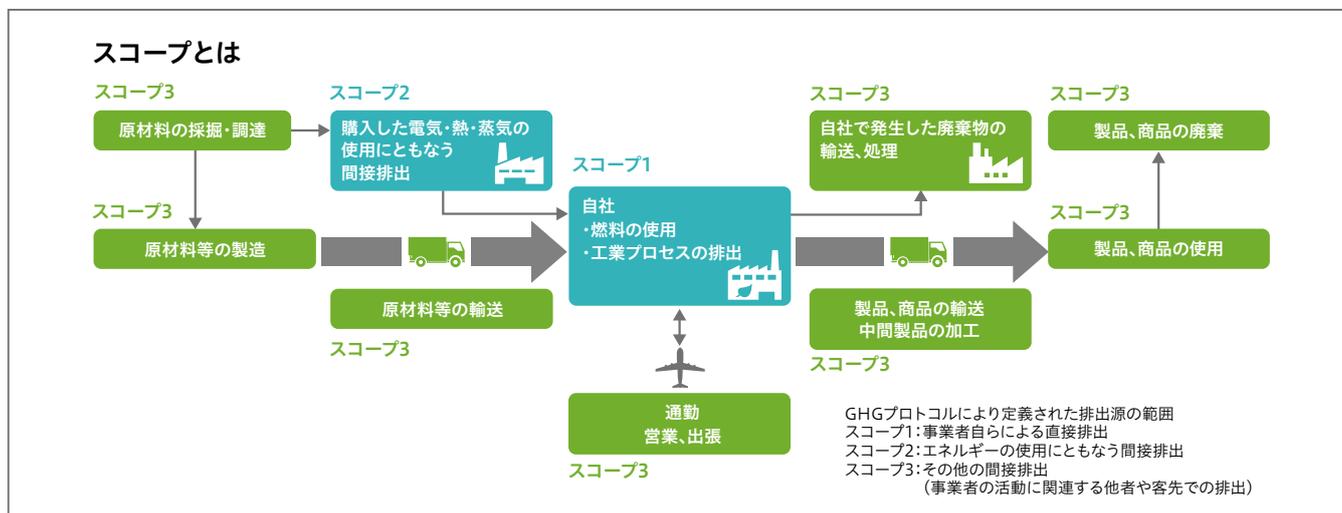
*3 2018年度より、国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含んでいます。

*4 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

*5 「対象外」のCO₂排出量は0に相当します。

*6 精度向上のため、2018年度の販売した製品の輸送にともなうCO₂排出量を修正しています。

*7 算定に用いた金額当たりのCO₂排出原単位が前年より大きな値となったため、CO₂排出量は増加しました。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農業形態の変化、熱中症の増加など、私たちの暮らしに悪影響をおよぼす可能性があります。気候変動に対して、私たちは温室効果ガスの排出削減(緩和)を進めるとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減(適応)対策も同時に進めていく必要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービスと事業所での取り組みを実施しています。

▶製品・サービスでの取り組み

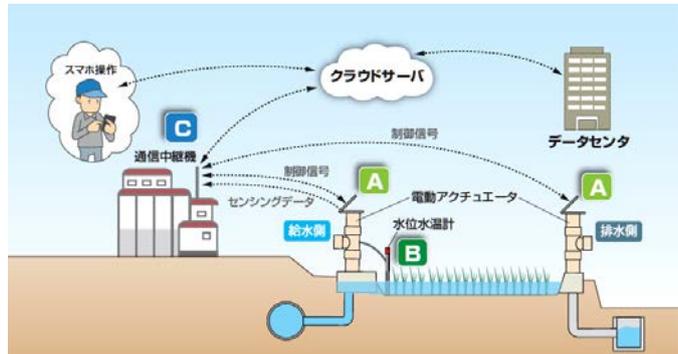
カテゴリー	主な取り組み
食料	<ul style="list-style-type: none"> 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供 農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽労化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム (KSAS) の提供 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供
水	洪水・浸水 <ul style="list-style-type: none"> 異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供 台風・豪雨などの災害でも、強靱な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供
	湯水 <ul style="list-style-type: none"> 湯水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供 排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供
	管理システム <ul style="list-style-type: none"> NTTグループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理するIoTを活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム (KSIS) の提供 農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能なほ場水管理システム WATARAS (ワタラス) の提供
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 災害・停電時に非常用電源となる発電機用ディーゼルエンジンの提供 災害の防止や復旧・復興に貢献する建設機械の提供 異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供

ほ場水管理システムWATARAS (ワタラス)の提供

WATARASは、スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができるシステムです。

豪雨により河川が氾濫する危険があるときは、遠隔操作で排水する水位の設定を上げることで、一時的に田んぼに雨水をためるスマート田んぼダムの実証が行われており、洪水を防ぐ方法の一つとして期待されています。

agriculture.kubota.co.jp/product/kanren/wataras/



WATARASのシステム概要

▶事業所での取り組み

事業所での取り組みとして、BCPや災害対応マニュアルを策定しています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施するとともに、水不足に備え貯水槽を設置しています。

耐候性のある屋根材の導入

Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)では、建屋屋根の豪雨対策および気温上昇対策として、長期間の耐候性を備え空調の省エネルギーにもつなげる屋根材(ポリイソシアヌレート断熱材と熱可塑性ポリオレフィンシート)を第一工場に続き第二工場にも導入しました。



第一工場へ設置(2019年)



第二工場へ設置(2020年)

TCFD 提言に基づく開示

クボタグループは、2020年1月にTCFD* 提言へ賛同を表明しました。

* 金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



TCFD 提言

気候変動により発生する様々なリスクや機会は、企業の財務に大きな影響を与える可能性があります。TCFD 提言とは、2017年に企業に対して「投資家向けの気候関連情報の開示フレームワーク」を示したもので、金融システムの安定化を損なう恐れがある気候変動への対応状況や事業への影響等の情報開示を推奨するものです。提言では、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響やその対応状況など、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する企業の自主的な把握と情報開示を求めています。

TCFD 提言に関連する当社の開示状況は以下のとおりです。

TCFD 提言による開示推奨事項	関連箇所	掲載ページ
ガバナンス		
a. 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監督体制を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P50 P156
b. 気候関連リスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」	P50
戦略		
a. 組織が選別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」 「環境経営のアプローチ - リスクと機会」	P38 P39
b. 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を記述	「環境経営のアプローチ - リスクと機会」 「環境経営のアプローチ - 重点施策」	P39 P40
c. 2°C 以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討をふまえて、組織の戦略のレジリエンスを記述	「環境ビジョン」 「気候変動への対応」 「環境配慮製品・サービスの拡充」	P41 P52 P74
リスク管理		
a. 組織が気候関連のリスクを識別・評価するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」	P38
b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」 「環境経営推進体制」 「環境配慮製品・サービスの拡充」 「内部統制 - 内部統制システム」 「内部統制 - 内部統制システムの運営活動 (リスク管理活動)」	P38 P50 P74 P162 P162
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制 - 内部統制システム」	P50 P156 P162
指標と目標		
a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示	「環境保全中長期目標と実績」 「気候変動への対応 - CO ₂ 削減対策」	P46 P52
b. スコープ 1、スコープ 2、および当てはまる場合はスコープ 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスクを開示	「気候変動への対応 - バリューチェーンを通じた CO ₂ 排出量」 「環境データ」	P55 P93
c. 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を記述	「環境保全中長期目標と実績」	P46

ガバナンス

クボタグループでは、地球環境保全を重要課題として捉えています。当社は、経営層主導の推進体制による戦略的でスピーディな環境経営を実現するため、「環境経営戦略会議」を設置しています。また、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していくため、日本、中国、アジア、北米、欧州の5地域で「環境管理担当責任者会議」を設置しています。

「環境経営戦略会議」は、代表取締役社長とすべての社内取締役、企画本部長、生産技術本部長、研究開発本部長、調達本部長、コンプライアンス本部長によって構成されています。

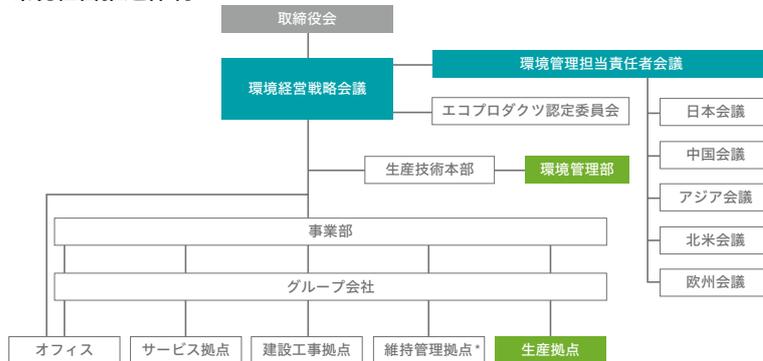
ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、当社環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など、重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することで、PDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。

「環境管理担当責任者会議」では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネルギー対策・環境リスク対策などの事例共有、環境保全活動に関する課題解決の討議などを行っています。

また、当社では、環境関連の社会動向や各国の規制などをふまえ、中期（5年の活動期間）・長期（15年の活動期間）視点の環境保全目標を策定しています。環境保全中期目標は5年ごとに見直しを行っています。グローバル全生産拠点を対象に、各拠点で個別に中期計画を作成しています。環境管理部は年2回、目標に対する進捗状況の確認を行っています。同様に、エコプロダクツについても売上高比率の中長期目標を設定し、その進捗状況を年1回確認を行っています。計画の内容や進捗状況は「環境経営戦略会議」で報告を行い、目標の達成に向けた課題や対策などについて審議しています。

 関連ページ 「環境経営推進体制」(P50)、「コーポレートガバナンス体制」(P156)

環境経営推進体制



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

戦略

クボタグループは、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)などが公表している2°C・4°Cシナリオをふまえ、将来社会の分析を行い、2050年に向けて環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を策定しました。環境ビジョンでは、生産活動でのCO₂削減の取り組みなどを通じた環境負荷ゼロへの挑戦に加え、環境配慮製品・ソリューションの提供を通じて「食料・水・生活環境」分野における温室効果ガスの排出抑制をはじめとする様々な社会課題解決に貢献することで、カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。当社は、2021年にカーボンニュートラル推進部を新たに設置しました。長期的な視点でカーボンニュートラルの実現に向けた施策の立案と実施を進めていきます。

▶シナリオ分析

TCFD提言におけるシナリオ分析とは、長期的で不確実性の高い気候関連問題による事業への財務影響や、将来の事業戦略におよぼす影響を検討するために活用していくものです。当事業は気候変動の影響を大きく受ける可能性があり、人口増加および経済発展の予想をベースに、IPCCやIEAなどが公表しているシナリオを用いて分析を行いました。

今後も、各シナリオを用いた気候変動によるリスク・機会の分析、予測される事業活動への影響や財務的評価の評価手法について検討を進め、さらなる開示拡充に取り組んでまいります。

設定シナリオ		参照シナリオ
移行面	2°Cシナリオ	IEAによる「2°Cシナリオ(2DS)」*1および「持続可能な開発シナリオ(Sustainable Development Scenario, SDS)」*2
	4°Cシナリオ	IEAによる「参照技術シナリオ(Reference Technology Scenario, RTS)」*1および「新政策シナリオ(New Policy Scenario, NPS)」*2
物理面	2°C/4°Cシナリオ	IPCCによる「代表濃度経路シナリオ」(Representative Concentration Pathways)*3-RCP2.6, RCP8.5

*1 出典IEA「Energy Technology Perspective 2017」 *2 出典IEA「World Energy Outlook 2018」 *3 出典IPCC「第5次評価報告書」

 関連ページ 「環境ビジョン」(P41)

▶ 気候変動によるリスクと機会

想定されるシナリオ		事業影響	発現時期*		
			短期	中期	長期
リスク	政策・規制リスク	企業に対する省エネルギー対応や温室効果ガスの排出抑制に関する規制などの強化	規制対応コスト増	→	
	市場・技術の変化リスク	脱炭素化に向けた動きが加速し、エネルギー構成の変化や再生可能エネルギーの利用拡大などによるエネルギー価格高騰	製品開発・製造コスト増	→	
		市場や顧客の気候変動への関心の高まりによる電動化への移行やエネルギー効率の悪い製品の淘汰	製品開発コスト増、販売機会の損失		→
		害虫増加や農作物の収量減少、耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失		→
物理リスク	気候変動に起因する台風や豪雨など気象災害の頻発化・激甚化	自社やサプライヤーの操業への悪影響	→		
機会	販売機会の増加、競争力強化	省エネルギー・創エネルギーを可能とする製品・サービスなどの市場投入	販売機会の拡大	→	
		農業形態の変化に対する農業ソリューションニーズの拡大	気候変動適応ビジネスの拡大		→
	効率化、コスト削減	事業所における高効率機器への更新など省エネルギー対策の加速	生産性の向上	→	

*発現時期は以下を示します。

「短期」：3年以内。

「中期」：3年超5年以内。環境保全中期目標の活動期間。

「長期」：5年超。環境保全長期目標の活動期間およびその先の将来。



関連ページ 「環境経営のアプローチ」(P37)

▶ 気候関連問題への対応

環境ビジョンでは『環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。』を掲げています。これは事業活動における温室効果ガスの排出削減や環境配慮製品・ソリューションの提供を通じ、社会のCO₂排出を抑制していくことで持続可能な社会の実現に貢献していくことを示しています。今後も以下の活動を推進するとともに、個々の事業への影響をふまえ、気候変動への対応戦略を立案していきます。

活動項目	取り組み概要
事業所におけるCO ₂ 排出削減の推進 (P52)	省エネルギー関連の規制強化や再生可能エネルギー拡大によるエネルギー調達コストの増加などは、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。クボタグループでは環境保全中長期目標でスコープ1, 2のCO ₂ 排出量の削減、CO ₂ 排出原単位やエネルギー使用原単位の改善目標を設定しています。事業所においてはクボタ生産方式(KPS)に基づいたエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大、LED照明の導入などを実施し、気候変動の緩和策を推進しています。
気候変動への適応対応 (P56)	気候変動が進むと、気象災害による被害拡大が懸念されます。クボタグループの事業所では、BCPや災害対応マニュアルの整備や防災訓練の実施、排水ポンプなどを設置し、自然災害による被害軽減につとめています。また当社は、台風や豪雨などの災害にも強いダクタイル鉄管や、水害が発生した際、迅速な排水活動が可能な災害復旧用排水ポンプ車などの製品・サービスを提供しています。人々の暮らしを支え、自然災害に強いまちづくりに貢献できる気候変動への適応策にも注力していきます。
環境配慮製品・サービスの取り組み (P74)	2020年にパリ協定が始動したことをうけ、今後さらに省エネルギーやCO ₂ 排出削減の動きが加速し、市場やお客様の気候変動への関心は高まっていくと考えられます。それにより、省エネルギーや脱炭素化、電動化のニーズが拡大すると想定されます。市場では、これら社会ニーズに対応できていない製品は淘汰され、販売機会を失う可能性があります。クボタグループでは、気候変動への対応をはじめ、環境配慮性の高い製品の拡充を進めています。これからも環境配慮性の高い製品・サービスの開発を進め、スコープ3のCO ₂ 排出量の抑制につとめていきます。

リスク管理

クボタグループは、気候変動関連リスクと機会について定期的に見直しを行い、リスクと機会への対応状況は主に環境保全中長期目標に対する進捗に基づき評価しています。「環境保全長期目標2030」は2016年に策定しました。環境保全中期目標は5年ごとに策定し、2021年に「環境保全中期目標2025」を策定しました。グローバルの全生産拠点において、環境保全中期目標に基づいた削減取り組みの計画を策定し、毎年見直しを行っています。取り組み実績は拠点ごとに、評価・管理しています。環境配慮製品・サービスについても、設計・開発段階で製品アセスメントを実施し、環境配慮性の評価を行っています。省エネルギー化などの環境配慮性が認められた製品は、当社独自に「エコプロダクツ」として認定し、その売上高比率の実績を評価・管理しています。

評価結果は、環境管理部にて集約し、特に重要と認識されたリスクと機会がある場合には、「環境経営戦略会議」で審議し、取締役会や執行役員会へ報告し、対策を行います。



関連ページ 「環境経営のアプローチ」(P37)、「環境経営推進体制」(P50)、「環境配慮製品・サービスの拡充」(P74)、「コーポレートガバナンス体制」(P156)、「内部統制」(P162)

指標と目標

クボタグループでは、気候変動によるリスクの低減と機会の拡大をめざした環境保全中長期目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。また、当社グローバル拠点(生産および非生産拠点)のCO₂排出量(スコープ1, 2)および上流・下流側でのCO₂排出量(スコープ3)の実績を収集し、経年で実績値の開示を行っています。主な開示データは第三者機関による保証を取得し、その精度向上につとめています。

今後も、グローバルでの環境保全活動の推進や、環境配慮製品・サービスの拡充を通じて、気候変動課題の解決につながる取り組みを推進していきます。

▶ 気候変動関連の指標と目標

	取り組み項目	指標	基準年度	目標
環境保全長期目標2030	CO ₂ 排出削減	国内クボタグループのCO ₂ 排出量	2014	30%削減
	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	—	80%以上
環境保全中期目標2025	CO ₂ 排出削減	CO ₂ 排出原単位*	2014	25%改善
		【新規】再生可能エネルギー利用率*	—	1%
	省エネルギー	エネルギー使用原単位*	2014	18%改善
	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	—	70%以上

*グローバル生産拠点を対象



関連ページ 「環境保全中長期目標と実績」(P46)、「気候変動への対応」(P52)、「環境データ」(P93)

循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。また、プラスチックごみの増加による世界的な海洋汚染が深刻な社会課題となっています。

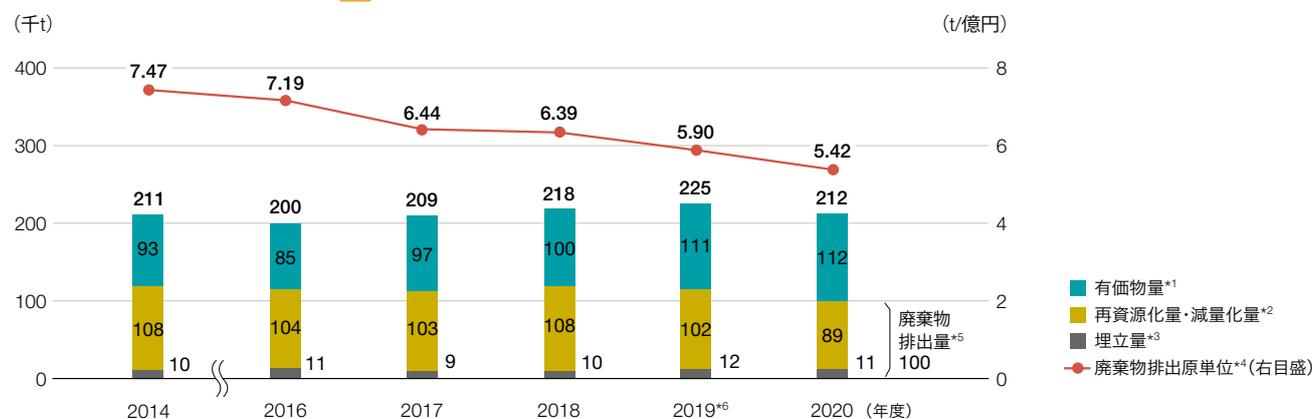
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2020年度の廃棄物排出量は10.0万tで、前年度比11.4%減少しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比8.2%改善しました。これらは、コロナ禍による製造停止や鋳物系拠点における生産量の減少に加え、廃鋳物砂の有価物化や鋳造用砂の廃棄量削減の実施が主な要因です。

また、2020年度における廃棄物排出量のうち有害廃棄物排出量は国内0.29万t、海外0.32万tでした。

廃棄物等排出量と原単位の推移



*1 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用率」に含める算定基準に変更しました。

*2 2020年度より、一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を、洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物(再資源化量・減量化量)に計上することに変更しました。過年度に遡及して修正しています。

*3 埋立量=直接埋立量+社外中間処理後の最終埋立量

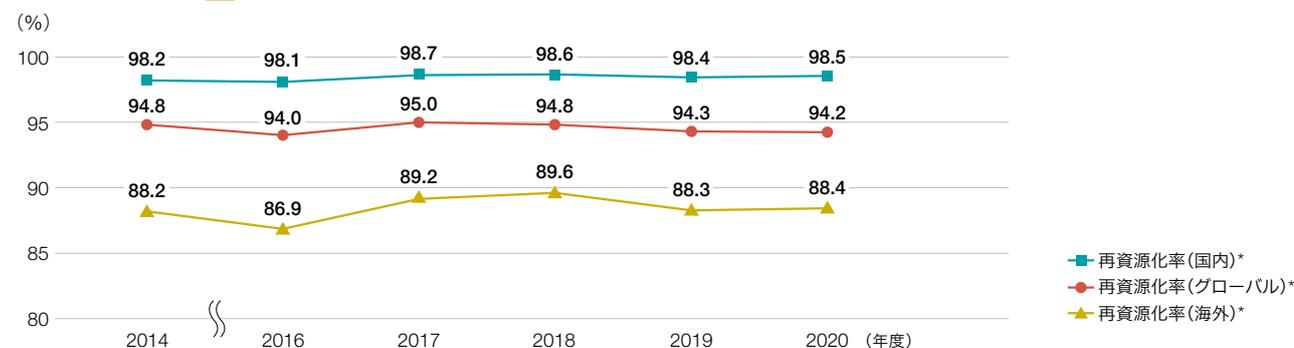
*4 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

*5 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量

*6 精度向上のため、2019年度の数値を修正しています。

2020年度の再資源化率は、国内は98.5%、海外88.4%で従来のレベルを維持しています。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

再資源化率の推移



*再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P48)を策定しています。全生産拠点(100%)において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行い、事業所からの廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。また、有害廃棄物の把握・管理を徹底、その削減につとめています。

廃棄物発生量の多い鋳物系生産拠点において鋳物砂の有価物化により、2020年度の廃棄物排出量を約5,200t削減しました。機械系生産拠点では、塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化などを継続して推進しています。また、使い捨てプラスチックの削減対策として、一部の拠点において食堂での使い捨て食器の廃止や売店でのレジ袋削減活動を展開しています。

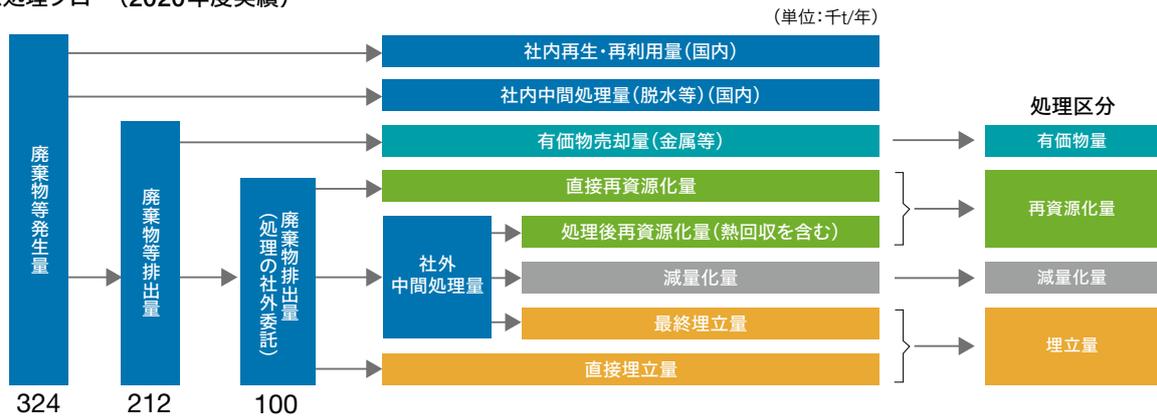
グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた廃棄物削減対策の2020年度の成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して23,800tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で1.4億円となりました。2020年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は、2014年度比で28.7%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.5%、海外生産拠点で91.8%となり、いずれも環境保全中期目標2020を達成することができました。

さらに国内拠点では、電子 manifests の利用率を96.7%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子 manifests による廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。

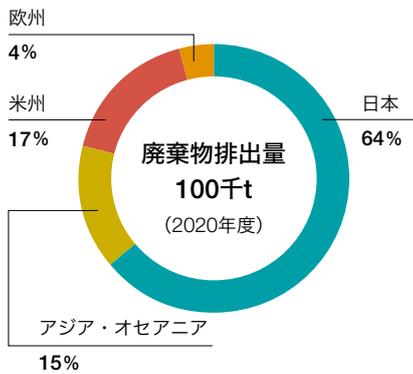


クボタ恩加島事業センターでは、製品の製造工程で発生した鋳物廃砂(赤枠部)を再生する回収設備の利用率を向上させることで、廃棄物の削減に取り組んでいます。2020年度はこの取り組みにより、約1,550tの廃棄物排出量を削減しています。

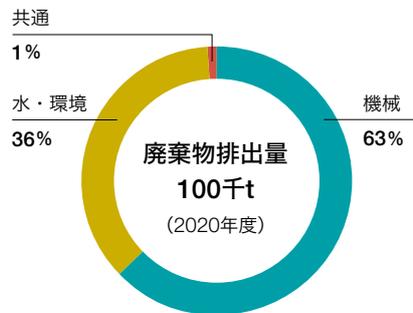
循環資源処理フロー（2020年度実績）



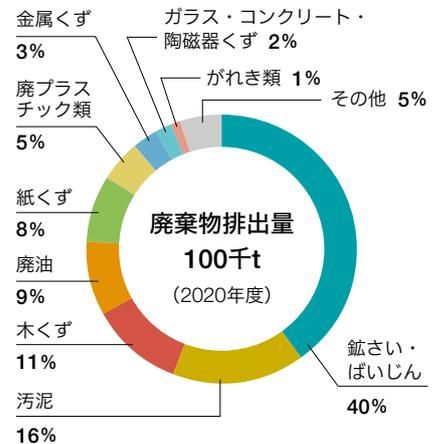
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

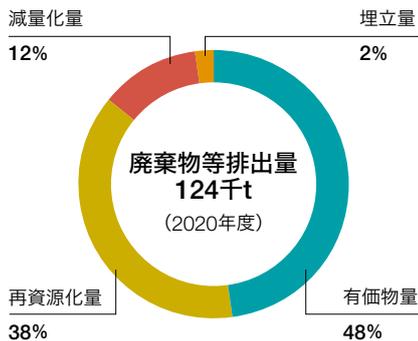


種類別廃棄物排出量

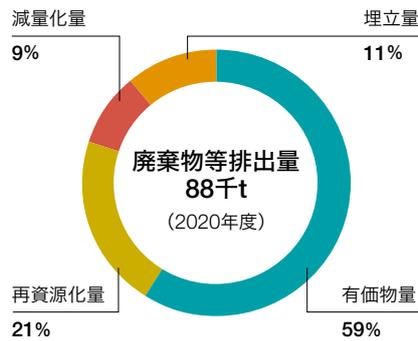


処理区分別廃棄物等排出量 🔍

● 国内



● 海外*



* 2020年度より、一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を、洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物(再資源化量・減量化量)に計上することに変更しました。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

プラスチックの削減

使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループの事業所では、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや有価物化を推進しています。また、環境保全中期目標2025において、事業所内での使い捨てプラスチックの削減を目標として新たに設定しました。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売する株式会社クボタケミックスでは、再生材(市中回収された廃硬質塩ビ管を再利用したポリ塩化ビニル)を使用したりリサイクル硬質塩ビ管も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境サービス株式会社では、廃プラスチックを破碎・選別し、燃料・材料として利用できるプラスチック燃料化・材料化施設のエンジニアリングを提供しています。また、物流サービスを提供するケービーエスクボタ株式会社では、リターナブル梱包材の導入によるストレッチフィルムの使用量削減など、物流におけるプラスチックの使用削減を推進しています。

クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、プラスチックの排出抑制を推進していきます。



リターナブル梱包材(左:エコバンド、右:エコカバー)
ケービーエスクボタ株式会社

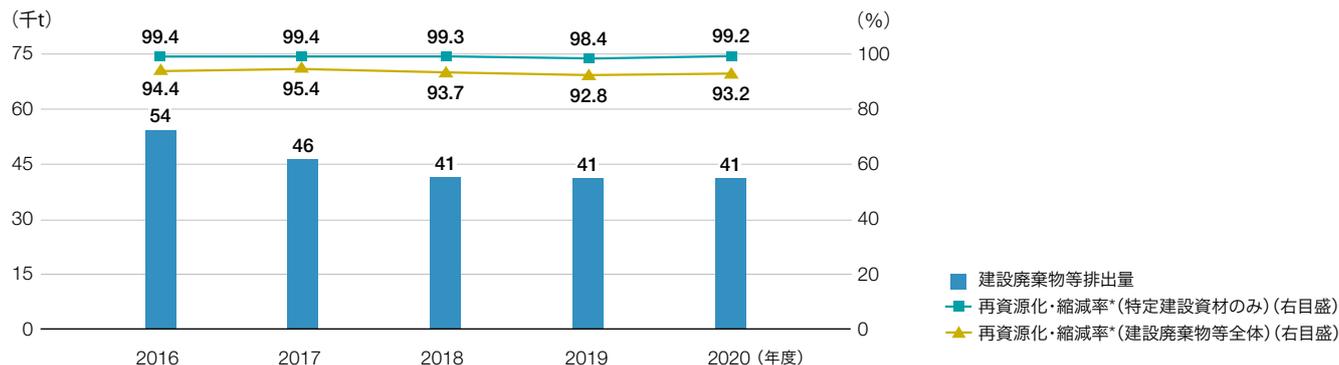


Kverneland Group Nieuw-Venep BV (オランダ)では、食堂で使用するプラスチックの食器類(スプーン・フォーク・ストローなど)の代替化や、マイボトルの使用を従業員に推奨するなど、プラスチックゴミの削減に取り組んでいます。

建設工事にもなう廃棄物等

建設工事にもなう廃棄物は、受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や量が異なるため、排出量や再資源化・縮減率は変動しますが、再資源化・縮減率は従来のレベルを維持しています。

建設廃棄物等排出量と再資源化・縮減率の推移(国内)



*再資源化・縮減率(%) = (有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量) ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量を含む) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法*1および廃棄物処理法*2に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また、低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

*1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

*2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

水資源の保全

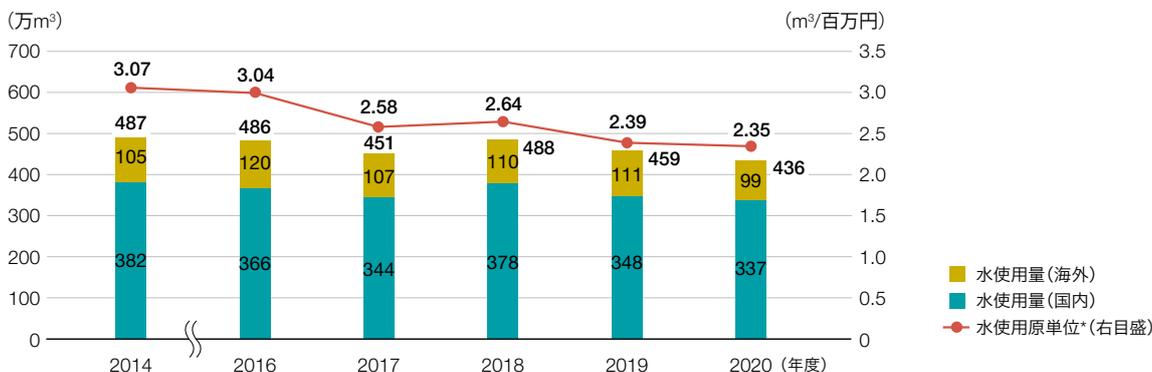
経済協力開発機構(OECD)の「Environmental Outlook to 2050(2012)」では、経済の発展や人口増加などにもない、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握した上で、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

2020年度の水使用量は436万m³で、前年度比4.9%減少しました。また、水使用原単位は前年度比1.5%改善しました。これらは、コロナ禍による鋳物系拠点における生産量の減少や事務所における水使用量の減少に加え、生産状況と連動した冷却水使用量の調整や節水活動の実施が主な要因です。

水使用量と原単位の推移



*原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P48)を策定しています。全生産拠点(100%)において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行い、水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2020年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検パトロールなどの日々の活動に加え、節水型トイレへの更新や緑地への散水方法改善などを継続して実施しました。また、生産工程では、冷却水使用量の管理精度を向上させることで水使用を削減しました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた水使用量削減対策の2020年度の成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して33.7万m³を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で4,900万円となりました。2020年度の生産高当たりの水使用原単位は、2014年度比で20.8%改善しました。

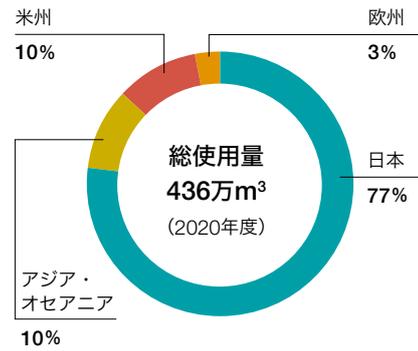
今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など、水資源の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。



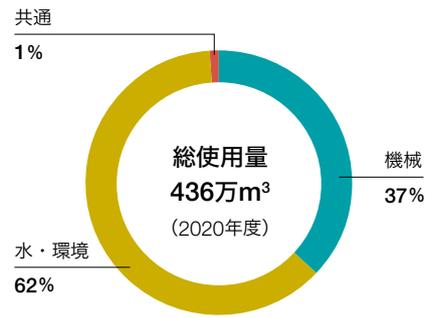
久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、工場全体の工程排水を再利用する再生処理装置を導入し、工程排水排出口を実現しています。2020年は約14万m³の水使用量を削減しました。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

地域別水使用量

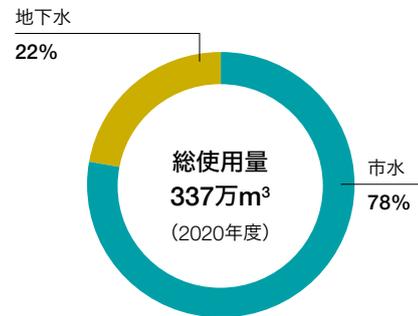


事業別水使用量

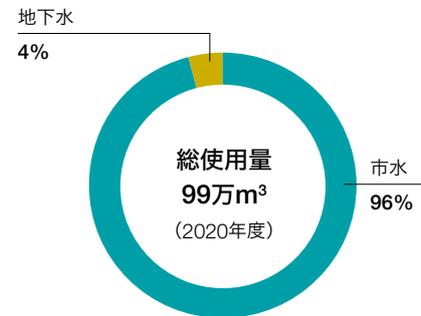


種類別水使用量 🔍

● 国内



● 海外



排水の管理 🔍

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、測定管理項目を定めて定期的な測定を行っています。また、環境保全中期目標2025において、排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切に排水を管理する目標を新たに掲げました。

拠点では水使用量の削減を進め、排水量の抑制につなげています。2020年度の排水量*1は437万m³(公共用水域301万m³、下水道136万m³)で、前年度比8.3%減少しました。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

*1 排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。

2020年度より、一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を、洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物(再資源化量・減量化量)に計上することに変更しました。

地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス*に関する調査を実施しています。

世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、15カ国、計52拠点の水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2020年度)

地域・国名		水ストレスレベル/水使用量(千m ³)〈拠点数〉				
		高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	0	0	1,638〈8〉	1,448〈11〉	19〈2〉
	中国	0.3〈1〉	97〈1〉	0	0	12〈2〉
	インドネシア	0	0	9〈1〉	0	0
	タイ	203〈3〉	25〈1〉	7〈1〉	0	0
	サウジアラビア	17〈1〉	0	0	0	0
	インド	12〈1〉	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.4〈1〉	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	23〈1〉
	デンマーク	0	0	36〈1〉	0	0
	オランダ	0	0	0	0	11〈1〉
	ドイツ	0	0	8〈1〉	0	4〈1〉
	フランス	0	0	4〈1〉	0	1〈1〉
	イタリア	13〈1〉	0	0	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	210〈1〉
	アメリカ	0	0	114〈2〉	26〈7〉	0
合 計		246〈7〉	122〈3〉	1,816〈15〉	1,473〈18〉	281〈9〉

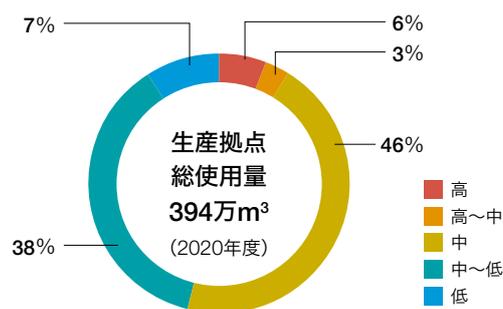
調査の結果、水ストレスが「高」および「高～中」レベルの生産拠点は、中国大慶市・蘇州市、タイ中部、サウジアラビア、インド、ロシア、イタリアに位置する10拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約9%でした。次いで、「中」レベルの生産拠点は、関東地方・愛知県、インドネシア、タイ沿岸部、アメリカ合衆国南東部と、一部欧州に位置する15拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約46%でした。他、「中～低」および「低」レベルの生産拠点の水使用量は全体の約45%でした。

クボタグループは、生産活動で利用する水の大半を水ストレスの「中」レベル以下の地域で取水しているものの、一部タイや中国の主要な拠点が水ストレスの高い地域に位置することがわかりました。現在、これらの生産拠点では、水使用量の削減や排水の適正管理などについて、地区内における優良事例の水平展開を推進しています。

また、よりグローバルな事業展開に向け、増設を予定している新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行ってまいります。

* 「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの物理的な水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

水ストレスレベル別の水使用量



化学物質の管理

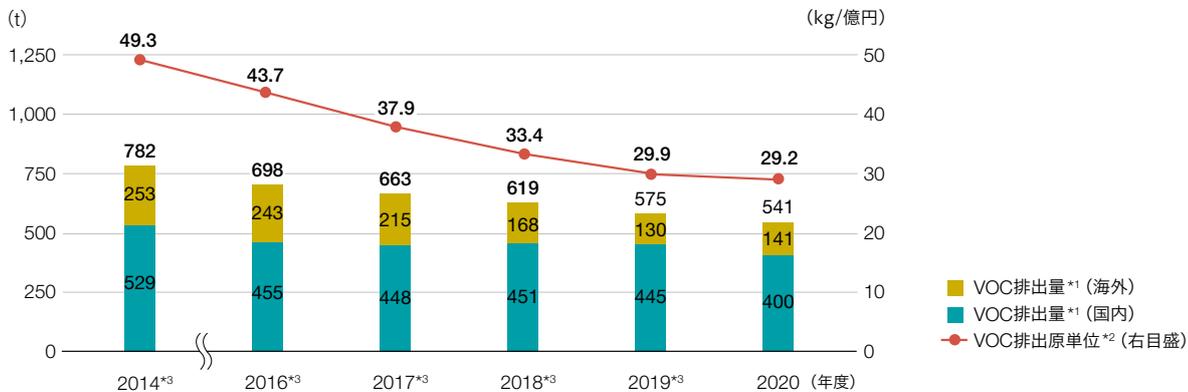
化学物質は人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質による人体や生態系への影響を抑制するために、各国では化学物質の使用・管理に関する法規制を強化しています。

クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC（揮発性有機化合物）の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

VOC排出量

2020年度のVOC排出量は541tで、前年度比5.9%減少しました。また、VOC排出原単位は前年度比2.5%改善しました。これらは、コロナ禍による製造停止や生産量の減少に加え、塗料の使用が少ない製品の増加や燃料転換による燃料由来のVOC排出抑制、塗着効率の改善が主な要因です。

VOC排出量と原単位の推移



*1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

*3 精度向上のため、2014年度と、2016年度から2019年度のVOC排出量(国内、海外および合計)と、VOC排出原単位を修正しています。

VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P48)を策定しています。全生産拠点(100%)において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行い、VOC排出量の削減に取り組んでいます。生産拠点において、取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。

2020年度は、塗料のVOCレス化やVOC除去装置の増強に取り組みました。また、塗装ロボットの導入を進め、VOC削減だけでなく、生産性向上も図っています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたVOC削減対策の2020年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して50tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で1.1億円となりました。2020年度の生産高当たりのVOC排出原単位は、2014年度比で37.7%改善しました。

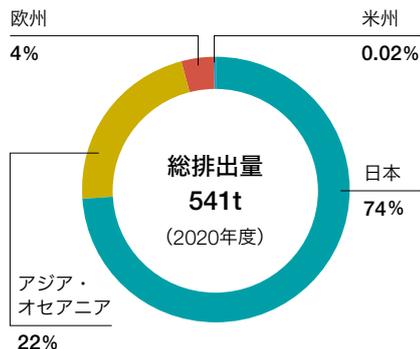
今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。



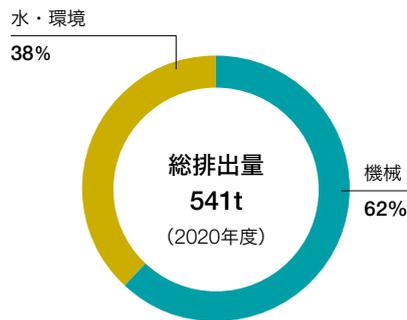
久保田建機(無錫)有限公司(中国)では、塗装ロボット導入により、品質や生産性向上と共に塗装の手直しを減らすことができました。その結果、塗料使用量やVOC排出量の削減につながりました。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

地域別VOC排出量

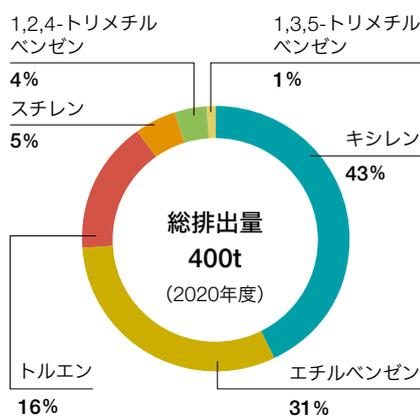


事業別VOC排出量

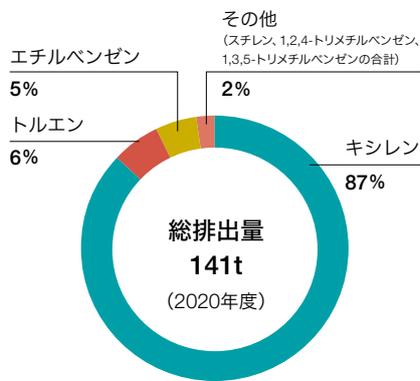


物質別VOC排出量

● 国内



● 海外

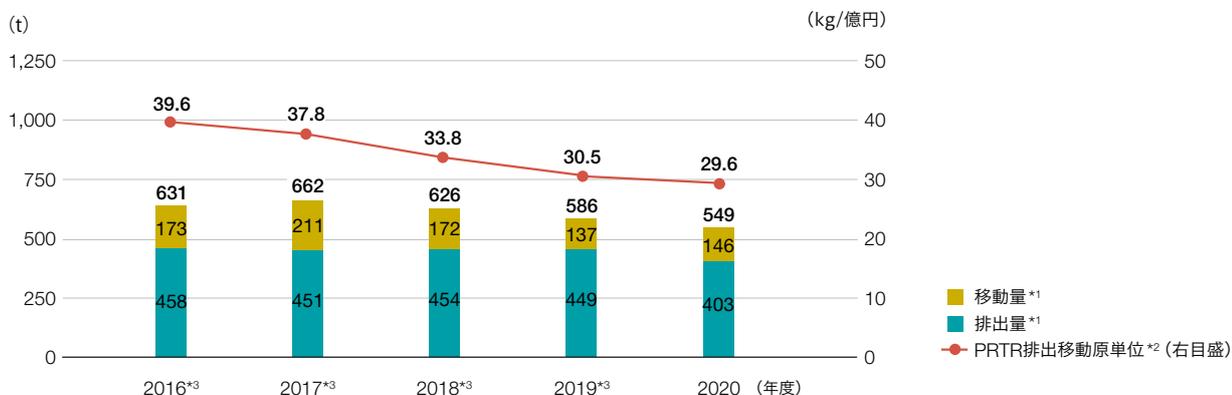


PRTR法対象物質の排出量・移動量

2020年度のPRTR法*対象物質の排出量・移動量は549tで、前年度比6.3%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比2.9%改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



*1 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計

*2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

*3 精度向上のため、2016年度から2019年度のPRTR法対象物質の移動量・排出量と、PRTR排出移動原単位を修正しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止^{*1}する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法^{*2}届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法^{*3}に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。しかしながら2020年度は、エアコン室外機に充填されていた特定フロンを大気に放出してしまう事故が1件ありました。再発防止策を講じ、フロン類の排出抑制につとめています。

^{*1} HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的添加を禁止

^{*2} 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

^{*3} フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出の管理 🔍

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。しかしながら2020年度は、キュポラの排気ガスにおいて集塵機装置の不具合によりばいじんの規制値超過事故が1件ありました。再発防止策を講じ、大気汚染物質の排出抑制につとめています。

2020年度の大気汚染物質は、SOx排出量6.6t^{*}(前年度比76.3%増加)、NOx排出量49.7t(前年度比5.0%増加)、ばいじん排出量12.2t(前年度比13.0%増加)でした。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制につとめていきます。

^{*}一部の国内拠点では排出ガスの濃度実測値と排出ガス量からではなく、原料・製品・廃棄物の硫黄重量から推計してSOx排出量を算出しています。

(大気排出量 = 石炭投入量 - 鉄生産量 - スラグ廃棄量 - ガスト廃棄量)

2020年度のSOx排出量は、上記の拠点において発生した硫黄を含むスラグのうち敷地内に保管して廃棄しなかったものを、大気排出量の計算にカウントしなかったため増加しました。当該拠点において、年度末(2020年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、2020年度のSOx排出量は3.0tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

地下水の管理状況(2020年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則^{*}などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をおおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

^{*} 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

▶3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などからなる自然資本から提供される様々な生態系サービスに依存しています。一方、生物多様性は、世界各地で様々な危機に瀕しており、国際的な枠組みであるSDGs（目標14、15）の達成のためにも、企業は生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用が求められています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめています。

これらをふまえ、環境保全中期目標2025から各拠点の特色や事業内容に合わせた生物多様性保全活動の目標設定を開始し、その活動の進捗状況を確認しています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」に生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2010年に環境大臣へ提出した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめます。

【主な取り組み内容】

1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理につとめます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信につとめます。

2. 製品・サービスの提供

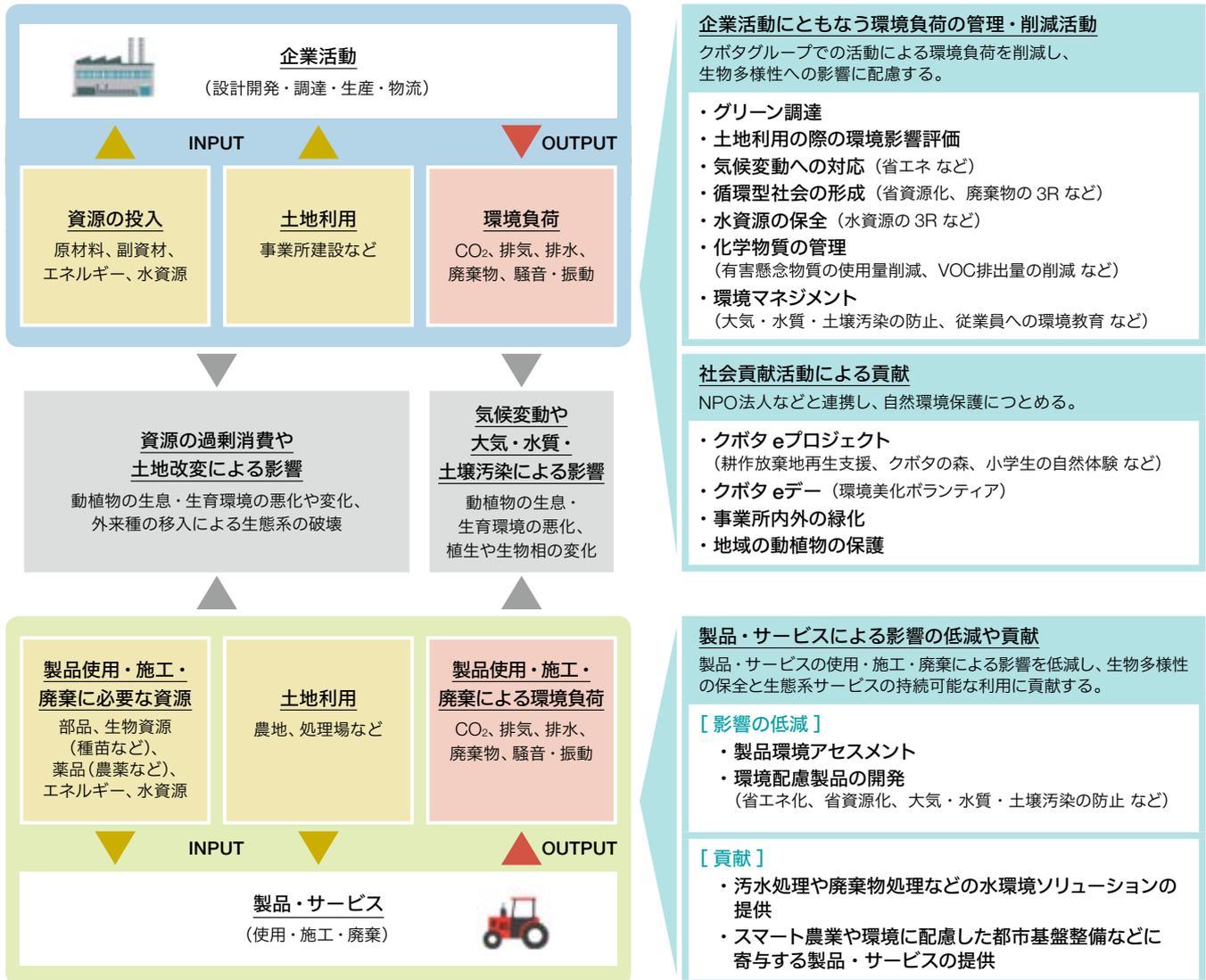
- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減につとめます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用に貢献します。

3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

生物多様性との関わり

クボタグループの生物多様性との関わり



事業所での取り組み

水源地の清掃活動に参加



クボタ東北支社では、仙台市の官民連携事業「青下の杜プロジェクト」に参加し、水源地の森林保全活動を実施しています。

2020年度は水源涵養林の伐採作業や、落ち葉回収を行いました。

荒廃竹林の伐採活動に参加



株式会社クボタケミックス小田原工場では、環境省が提唱した地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業を小田原市と協力して実施しています。

2020年度も他社とも協力し荒廃した竹林の伐採を行いました。

工場敷地内での植樹活動の実施



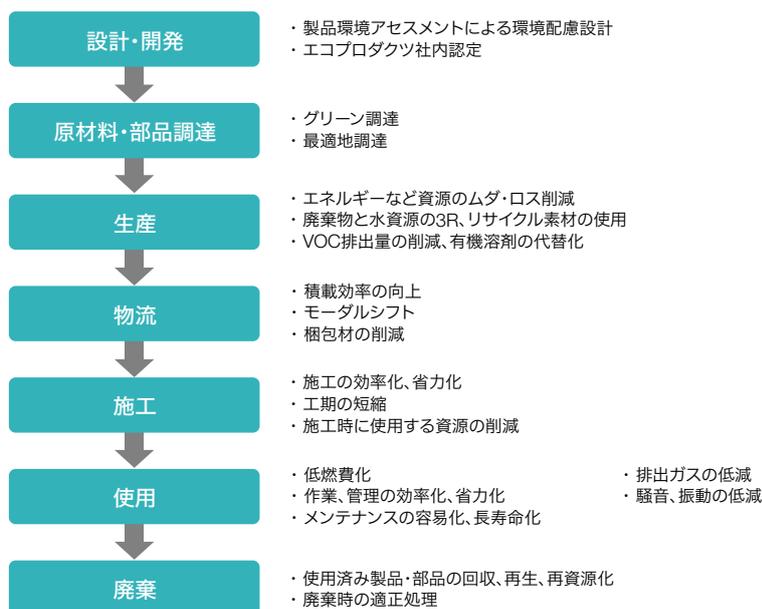
2020年6月、SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ) は、工場敷地内の植樹活動を実施しました。活動には77人の従業員が参加し、110本の木を植樹するなど、工場の緑化につとめています。

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

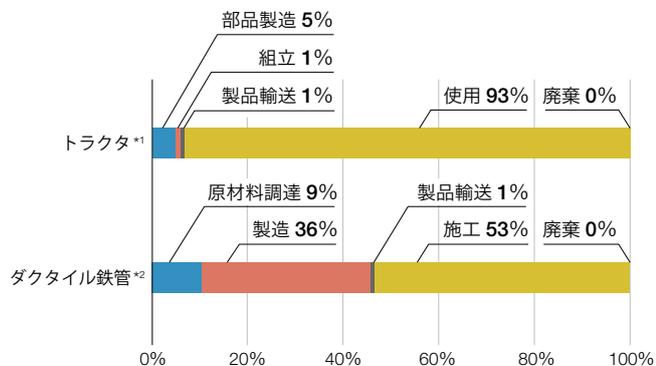
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置まで様々な製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。本LCAの結果については、2014年に一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



*1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。

*2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO₂排出量データに基づき按分しました。

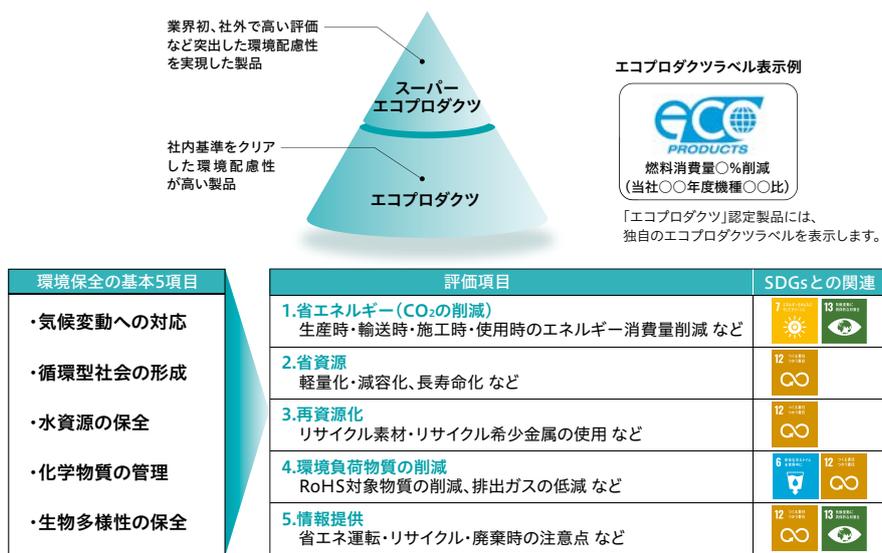
ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充につとめています。

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

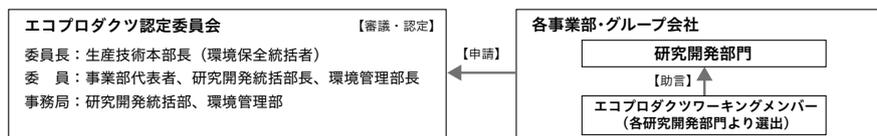
「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

また、本制度に基づいて社内認定したエコプロダクツの売上高比率「エコプロダクツ認定製品売上高比率」は第三者保証を受けています。



エコプロダクツ認定委員会の構成

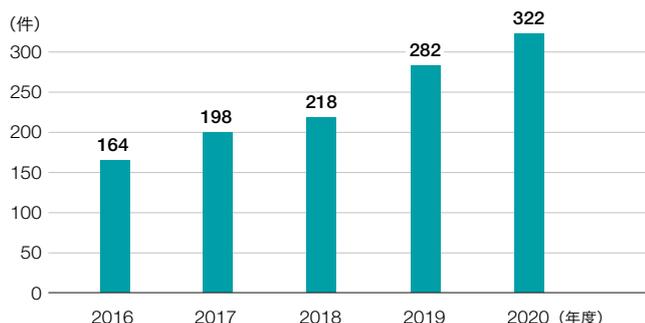
エコプロダクツ認定委員会は、生産技術本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



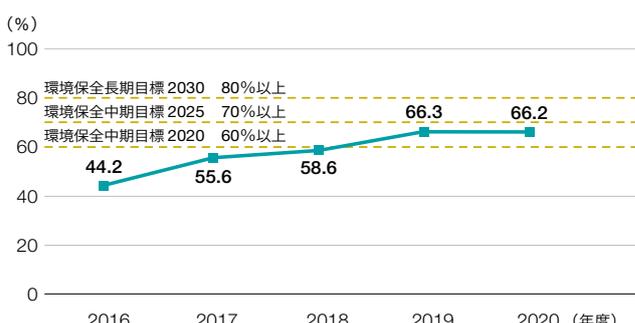
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2020年度は新たにスーパーエコプロダクツ2件を含む40件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は322件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は目標の60%以上に対して66.2%となり、環境保全中期目標2020を達成しました。今後は、環境保全中期目標2025で掲げるエコプロダクツ売上高比率70%以上の目標達成に向けて取り組みます。省エネ、軽量化・小型化、長寿命化・メンテナンスの容易性や環境規制への適合など、顧客や社会が求める環境に配慮した製品開発を進めることで、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率*の推移

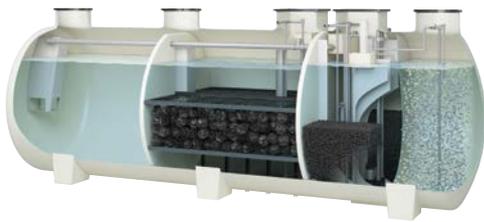


*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

2020年度スーパーエコプロダクツ認定製品**ディーゼルエンジン
09-E5シリーズ
V5009-TIE5-BB (欧州、北米)**

世界最先端の排出ガス規制 (Tier4、Stage V) に適合しながらコンパクト化 (高出力密度) により省資源に貢献し、幅広いアプリケーションに適した製品であることが評価され、「Diesel of Year 2019*」を受賞しました。

*イタリアの産業誌 Diesel International主催

**大型浄化槽
KTZ型**

単位容積当たりの処理能力を向上させてコンパクト化を実現し、ライフサイクルの各段階における省資源、省エネルギーに寄与することが評価され、一般社団法人日本産業機械工業会会長賞を受賞しました。

2020年度エコプロダクツ認定製品(一例)



トラクタ
M7003シリーズ
M7153(欧州)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



ガーデントラクタ
Gシリーズ
G261(欧州)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



トラクタ
アグリロボトラクタ
MR1000A(無人仕様)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



コンバイン
DCシリーズ
DC-93(アセアン)

(認定のポイント)
省資源



乗用田植機
NAVIWELスペシャルクラス
NW10S

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



建設機械
バックホー
KX080-4s2(北米)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



建設機械
ホイールローダ
R090(欧州)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



耐震型ダクタイル鉄管
呼び径1500~2600
US形(R方式)

(認定のポイント)
省資源・再資源化



「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/

製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

気	気候変動への対応
循	循環型社会の形成
水	水資源の保全
化	化学物質の管理
生	生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
田植機	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードや、同時に5つの農作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
コンバイン	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	農作業の効率化や収量アップにより農業機械の単位収穫量当たりの燃料消費量を削減				気	
	適切な施肥による余剰肥料の下流側への流出抑制				水	
	農業機械の稼働情報把握によるセルフメンテナンスの容易化と機械トラブル抑制				循	
耕うん機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO ₂ 排出量の削減				気	
	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
乗用芝刈機	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
ユーティリティビークル	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	騒音・振動の低減				生	
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
	玄米低温貯蔵庫の断熱性能向上による消費電力の削減				気	
	フルーツセレクターの測定待機中の消費電力の削減				気	
エンジン	精米機の騒音の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
建設機械	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
精密機器 (計量機器)	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
空調機器	トラックスケール周辺機器の測定待機中の消費電力の削減				気	
	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクル樹脂の使用	循				
	ヒートポンプや高効率モータ搭載による消費電力の削減				気	
	部品点数の削減や分解しやすい構造によるメンテナンスの容易化				循	
空調機器	廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化

気	気候変動への対応
循	循環型社会の形成
水	水資源の保全
化	化学物質の管理
生	生物多様性対応など

水・環境部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
プラスチックパイプ	防食性能向上や耐震型継手による長寿命化				循	
	水道法に基づく技術基準が定める化学物質の削減	化				
	融着による接合時の消費電力量を削減			気		
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
バルブ	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
ポンプ	防食性能向上による長寿命化				循	
	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
KSYS	低圧換型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
	脱水汚泥量の削減				循	
	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
液中膜ユニット	AIを用いた故障診断による設備の長寿命化				循	
	ほ場水管理システムによる水使用量の削減				水	
	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
膜型メタン発酵ユニット	膜ろ過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
	RoHS対象物質の削減					化
浄化槽	食品廃棄物やバーム油廃液のメタン発酵によるバイオガス化				気	
	食品廃棄物の減量化				循	
	リサイクル樹脂の使用	循				
	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
鋼管	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
エチレン熱分解管	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
ロール	リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ロール表面の強度向上による長寿命化				循	
	RoHS対象物質の削減					化

環境配慮の取り組み事例の紹介

ミニ耕うん機

電動化による環境配慮

- ・排気ガスゼロ。
- ・CO₂排出量削減。
- ・騒音を低減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Mini_Cultivator.pdf

乗用ディーゼル芝刈り機

作業改善による環境配慮

- ・動力負荷を軽減する独自の刈り取り方式を採用し、作業時の燃料消費削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Zero_Turn_Mower.pdf

調湿外気処理ユニット

コンパクト化による環境配慮

- ・デシカント空調機と比較して機械室を不要化しコンパクト化を実現。
- ・冷却に要する消費電力削減。
- ・再生エネルギーの利用も可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Air-conditioning_Equipment.pdf

プラスチックリブパイプ

形状の変更による環境配慮

- ・リブ構造により薄肉化し重量を削減。
- ・扁平強度向上やリブ形状を有するため環境負荷の小さい埋設方法や基礎材の選定が可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Plastic_Pipes.pdf

コンバイン

省資源化による環境配慮

- ・主要な交換部品の耐久性向上と収穫作業の効率化により、ライフサイクルにおける省資源化を実現。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Combine_Harvesters.pdf

浄化槽

コンパクト化による環境配慮

- ・スポンジ担体採用による処理能力を向上し、コンパクト化を実現。
- ・施工時・使用時のエネルギー消費量削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/jokaso.pdf

環境配慮製品・サービスの進化と歴史

鉄管の進化と歴史



1893年に日本で最初の鑄鉄管製造に成功して以来約120年にわたる歴史の中で、鋼に匹敵するねばり強さを有するダクタイル鑄鉄を管に応用する製造技術をはじめ、管路耐震化技術、長寿命型外面耐食技術などの開発に成功しました。管の軽量化による省資源、管路破損事故などの減少による漏水率の低減はもとより、管路の長寿命化によるさらなる省資源に貢献しています。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Iron_Pipes.pdf

エンジンの進化と歴史



クボタグループは1922年に農工用の水冷横形石油発動機A型の生産を開始して以来、産業用エンジンの基本性能を徹底して追求してきました。また、年々厳しくなる世界各国の排出ガス規制にも対応し、様々な産業機械の動力源として、全世界のお客様のニーズに応え続けて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Engines.pdf

はかりの進化と歴史



クボタグループは、創業当時より、はかり用鑄物部品を製造していました。その後、1924年に機械式台はかりの製造を開始して以来、様々な産業用はかりを世の中に送り出し、企業のモノづくりの効率化に貢献してきました。モノづくり現場では、膨大なデータを活用したIoTやAIなどの技術革新が目覚ましく進んでいます。正確なデータを得るための計量・計測技術のみがき、これからもモノづくりの現場を支えていきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Scales.pdf

トラクタの進化と歴史



クボタグループは1947年に歩行型耕うん機を開発して以降、日本の畑作・稲作に適した小型・軽量・高出力なトラクタを世に送り出しました。その後も農作業の省力化に向けて、様々な付加機能を開発し、農作業の機械化・効率化に貢献してきました。これからは、ICTやIoTを活用した農作業の精密化に加え、自動運転トラクタによる超省力化を組み合わせたスマート農業の実現に向けた取り組みを通じて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Tractors.pdf

田植機の進化と歴史



クボタグループは、田植え作業の負担軽減のため、1968年に初めてマット苗用の歩行形田植機を世に送り出しました。その後、農業従事者の減少や高齢化にともなう省力化へのニーズに対応するため、田植機の乗用化・大型化・同時作業化などを進めてきました。これからは、効率的な栽培方法の提案や、ICTの活用と自動運転による農作業の精密化を通じて、さらなる省力化と環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_planter.pdf

実践
レポート

サトウキビ葉除去インプラメントの開発による野焼きゼロへの貢献

タイは世界第4位の砂糖生産国であり、サトウキビの生産が盛んです。サトウキビ農家の多くは小規模農家で、人手による収穫を行っています。収穫時期を迎えたサトウキビは大量の葉で覆われており、収穫作業の妨げになります。タイでは、収穫作業の効率化のため、約65%のサトウキビ収穫において葉焼きが行われています。タイ政府は2019年より民間企業などと協力し、PM2.5による大気汚染抑制に向けた「野焼きゼロ」キャンペーンを展開しています。

研究開発拠点Kubota Research and Development Asia (KRDA) (タイ)では、葉焼きをなくすためのソリューションとして、サトウキビ葉除去インプラメント「シュガーケーン・リーフ・リムーバ(SLR110H)」を開発しました。SLR110Hは、サトウキビ農家にすでに普及している小型トラクタへ装着可能で、サトウキビの条間で紐状のトリマーを取り付けたローラーを回転させることで、トリマーと接触した葉を除去することができます。シンプルな構造で価格を抑えたコストパフォーマンスの高いインプラメントです。

葉焼きによるサトウキビの収穫に比べ品質および収穫量も向上し、タイの環境問題への解決にも貢献しています。2018年12月の市場投入後、販売台数を伸ばしており、周辺のアジア各国への輸出にも注力しています。



小型トラクタに装着したSLR110H



SLR110Hによる除去作業

環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善につとめています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

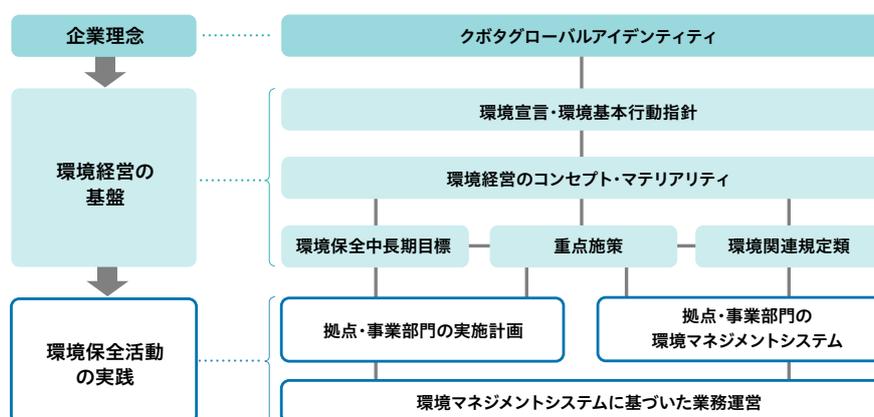
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2020年には国内でばいじんの大気排出基準超過が1件、フロン類の大気放出が1件、廃棄物の不適切処理が1件、海外で排水の規制値超過が1件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、罰金や罰則の適用はありませんでした。

クボタグループの環境マネジメントシステム

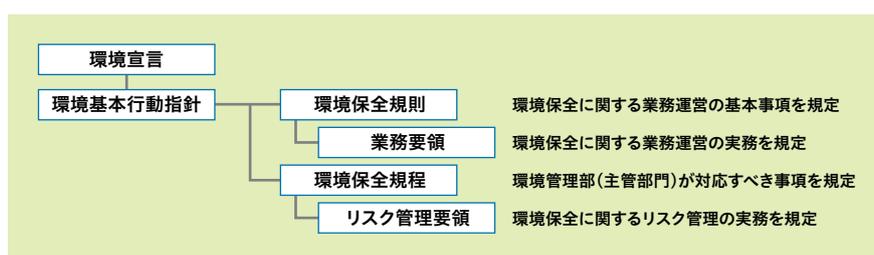
以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社、および環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下のとおりです。



これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、この環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上につとめています。

すべての監査結果は、全社内統制システムに従い、全社リスク管理委員会にて社長および経営層に対し報告しています。

2020年度環境監査実施状況

・対象拠点数：271(258拠点および農機販社13社)

・監査項目数：29項目(維持管理部門)～52項目(サービス拠点)

* 詳細は下表のとおり

・監査内容：水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



2019年の環境監査の様子
Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)

*コロナ禍により2020年度は実地監査を実施しておりません。

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門*2	監査拠点数合計
				農機販社	その他			
国内グループ	監査拠点数	24	73	13社*1	91	44	8	253
	監査項目数	47	41	52	52	38	29	
海外グループ	監査拠点数	18	-	-	-	-	-	18
	監査項目数	31						

*1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施

*2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境関連設備の機能や管理方法等から、設備に存在している環境リスクを評価し、対策が必要であると判定した設備については、環境リスクが受容可能なレベルとなるように、設備対策、管理対策を強化するリスク低減活動を推進しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、さらなるリスク低減につとめています。



環境リスクアセスメントの様子
クボタ筑波工場

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減につとめています。



環境パトロールの様子
クボタ堺製造所

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化につとめています。

さらに、環境事故やそれにつながる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



オイル漏えいを想定した訓練
クボタグリサービス新潟事務所

廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの日本国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため優良認定業者に処理委託先をシフトしています。

また、産業廃棄物・専ら物の処理委託先、有価物の売却先の訪問調査について社内ルールを規定し、処理委託先が多い産業廃棄物については、クボタグループ独自の現地調査分担制度により、生産拠点・オフィス・販売会社などが調査を実施してきました。

2020年度はコロナ禍のため、訪問調査は自治体条例等で現地確認を要求されている拠点でのみ実施し、その他の拠点では、処理委託先の公開情報等による調査を実施しました。今後も適正処理推進のため実効性を高める調査を推進していきます。

グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するようにつとめています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

また、クボタと取引のある日本国内のお取引先様とは、「取引基本契約」を締結しており、契約を通じて環境関連法規の遵守と環境負荷削減の取り組みをお願いしています。



「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/procure/



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび
付属資料【環境負荷物質一覧】
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

グリーン調達に関する表彰制度

クボタグループが調達する物品(材料・部品・設備など)について、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタグループに供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギーなどの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2020年度は、日本国内のお取引先様より応募いただいた128件の環境保全活動事例の中から、特に活動成果が優れた12事例を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、2018年度よりグローバルに展開し、海外拠点においても表彰を行っています。今後もグリーン調達につとめ、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



2019年度表彰式の様子(2020年1月)

*コロナ禍により2020年度の表彰式は実施しておりません。

サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

具体的な活動例として、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、調達部品の供給停止リスクを抑制するために、既存のサプライヤーに対して環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施し、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用をすることとしています。

環境教育・啓発

2020年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別教育	新入社員研修	1	184	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	新任作業長研修	2	40	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	19	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け 安全・環境・品質フォーラム	1	180	藤本 悟氏(ダイキン工業(株)CSR・地球環境センター室長)による講演 「ダイキン工業のグローバルサステナブル経営」
専門教育	廃棄物管理<基礎>	1	20	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習など
	ISO14001 環境監査員養成	2	33	ISO14001 規格・環境関連法と監査技法
拠点教育	廃棄物管理	1	60	浄化槽の設置・管理業務における廃棄物管理
	フロン管理 (eラーニング)	1	3,563	フロン排出抑制法の改正内容とクボタグループにおける対応
	環境リスク感性向上 (eラーニング)	1	1,608	環境リスクを鋭敏に感知するためのトレーニング
	計	11	5,707	



経営幹部向け安全・環境・品質フォーラム(講師:藤本 悟氏)

環境月間レポート

クボタ環境月間での従業員の意識啓発活動

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上を目的とした様々な啓発活動を実施しています。2020年も前年に引き続き「プラスチックごみを減らそう!」をテーマに掲げて活動を実施しました。

各事業所で、ゴミ分別の徹底、エコバックの配布によるレジ袋の削減、マイボトル持参でペットボトル廃棄量の削減、売店などの共有スペースを利用した意識啓発ポスターやスローガンの掲示などの様々な活動を行いました。

今後も環境月間活動を通じて、従業員の環境意識向上につとめていきます。



環境月間ポスター（2020年）

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、環境功績賞の表彰を行っています。

2020年度は、生産部門、非生産部門、製品開発、教育啓発の4区分を対象として環境保全活動の評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境リスク低減、環境配慮製品の開発などで成果のあった21件を表彰し、うち7件を優秀賞に選出しました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2020年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産部門	KUBOTA Group in Thailand (タイ6拠点)	Energy Just In Time【One Kubota In Thailand】
	久保田農業機械(蘇州)有限公司	ソーラー発電設備導入
	Kubota Manufacturing of America Corporation	Energy Savings/Airborne Pollutant Reduction through the development of more efficient paint hangers
非生産部門	ケービーエスクボタ株式会社	競合メーカー同士の共同輸送による輸送便の効率化と環境負荷軽減
製品開発	作業機事業部 移植機技術部	乗用形田植機 NAVIWEL NW8S-GS
	作業機事業部 収穫機技術部	アグリロボコンバイン WRH1200A
	環境事業部 環境プラント技術部	高効率二軸スクリーブレス脱水機 SHD-030W~090W

2020年度環境功績賞 受賞一覧

対象	区分・件数
生産拠点	優秀賞3件、奨励賞7件
非生産拠点	優秀賞1件、奨励賞1件

対象	区分・件数
製品開発	優秀賞3件、奨励賞5件
教育啓発	教育啓発賞1件

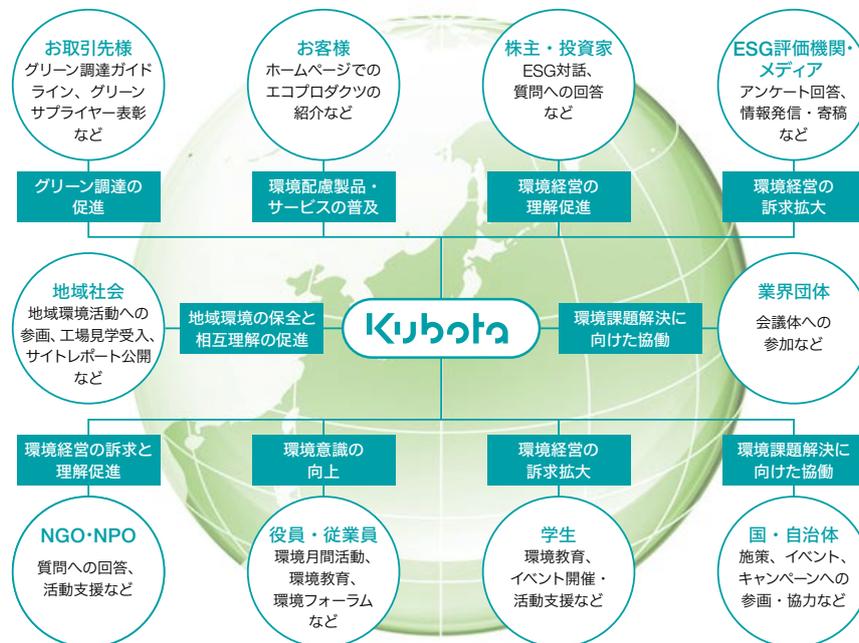
環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もステークホルダーとの対話を継続し、さらなる開示内容の拡充に向けて、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示につとめていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画、および各種団体とのパートナーシップを通じて相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や、水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。さらに、投資家やNGOなどと企業のESG対話を促進するためのプラットフォーム「環境情報開示基盤整備事業」にも参画しています。

業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

●主な加盟団体

業界団体：(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など

環境イニシアティブ：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

TCFD提言への賛同

クボタグループは、気候変動への対応を環境経営のマテリアリティの一つとして捉え、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、気候変動への対応を進めています。さらなるステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言への賛同を表明しました。



JCI活動へ参画

クボタグループは、脱炭素社会の実現をめざす日本の企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ」(JCI: Japan Climate Initiative)の活動に、2018年10月から参画しています。



地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政や、その関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築につとめています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」、福井県大野市「Carrying Water Project」 など

環境に関する社外評価

CDP*ウォーターセキュリティ2020で2年連続、3度目の最高評価を獲得

クボタは、CDPによるウォーターセキュリティに関する調査「CDPウォーターセキュリティ2020」において、最高位のAリスト企業に選定されました。ウォーターセキュリティでAリスト企業に選定されるのはCDP2019に引き続き2年連続、3度目となります。2021年1月開催のオンラインイベント「CDP 2020 Aリスト企業アワード」において、代表取締役社長の北尾裕一が優秀企業スピーチを行いました。

また、CDPによる気候変動に関する調査「CDP気候変動2020」では、8段階中2番目の「A-」評価を獲得しました。

*CDPは、2000年に英国で設立した非営利団体で、機関投資家と連携し、企業や都市に気候変動、水、森林に関する戦略やデータの開示を求め、回答に基づく分析・評価を行い、機関投資家などに結果を開示しています。



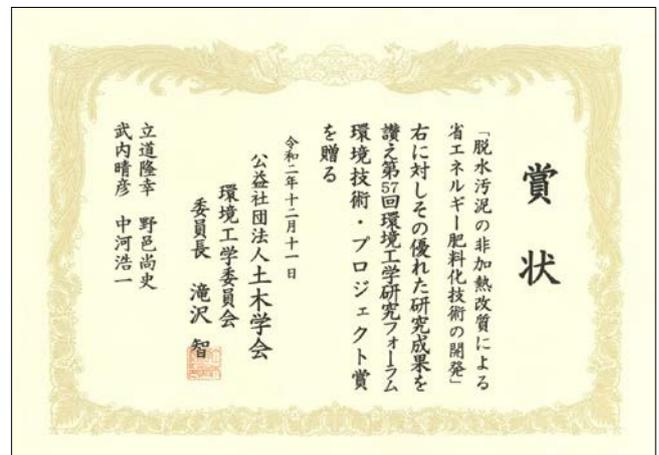
「CDP 2020 Aリスト企業アワード」でのスピーチの様子

環境に関する社外表彰

クボタ環境プラント技術部が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞

2020年12月、公益社団法人土木学会 環境工学委員会が主催する「第57回環境工学研究フォーラム」が開催され、「脱水汚泥の非加熱改質による省エネルギー肥料化技術の開発」について発表を行ったクボタ環境プラント技術部の立道 隆幸氏、野邑 尚史氏、武内 晴彦氏、中河 浩一氏が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞しました。

同賞は、「環境工学研究フォーラム」にて発表された技術のうち、最も優れた技術に対して贈られるもので、クボタは一昨年、昨年に続き3度目の受賞となります。この技術は従来の乾燥技術とは異なるアプローチで下水汚泥を脱水し肥料化する新しい省エネルギーシステムを提案するもので、低ライフサイクルコストである点が評価されました。



「環境技術・プロジェクト賞」の表彰状

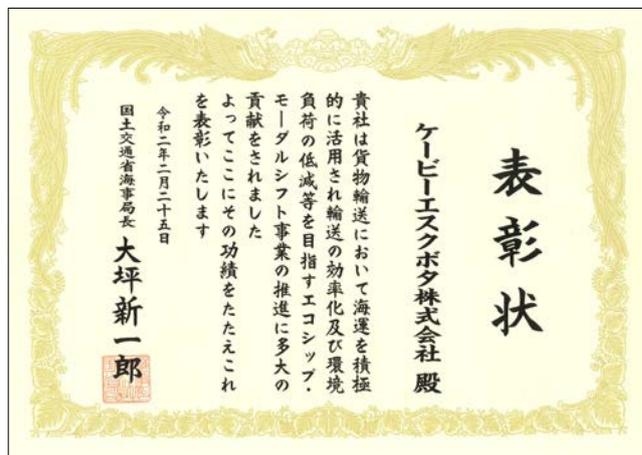
ケービーエスクボタ株式会社が「国土交通省海事局長表彰」を受賞

ケービーエスクボタ株式会社は、2020年2月25日、エコシップマーク認定制度海運モーダルシフト大賞で「国土交通省海事局長表彰」を受賞しました。

この表彰は、陸上輸送中心の物流システムから輸送効率に優れた海上輸送へとモーダルシフトし、環境負荷の低減に特に貢献したと認められる事業者を対象に実施しています。ケービーエスクボタ株式会社は、内陸コンテナデポを利用した主に輸出入コンテナの往復運用等、環境負荷軽減に積極的に取り組んでおり、荷主企業と共同で実施しているモーダルシフトの積極的な導入が高く評価され、同賞を受賞しました。



2020年2月25日実施の表彰式の様子



「国土交通省海事局長表彰」の表彰状

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (本社工場、アマタナコン工場)とSIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.がGreen Industry Awardを受賞

タイに所在するSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (本社工場、アマタナコン工場) (SKC)とSIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (SKMT)は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、それぞれ2020年と2021年にタイ政府より「Green Industry Award」を受賞しました。5段階評価(Level5が最高)のうち、SKCは環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」、SKMTは環境マネジメントシステムが構築され、PDCAが確実に運用されていることを評価する「Level3」を受賞しました。

同賞は3年間の認証期間があり、これまでにKUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.が「Level3」、KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.が「Level4」を受賞しており、現在もGreen Industryとして認められています。

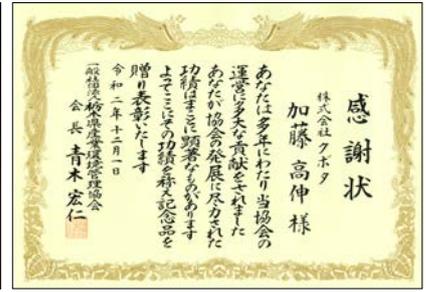


「Green Industry Award」の表彰状

クボタ宇都宮工場従業員が栃木県公衆衛生大会県知事表彰などを受賞

クボタ宇都宮工場で、様々な環境外部団体において14年にわたり活躍した生産技術課の加藤 高伸氏が、地方自治、県民生活、教育・文化、環境、社会福祉、公衆衛生、産業振興などの様々な分野において、顕著な功績を挙げた個人として、県知事より表彰されました。

また同氏は、公害防止に関する知識の普及啓発および工場における公害防止の円滑な遂行と地域における環境の保全推進を目的とした一般社団法人栃木県産業環境管理協会より、協会の運営、発展に尽力した功績が認められ、協会役員功労者として感謝状が贈られました。



一般社団法人栃木県産業環境管理協会からの協会役員功労者の感謝状と表彰式の様子



栃木県公衆衛生大会の県知事表彰状と表彰式の様子

クボタ阪神工場尼崎事業所が「緑も水辺も育む賞」を受賞

クボタ阪神工場尼崎事業所は毎月1回、昼休みを利用し工場周辺の樹木のせん定や清掃活動を実施しています。この活動が兵庫県掲げる地域の緑化促進活動プロジェクトである「21世紀の森構想」に貢献しているとして、兵庫県阪神南県民センター尼崎港管理事務所より「緑も水辺も育む賞」を受賞しました。



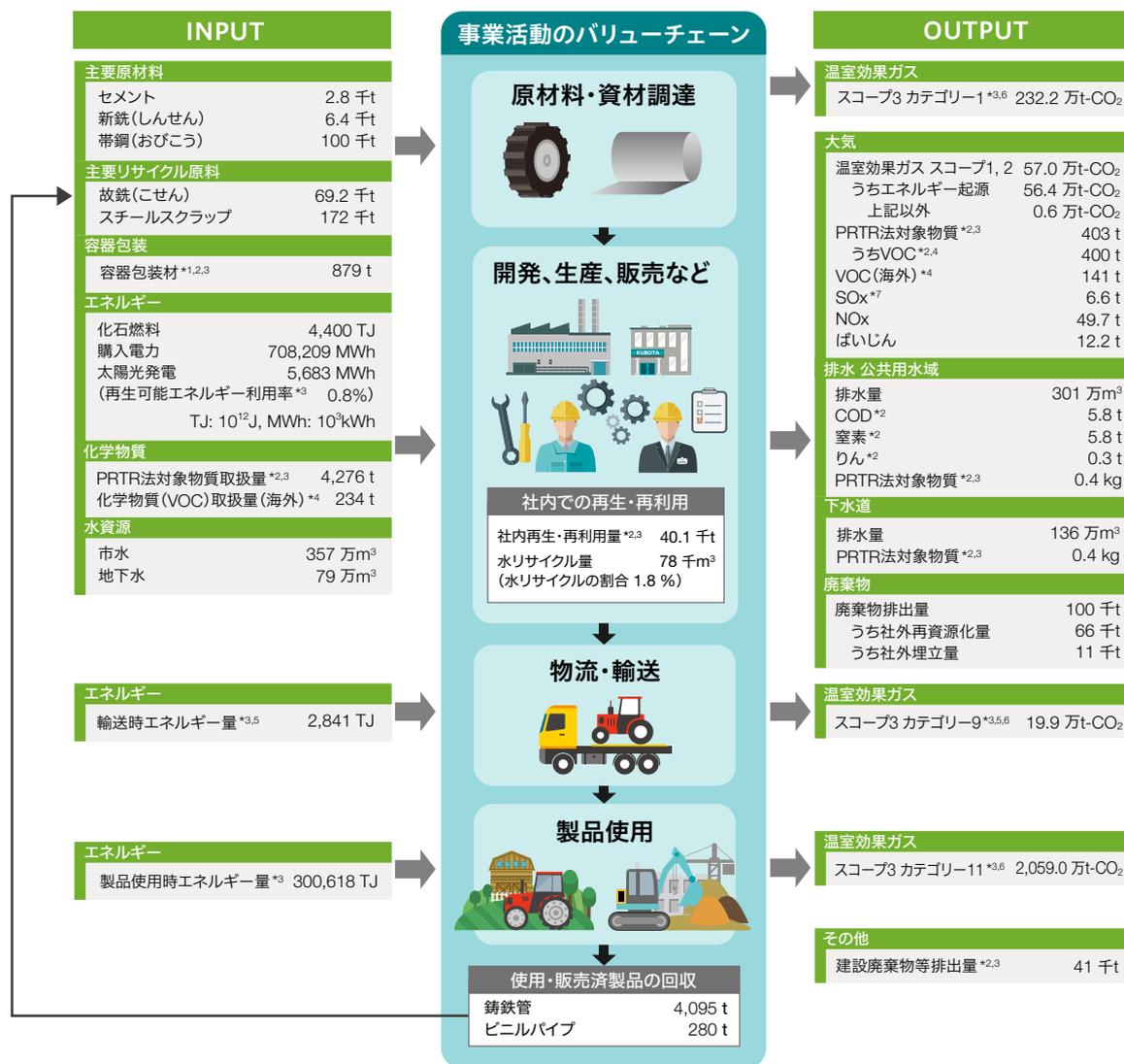
兵庫県阪神南県民センター尼崎港管理事務所からの感謝状と表彰式の様子

環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像 🔍

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2020年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2020年度実績)



*1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*2 国内データ

*3 第三者保証対象外

*4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*5 国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

*6 温室効果ガススコープ3は、一部の Kategorieのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P55)」を参照してください。

*7 2020年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2020年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、3.0tとなります。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
エネルギー	事業所内	エネルギー使用量*1	TJ	11,295	11,602	12,234	12,075	11,362	
		化石燃料	うち天然ガス*2	TJ	4,434	4,399	4,687	4,641	4,400
				TJ	2,056	2,267	2,501	2,561	2,450
		購入電力	MWh	698,370	732,508	767,255	756,013	708,209	
	自家消費発電	コージェネレーション*2	MWh	1,977	416	1,805	2,274	2,398	
		太陽光発電	MWh	1,732	1,855	2,412	2,604	5,683	
	輸送時エネルギー量*2,3	TJ	606	643	2,741	2,629	2,841		

CO₂排出量

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス	スコープ1,2	万t-CO ₂	64.7	64.5	64.7	63.0	57.0
		うち海外	万t-CO ₂	17.2	19.7	20.4	20.3
	エネルギー起源	万t-CO ₂	63.9	63.8	64.0	62.3	56.4
	上記以外	万t-CO ₂	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
	スコープ3 カテゴリー9(販売した製品の輸送)*2,4,5,6	万t-CO ₂	4.2	4.4	19.2	18.4	19.9

資源・資材

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
主要原材料	セメント	千t	6.8	4.4	4.9	3.4	2.8
	新鉄(しんせん)	千t	6.7	7.2	9.7	8.8	6.4
	帯鋼(おびこう)	千t	106	132	121	112	100
主要リサイクル原料	故鉄(こせん)	千t	58.6	64.0	71.8	74.2	69.2
	スチールスクラップ	千t	224	182	193	183	172
容器包装	容器包装材(国内)*2,7	t	-	988	922	973	879

廃棄物

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
廃棄物・その他	廃棄物排出量*8	千t	115	113	118	113	100	
		うち海外	千t	48	47	56	44	36
	有害・非有害廃棄物	有害廃棄物	千t	-	6.0	5.3	5.5	6.1
		非有害廃棄物*9	千t	-	107	113	108	94
	処理区分別	社外再資源化量	千t	85	88	92	79	66
		社外埋立量	千t	11	10	10	12	11
	建設廃棄物等排出量(国内)*2	千t	54	46	41	41	41	

*1 従来はエネルギー総消費量に輸送時エネルギー量(国内)を含めていましたが、2017年度より、過年度に遡及して含めない方法に変更しました。

*2 第三者保証対象外

*3 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含んでいます。

*4 温室効果ガス スコープ3は、一部のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P55)」を参照してください。

*5 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含んでいます。

*6 精度向上のため、2018年度の値を修正しています。

*7 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*8 2020年度より、一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を、洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物(再資源化量・減量化量)に計上することに変更しました。過年度に遡及して修正しています。あわせて精度向上のため、2019年度の数値を修正しています。

*9 非有害廃棄物=廃棄物排出量-有害廃棄物

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

水資源

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水資源	水使用量	万m ³	486	451	488	459	436
	うち海外	万m ³	120	107	110	111	99
	市水*1	万m ³	399	360	389	372	357
	地下水	万m ³	87	91	99	87	79

水系排出

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排水 公共用水域	排水量	万m ³	371	326	362	326	301
	COD(国内)*2	t	10.1	7.7	8.6	7.6	5.8
	窒素排出量(国内)*2	t	9.2	9.1	6.9	6.2	5.8
	りん排出量(国内)*2	t	0.36	0.27	0.38	0.30	0.30
	PRTR法対象物質排出量(国内)*3	kg	0	0.8	0.9	0.6	0.4
下水道	排水量*4	万m ³	153	142	150	151	136
	PRTR法対象物質移動量(国内)*3	kg	22	17	0.1	0.2	0.4

化学物質

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内)*3,5	t	4,871	4,488	5,339	4,918	4,276
	化学物質(VOC)取扱量(海外)*5,6	t	350	318	323	227	234

大気排出

環境指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内)*3,5	t	458	451	454	449	403
	VOC排出量*5,6	t	698	663	619	575	541
	うち海外*5,6	t	243	215	168	130	141
	SOx排出量	t	31.5	17.5	9.4*7	3.7*7	6.6*7
	NOx排出量	t	94.2	68.8	49.5	47.3	49.7
	ばいじん排出量	t	26.5	21.9	9.8	10.8	12.2

*1 上水および工業用水を含みます。

*2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

*3 第三者保証対象外

*4 2020年度より、一部海外拠点が排水量に計上していた製品洗浄後の水を、洗浄工程の実態を考慮して、廃棄物(再資源化量・減量化量)に計上することに変更しました。過年度に遡及して修正しています。

*5 精度向上のため、2016年度から2019年度の数値を修正しています。

*6 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*7 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2018年度7.3t、2019年度5.2t、2020年度3.0tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

PRTR法対象物質集計結果

2020年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	690
51	2 - エチルヘキサン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	123,270	0.0	0.0	0.0	0.0	24,089
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	170,524	0.0	0.0	0.0	0.0	32,955
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,661
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13
240	スチレン	20,032	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4 - トリメチルベンゼン	17,584	0.0	0.0	0.0	0.0	6,322
297	1,3,5 - トリメチルベンゼン	2,726	0.0	0.0	0.0	0.0	1,034
300	トルエン	66,296	0.0	0.0	0.0	0.0	14,308
302	ナフタレン	2,484	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	55	0.40	0.0	0.0	0.40	5,875
308	ニッケル	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	492
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	98	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ - ノルマル - ブチル	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	195
392	ノルマル - ヘキサン	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,253
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54,036
448	メチレンビス (4,1 - フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	403,095	0.40	0.0	0.0	0.40	145,925

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質
 単位：kg/年(ダイオキシンはmg-TEQ/年)

環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P98)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2019年度		2020年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		867	2,821	1,104	2,710
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	180	436	249	446
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	656	1,009	846	977
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	31	1,376	9	1,287
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	37	0	115
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	18	1,613	0	1,590
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	576	7,497	2,466	8,286
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	0.5
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	224	0	88
合計		1,461	12,193	3,570	12,789

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	87,200
当該期間の研究開発費の総額	55,300

環境保全効果

効果の内容	項目	2019年度	2020年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,615	7,302
	水使用量(万m ³)	348	337
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂](万t-CO ₂)	42.7	38.9
	SO _x 排出量(t)	3.1	5.6
	NO _x 排出量(t)	42.9	43.1
	ばいじん排出量(t)	2.7	4.1
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	586	549
	廃棄物排出量(千t)	69.2	64.5
	廃棄物社外埋立量(千t)	1.9	1.7

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果 2020年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善や照明・空調機器の高効率化など	770
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	826
	有価物の売却	865
合計		2,461

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2020年1月1日から2020年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2020年末現在、グローバルの取得状況は56拠点のうち42拠点(取得率75%)となります。国内生産拠点では、23拠点すべて(取得率100%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、33拠点のうち19拠点(取得率58%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。



「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ems/

環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	クボタ・連結子会社 ^{*2}			持分法 適用会社 ^{*3}
			国内	海外	合計	
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{*1}	48	125	173	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月～2019年12月	2019年1月～2019年12月	49	126	175	8
2020	2020年1月～2020年12月	2020年1月～2020年12月	44	128	172	8

^{*1} 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6カ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。

2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

^{*2} 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

^{*3} 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量 = エネルギー起源CO₂排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 ・エネルギー起源CO₂排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} ・非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による ・CO₂排出係数 <p>[2014年度]</p> <p><燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</p> <p><電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による</p> <p>[2016~2020年度]</p> <p><燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</p> <p><電力> ・国内は電気事業者ごとの実排出係数による ・海外は電気事業者ごとの実排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA)または「EMISSION FACTORS 2020」(IEA)および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
貨物輸送量(トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送量 = Σ {輸送重量(t)×輸送距離(km)} ・貨物輸送量は国内物流における製品およびクボタの産業廃棄物の輸送量
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送時エネルギー量 = Σ {トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + Σ {鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位} ・算定方法は「省エネ法対応 荷主の省エネ推進のてびき(第6版)」(経済産業省 資源エネルギー庁)による ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む
物流CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・物流CO₂排出量 = Σ {トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO₂排出原単位} + Σ {トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO₂排出原単位} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品使用時エネルギー量 = Σ {製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} ・製品：農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
再生可能エネルギー利用率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー利用率(%) = 太陽光発電量 ÷ (太陽光発電量 + 購入電力量)

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量 (t-CO ₂)	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.0)」による
購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	・ Σ {製品の生産量×CO ₂ 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクトイル鉄管 ・生産量:農業機械、建設機械は出荷台数、ダクトイル鉄管は生産重量 ・CO ₂ 排出原単位:製品の単位生産量当たりのCO ₂ 排出量推計値
購入した設備などの資本財の製造、輸送	・設備投資額×CO ₂ 排出原単位
購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	・拠点で使用した購入電力量および各燃料使用量×CO ₂ 排出原単位 ・CO ₂ 排出原単位は、LCIデータベース IDEA version 2.3(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 社会とLCA 研究グループ 一般社団法人 産業環境管理協会)による
拠点から排出した廃棄物の処理	・ Σ {廃棄物の種類別排出量×CO ₂ 排出原単位}
従業員の出張	・ Σ {移動手段別交通費支給額×CO ₂ 排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	・ Σ {移動手段別交通費支給額×CO ₂ 排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・2019年度より国内データに加え、海外子会社のCO ₂ 排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計
販売した製品の輸送	・算定方法は物流CO ₂ 排出量と同様 ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO ₂ 排出量を含む。 対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなうCO ₂ 排出量を含む
中間製品の加工	・ Σ {中間製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位} ・中間製品:エンジン(外販分のみ) ・CO ₂ 排出原単位:2016~2020年度のクボタグループの加工工場における1台当たりのCO ₂ 排出量
販売した製品の使用	・ Σ {製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO ₂ 排出原単位=時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO ₂ 排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
販売した製品の廃棄時の処理	・ Σ {製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO ₂ 排出原単位:製品1台当たりのCO ₂ 排出量推計値

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
社内再生・再利用量(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、ならびにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む
建設廃棄物等排出量(t)	・建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事にともなって発生した有価物売却量 ・国内の建設工事を対象 ・建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む ・有価物売却量はクボタグループが有価物業者と直接契約しているものが対象
建設廃棄物等再資源化・縮減率(%)	再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m ³)	・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量 ・市水には上水および工業用水を含む
排水量(m ³)	・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m ³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合 = 水リサイクル量 ÷ (水使用量 + 水リサイクル量) × 100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象

化学物質関連

指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={[(コークス使用量×コークス中の硫黄含有率)-(溶湯の量×溶湯の硫黄含有率)-(スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率)]×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設、海外は所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=Σ{各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない ・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS認定審査機関シンボル」の付与が認められました。これは「KUBOTA REPORT 2021 フルレポート版」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



J-SUS認定審査機関シンボル



「KUBOTA REPORT 2021 フルレポート版」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



日本語版 www.j-sus.org/
英語版 www.j-sus.org/english.html

工場往査



クボタ阪神工場武庫川事業所

社会性報告

社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2020年度の社会性報告の総括と2021年度の重点課題および中期目標

マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	左記の対象範囲
			2020年度の重点課題	2020年度の活動実績	
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	●検査自動化システムを順次導入する	●検査自動化システムを8事業所に導入した	国内グループ全体
			●ICT活用と品質保証機能を強化する	●品質問題の早期発見・素早い対応に、データとデジタル技術を活用し品質保証の業務プロセスの再構築に着手し、建設機械事業部門から試行開始した	海外含むグループ全体
			●回答の精度・スピード向上によるお客様満足向上	●「回答の納得率」99.2%(当社設定基準に基づく)	(株)クボタのみ
取引先	CSR調達	CSR調達の取り組み	●FAQの閲覧率を高めるとともに解決率を向上させる	●国内農機ホームページにて提供する「FAQの閲覧件数」は前年比で減少。解決率は51.2%、前年比2.4ポイント向上	国内グループ全体
			●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●調達担当者と取引先が一体となり、KPSに基づいた改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバルに展開	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
			●取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく	●CSR調達チェックシートによる自己診断を国内外主要取引先に発信	(株)クボタ(機械部門)
株主等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	●省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく	●環境に配慮した生産活動を推進した取引先表彰を実施 ●表彰制度を海外グループに拡大した	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
			●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	●調達取引先に取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した ●「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いした ●サプライヤーから受領したCMRT情報の検証・精度向上を図った	海外含むグループ全体
			●IRイベント・面談の継続実施を通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する ●内閣府令の改正に則り、有価証券報告書での情報開示の充実を図る	●株主や投資家の皆様の事業理解促進のため、面談による積極的な対話や事業説明会(1月・水・環境事業)を実施した ●内閣府令の改正に則り、有価証券報告書での情報開示を充実させた ●決算補足説明資料の開示内容を拡充したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの影響を具体的に開示することにより、当社の事業環境に関する理解の促進を図った	海外含むグループ全体
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	●設備異常そのものの再発防止取り組み活動の継続実施	●発生した設備の異常に対し、異常の「見える化」による再発防止を進め、異常そのものを無くしていくことによる災害の撲滅を図る活動を実施	国内グループ全体
			●「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	●「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、ありたい姿であるレベルⅡに達していない既存設備については、すべてレベルⅡにする実行計画(2018年度～2022年度)の達成に向けた活動を推進。新規設備については、2017年度に改訂した「機械安全のリスクアセスメント実施要領」により、導入時時から、より高いレベルであるレベルⅢとなるような運用を推進	国内グループ6社 海外グループ16社
			●労使委員会での情報共有・協議を継続する	●各種労使委員会(中央、事業所)にて現状の課題等について情報共有・協議を実施した ●ワークライフバランスの拡充(年次有給休暇の取得推進等)や職場環境の改善等について協議し取り組みを推進した ●労働関係法令の改正等への対応を協議し施策の検討を行い対応を推進した	(株)クボタのみ
地域	社会貢献活動	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ●職場環境改善への取り組みを強化する	●「ストレスチェック制度」を活用した個人面談フォローの徹底と高ストレス職場の職場改善に取り組む ●メンタルヘルス研修の教育内容の標準化と従業員の知識レベル向上	国内グループ全体
			●健康クボタ21(第2次)を継続して推進する ●年間テーマ「禁煙」を中心に健康づくりイベントの実施 ●がん対策強化を推進 ●すべての従業員を対象にした胃がんリスク検査の実施	●コロナ禍でありながらも各拠点毎工夫をし「禁煙」を中心とした健康づくりイベントを実施 ●すべての従業員を対象とした胃がんリスク検査を実施	国内グループ全体
			●国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防と相談窓口機能充実による解決力の向上 ●人権の国際基準をふまえた取り組みを推進する	●法改正対応としてハラスメント防止規程を制定し、グループ会社にも情報として展開 ●販売会社を含めた国内のハラスメント(パワハラ・セクハラ・マタハラ・ケアハラやLGBTに対する嫌がらせ)の予防・解決に繋がる啓発活動を継続実施 ●海外拠点の人権状況を把握し、英国現代奴隷法へのステートメントを公表するなどの活動を行った	国内グループ全体 海外含むグループ全体
ダイバーシティの推進	グローバル化に対応した人事施策の推進	ダイバーシティの推進	●女性社員育成の推進 ●女性管理職候補者研修の継続実施 ●ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ●「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の推進 ●ダイバーシティ領域の拡大	●女性リーダー育成研修の実施(性別によらないリーダー研修へ移行) ●配偶者の転勤帯同による離職防止のため、1ターン、休業、リ・エントリー制度を新設 ●配偶者の定義に「同性パートナー・内縁関係」を含め、社内制度及び福利厚生制度の利用対象を拡大した ●男性従業員の育児休暇取得率の拡大 ●クボタグループ全体での障がい者雇用の拡大	(株)クボタのみ
			●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●北米における次世代幹部研修、欧州地域マネージャー研修の継続実施 ●海外グループ会社の管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充 ●海外語学研修制度の継続(北米・フィリピン派遣語学強化研修*2020/3～停止中) ●海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続	海外含むグループ全体 海外グループ会社 (株)クボタのみ
			●行動規範をベースとしたeラーニングの実施など ●SDGs浸透と絡めた企業理念浸透活動の推進	●行動規範の読み合わせを実施した(国内グループ全体) ●企業理念の浸透は入社者教育や社内報を通じて実施した	国内グループ全体 海外含むグループ全体
国際社会・地域社会への貢献	被災地の再生・復興に向けて	被災地の再生・復興に向けて	●国内外の活動実績集計システムを次年度レポートWeb版で公開 ●海外拠点が取り組む活動をサポートする	●システムはセキュリティ上導入しなかったが、グローバルで社会貢献を集約し、Webサイト他情報発信強化につなげた ●海外拠点の担当者との意見交換	海外含むグループ全体
			●「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしきのある復興支援活動を推進する	●令和2年7月の豪雨災害と、コロナ禍に対しクボタグループとしてできる復興支援を世界各地で展開した	国内グループ全体

〈当該項目に関連するSDGs〉



マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Check	Act	Plan
			自己評価	2021年度の重点課題	中期目標
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	○	●検査自動化システムについては、活動を継続する	●品質保証に関する規範意識の強化・ガバナンスの見直し
			○	●北米の販売会社と共同で建設機械事業部門での早期発見の仕組みを構築し、さらに他機種への展開を図る	●当たり前品質の向上に注力する。「早期発見・素早い対応」「再発防止」「未然防止」3つのアプローチにより当たり前品質の向上を図る
			○	●お客様の声(VOC)を反映した既存FAQの内容改善と新規登録を追加	●お客様の声を反映した問合せ窓口業務の改善
			○	●サービス・技術部門との連携強化、案件管理の強化により、高い「回答の納得率」を維持	●点検整備を含むお客様ニーズへの対応力強化
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する ●取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく ●省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく ●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	●クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、サプライチェーンを通じた、CSR調達を浸透させる
			○	●IRイベント・面談の継続実施を通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する ●内閣府令の改正に則り、有価証券報告書での情報開示の充実を図る ●長期ビジョン及び中期経営計画について積極的な情報発信を行う	●面談やIRイベントなどを通じた中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施 ●企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進
			○	●新規株主の創出活動を継続して実施 ●既存株主の長期保有化のための施策を継続実施	●適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と安定株主層の拡大
株主等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	○	●長期ビジョン「GMB2030」や中期経営計画2025を、より多くのステークホルダーの方々に理解いただくために、Webサイトやあらゆる場を通じて情報発信していく ●クボタの事業・企業姿勢を、クボタグループ全体で理解いただくためのブランドガバナンスを強化していく	●中・長期的視点でのブランド強化と各地域やニーズ、ステークホルダーに応じた統合型コミュニケーションの強化
			○	●設備異常等そのものの再発防止取り組み活動の継続実施 ●「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	●クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し、既存設備も新規設備も設備本質安全化ガイドラインに基づく対策を講じることで「機械装置による挟まれ・巻き込まれなどの重大災害につながる可能性のある災害ゼロ」をめざす
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	○	●労使委員会での情報共有・協議を継続する	●クボタグループ全員が「健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現」をめざす
		生き生きとした職場づくり	○	●クボタグループで「心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を継続推進	
			○	●健康クボタ21(第2次)を継続実施し、各拠点の課題に沿った健康づくり活動を推進 ●がん対策強化を継続、より受診しやすい集団健診の実施	
		人権の尊重	○	●人権研修等の機会を通じてハラメント予防活動を継続的にする維新	●海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
			○	●海外拠点を対象とした監査、教育などの体制整備	
		ダイバーシティの推進	○	●さらなる両立支援制度の検討 ●クボタグループ一体となったさらなる障がい者雇用の推進 ●LGBT関連施策の検討 ●外国人従業員に対する施策検討	●ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する)
グローバル化に対応した人事施策の推進	○	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き、検討・実行していく	●北米における次世代幹部研修、欧州地域マネージャー研修の継続実施と、海外グループ会社の管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充 ●海外語学研修制度の継続(海外留学派遣、北米・フィリピン語学強化研修、海外企業インターンシップ等) ●海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続		
	○	●行動規範をベースとした、eラーニングの実施など ●SDGs推進と絡めた企業理念浸透活動の推進	●企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成		
地域	社会貢献活動	国際社会・地域社会への貢献	△	●ESG経営強化を踏まえ、クボタらしい社会貢献活動のさらなる強化につながる方針・体制と情報発信の在り方を検討する	●グローバルレベルで、各地域に根差したクボタらしい社会貢献活動や復興支援活動の強化
		被災地の再生・復興に向けて	○	●「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	

お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、最も多くのお客様から信頼され、最も多くの社会貢献をなすうブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を継続し世界各地の課題に応じていく取り組みを行っています。

地域ごとのマーケティング・製品開発

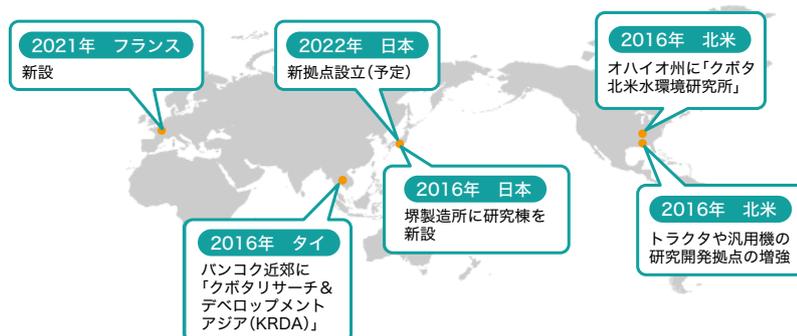
海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立

国内では、2016年に2つの研究棟を開所し、農建機の開発スピードアップを図ってきました。さらに、2018年からは、分散する拠点の統合による効率化および基幹技術・先端技術の開発強化に向けて、新開発拠点の設立に着手しています。

海外においては、2016年に、タイで大型の研究開発拠点を開設し、現地仕様の農業機械・インプラメントの開発効率の向上を図ってきました。また、北米では、トラクタや汎用機の研究開発拠点の増強を図るとともに、水環境関係の研究開発拠点を開設し、膜システム的设计・運転管理に関わる研究開発を強化しました。今後は、2021年にフランスに研究開発拠点を新設し、畑作用トラクタや汎用製品の開発を推進します。

研究開発拠点の開設状況と今後の予定



2016年に開設した国内(堺)の研究棟



2016年に開設したタイの研究開発拠点



2016年に開設した北米の水環境研究開発拠点

部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するために、クボタグループでは研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催し、情報を共有しています。2019年まで1000人以上の技術者が集まって開催していましたが、2020年は口頭発表をオンラインでの動画配信、特別講演を少人数開催とオンライン配信の併用で実施しました。



トラクタ技術第一部による発表

Kubota R&D Asia Co., Ltd.による発表

特別講演(少人数開催+オンライン)

コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水環境インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地理情報システム)をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。さらに農業分野では、GPS(全地球測位システム)をコア製品に搭載することで、農作業の省力化・高効率化をめざす製品を提供していきます。

農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家*が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、ほ場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの診断などのサービスへの有効活用も進めています。現在、約11,000軒のお客様にご利用いただいています。

さらに、農作業の省力化・高効率化の実現に向けて、GPS搭載農機・ファームパイロットシリーズとして「直進キープ機能付田植機」「直進アシスト機能付トラクタ」「オートステアリング搭載トラクタ」、より高性能で有人監視下での無人による自動運転作業(耕うん、代かき等)が可能な「アグリロボトラクタ」、有人監視下での無人による田植え作業が可能な「アグリロボ田植機」、オペレータが搭乗した状態での自動運転による稲・麦の収穫作業が可能な「アグリロボコンバイン」を市場に投入し、自動運転農機による稲作一貫体系を実現しました。

* 農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員(作業員)を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

水環境インフラをIoT・AIで見守る

農業とともに暮らしを支える日本の水環境インフラは、人口減少に伴う自治体の財政難や職員減少、また施設の老朽化や頻発する災害への対応などの課題に直面しており、国・自治体はICTや民間を活用したインフラの運転管理・保守点検の効率化に注目しています。

クボタでは、この問題を解決するため、2003年より、IoT*1を駆使してインフラ施設・機器の遠隔監視サービスを提供してきましたが、上水道向けにリアルタイム・広域監視機能を付加するなど「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」として新たにサービスの向上を図りました(www.kubota.co.jp/kubotapress/technology/ksis_sewage-treatment01.html)。すでに上下水道、河川、農業用水など様々な分野に6,500を超えるインフラ施設に導入いただいています。

さらに、NTTグループとの連携協定により、AI(人工知能)技術を用いたさまざまな施設・機器の診断・最適運転制御の開発に取り組んでいます。また、農業分野では農研機構*2との共同研究により水田の給排水を自動制御する「ほ場水管理システム WATARAS(ワタラス)」を発売。多くのお客様にご利用いただいています。さらに、WATARASの水位管理情報から水田に送る水量を自動算出して揚水ポンプを自動制御することも可能で、ポンプの消費電力や使用水量の削減につなげ、かんがい用水全体の自動化を推進していきます。

*1 モノ同士がインターネットでつながり、人を介さずに互いをモニタリング、制御できる仕組み。

*2 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の略称

生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



▶ 海外拠点設立 (2011年以降)

- ・ 2011年：KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2011年：KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・ 2011年：久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧ショベルの製造・販売
- ・ 2012年：Kverneland AS [系列化] (欧州)インプレメントの製造・販売
- ・ 2012年：久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・ 2016年：Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化] (米国)インプレメントの製造・販売
- ・ 2019年：Escorts Kubota India Private Limited (インド)トラクタの製造

▶ 現地生産の拡大

- ・ 2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・ 2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・ 2017年：Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)ユーティリティービークルの新工場稼働
- ・ 2017年：久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働

クボタ生産方式の展開と浸透

クボタ生産方式

・クボタのモノづくり基本理念

お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。

・クボタ生産方式とは？

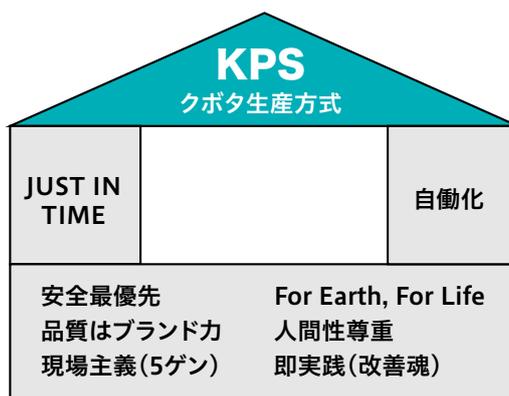
KPS (Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。

土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2020年の活動

- ・国内生産拠点の拠点間交流、拠点改善活動の加速、人材育成を目的とした改革交流会を月に一度開催しています。改革交流会とは、複数拠点のメンバー同士で、拠点の活動テーマや改善現場を現認し指導しあうとともに、必要に応じて一緒に改善する活動です。
- ・各生産拠点では、製造リードタイム短縮や在庫削減に取り組んでいます。作業時間や加工時間の短縮、工程間の仕掛削減、部品や製品の在庫削減に取り組むことで、体質強化を図っています。
- ・「働き方改革」を継続しています。間接業務のムダ取り、具体的には業務の廃止や効率化、作業の自動化などを行い、体質強化とワークライフバランスの向上をめざしています。現在までに、対象とした本社従業員約850名のうち約半数の人員がこの活動に取り組んでおり、約100,000時間/年の削減を致しました。

KPSの構造



品質の維持・向上

設計・開発における品質保証

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビューの強化です。Quick DR*という手法を取り入れ、新製品開発時の小さな変更点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて新製品を開発しています。

* Quick DRとは、設計・開発における変更点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



Quick DR教育の状況

品質アンケートの実施

従業員からの品質に関する課題の自発的な情報提供を促すため、国内外のクボタグループ従業員を対象に品質アンケートを実施しています。

品質教育の実施

品質保証・品質管理面における必要な知識・考え方・取り組むべき行動を教育するための研修を実施しています。

教育名称	実施回数	受講者数
新入社員教育	1	183
技術系新入社員教育	1	134
新任作業長教育	2	40

教育名称	実施回数	受講者数
新任職長教育	1	18
内部監査員養成講座	7	104
経営幹部向け 安全・環境・品質フォーラム	1	180

品質に関する社内監査

クボタグループでは、以下の監査を制度化し行っています。

- ・品質監査 : より良い製品とサービスの提供を目的に、品質マネジメントシステムを改善するための監査
- ・品質コンプライアンス監査 : 法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確実にするための監査
- ・クロス監査 : ISO9001の内部監査の独立性・適切性を高めるとともに、監査員の力量の向上を図るための監査
- ・抜き打ち監査

2020年度のリコール状況

- ・M-G, GE AT仕様トラクタのリコール : 315台(開始日 2020年7月16日)
- ・M-Dトラクタのリコール : 1,531台(開始日 2020年4月17日)
- ・DRコンパインのリコール : 821台(開始日 2020年4月7日)



リコールの詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/important/

小集団活動

クボタでは、1967年に導入して以来、「人の育成」・「職場の活性化」を目的として、現在、国内外のグループ全体で763サークル、8,681名の人員が活動しています。

品質功績者表彰

クボタグループでは、品質向上において功績が顕著であった従業員を表彰することで、今後一層の活躍を期待するとともに、職場内、そしてクボタグループの品質意識の高揚を図ることを目的に品質功績者表彰を実施しています。

2020年度は、10テーマを優秀賞として表彰しました。

品質マネジメントシステム認証取得状況



「品質マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/quality/

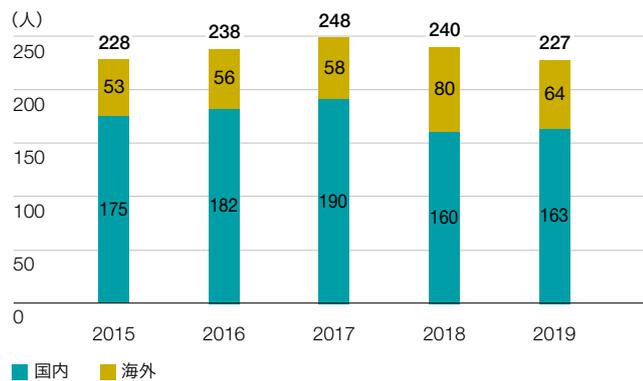
お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を毎年開催しています。2019年度大会では、10か国28拠点から227名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。海外選手が出場選手全体の約3割を占めるまで増加するなど、技能競技会が、「グローバルなクボタグループのイベント」として定着してきました。選手・大会関係者をはじめ、各拠点から詰めかけた応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は今後も継続して実施します。

* 2020年度大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

技能競技会参加者数



金賞受賞者（堺会場）の集合写真

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会*の「旋盤」「機械組立て」「メカトロニクス」「構造物鉄工」の4職種に挑戦しています。2020年度大会では、クボタから14名の選手が出場し、「機械組立て」職種で、銅賞、敢闘賞を獲得しました。

* 技能五輪全国大会…青年技能者（23歳以下）の技能レベルの日本一を競う大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



機械組立て職種の様子。2020年度は銅賞・敢闘賞を獲得

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式（KPS：Kubota Production System）の展開を進めています。

KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿（現場・現物・現実）とあるべき姿（原理・原則）。この差を課題と捉え、改善していくことが現場改善であり、それを実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2020年は206人が受講しました。

モノづくり力強化、人材育成の現地化のため海外主要拠点に2014年 Kubota Manufacturing of America Corporation に北米道場、2016年 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. にタイ道場、2020年 6月久保田農業機械（蘇州）有限公司に中国道場を設立し、5ゲン道場の海外展開を推進しています。



中国5ゲン道場での実習教育風景

国別の受講者数（2020.1～2020.12）

- ・日本 ： 130人
- ・北米 ： 11人
- ・タイ ： 29人
- ・中国 ： 36人

「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度：日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度：5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度：米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporation に5ゲン道場を設立
- ・2016年度：タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立
- ・2020年度：久保田農業機械（蘇州）有限公司に5ゲン道場を設立

顧客サービス

「旧型部品の再設計による部品の供給継続」

お買い上げいただいた製品を長期間安心してお使いいただくためには、製品品質はもちろんのこと、万一故障しても、迅速で確かな補修部品の供給および修理サービスが受けられることがお客様にとって重要です。

クボタでは、「市場のお客様およびサプライヤー様とのコミュニケーション」や「補修部品の調達業務の改善」を通じて**補修部品の安定供給**に注力し、補修部品の国内緊急注文に対する**即納率は概ね99%以上**を維持しています。

(即納率：注文に対して在庫準備ができている割合) (2017～2020年通算実績値)

補修部品は、通常、量産時と同じ部品ですが、さまざまな理由により、量産時と同様の部品調達・生産ができなくなってしまう場合があります。クボタでは、そのような場合でも可能な限り部品の供給継続ができるよう**専任部門による部品の再設計・再製作の取り組み**を行っています。

また、部品の再設計・再製作が必要となる補修部品の「3Dプリンタによる製作」についても検討を進めております。

現時点では実用化には至っておりませんが、技術革新による今後の急速な普及に備え、実用化に向けた検討を継続していきます。

今後も、補修部品の安定供給を通して、顧客満足度向上の実現を図っていきます。

【事例1】シート

調達困難部品の類似部品の選定・
代替部品の新規設計



部品そのものの再設計だけでなく、類似部品を選定し、組付けの互換性を確保するため追加部品を新規設計し、代替可能にする取り組みも行っています。

【事例2】ランプ

3Dスキャンを使ったリバースエンジニアリングによる再設計



旧型部品の多くは3Dデータがないため、現物を3Dスキャンし、モデリングすることで3Dデータを作成し、再製作可能にします。

ソリューション提案力やサービス技術力を競い合うコンテスト

ソリューション提案力を競い合う「担い手提案コンテスト」は2020年12月10日に新型コロナウイルス感染症対策のため、従来の集合形式からクボタ本社と全国販売会社をオンラインで繋ぎ開催しました。今回で7回目となる担い手提案コンテストでは、全国各地の予選を勝ち抜いたセールススタッフ11名がお客様の夢に寄り添い実現に向けた取り組み提案内容を制限時間内にわかりやすくプレゼンテーション型式で発表し、集合形式と変わらない熱気に満ちたコンテストとなりました。出場選手全員が各社の誇りを胸に挑み、今後もコンテストを通じて提案力を向上させお客様に信頼と安心を提供していきます。



発表選手と内容(パワーポイント)を組み合わせた映像を配信

「サービス技術コンテスト」は毎年、日本国内や海外販社を対象に開催していますが、2020年は新型コロナウイルスの影響により開催は中止となりました。今後、感染状況を確認しながら、各地域での予選を勝ち抜いたトップサービスたちを対象に、コンテストの定期開催をめざして推進していきます。アフターマーケット分野における事業拡大を志向する中、サービススタッフが保有すべき確な故障診断能力、一発完治に繋がる修理技術能力、そしてお客様にご納得いただけるコミュニケーションの能力の向上を競い合うコンテストとなるよう企画を進めていきます。



サービス技術コンテスト(2019年開催)



サービス技術コンテスト(2019年開催)

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2019年7月から2020年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2018年7月から2019年6月調査)の63.8ポイントから64.2ポイントに向上しました。

引き続き顧客満足度向上に向けて取り組みを進めてまいります。

取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展をめざしております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令遵守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

CSR調達セルフアセスメント

2018年度以降、日本の主要取引先にCSR調達セルフアセスメントを実施。各社の改善点を明確にし、結果をフィードバックしました。評価が低い項目については、自主的な改善をお願いしています。セルフアセスメントの結果から必要と判断した取引先にはヒアリングや訪問により改善の支援を行っています。2020年度は、日本国内の主要取引先約170社にセルフアセスメントをお願いしました。2020年から海外拠点でも同様の取り組みをスタートしました。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、ESG経営推進の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

活動状況

書面調査

紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使用して、紛争鉱物の使用状況、製錬業者の特定、紛争鉱物への取り組み状況などを取引先に確認しています。回答に不備のある場合には再提出いただくなど、情報精度向上に努めています。2020年度の書面回収率は100%です。

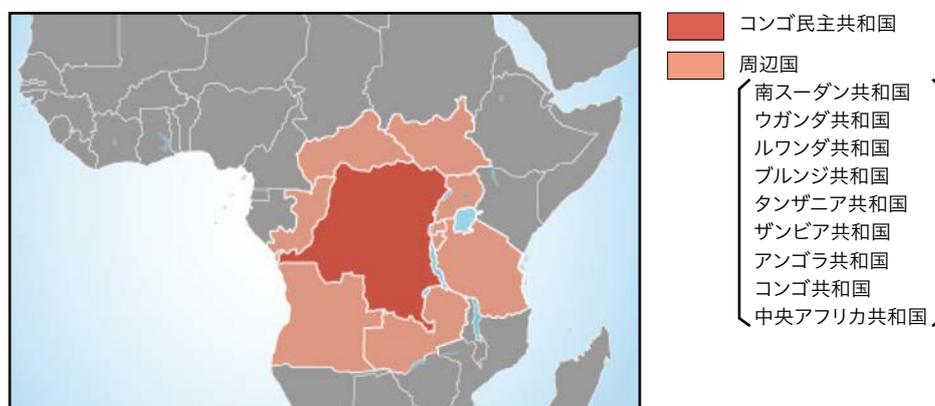
リスクへの対応

紛争鉱物の調達方針を定めていない取引先には、方針を定めていただくようお願いしています。その他、リスクが高いと判断した取引先に対しては、追加の確認を実施してデューデリジェンスを行っています。

対応組織

紛争鉱物方針に基づく活動は、ESG経営推進部門や調達部門などからなる「紛争鉱物事務局」を設置し、横断的に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

取引先の技能レベル向上を目的に「クボタサプライヤー技能競技会」を開催しています。また、世界の各地域から選抜された取引先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「クボタ改善ワールドカップ」を2015年以降、毎年開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能競技会(2019年4月)



クボタ改善ワールドカップ(2020年1月)

お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはCSR経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社(以下、当社)が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandardjp.pdf

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandarden.pdf



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、取引先にご理解とご協力をお願いしています。

環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

「欧州RoHS指令」や「欧州REACH規則」などの各国の規制に適合するために、取引先に化学物質の含有調査をお願いしています。



グリーン調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



グリーン調達の活動内容についてははこちらから

株主・投資家との関わり

株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

個人投資家の皆様との対話

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、多くの会社説明会や施設見学会を中止せざるを得ない状況でしたが、2020年12月に関連会社の(株)中四国クボタが運営する香川県の「がっこうのいちご園財田上」において、株主様向け施設見学会を実施いたしました。感染対策を万全にして、2日間で約60名の株主様にいちご狩ちとお箸作りを体験していただきました。

また、オンラインによる会社説明会も2回実施し、投資家の皆様に当社の事業等への理解を深めていただきました。



個人投資家向け情報

www.kubota.co.jp/ir/sh_info/personal/



感染対策を実施したいちご狩り



バリアフリーのいちご園で試食



なかよしライブラリーにておはし作りを体験



オンライン説明会実施風景

機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約300件の個別・グループ面談を行っています。また、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、当社のWebサイトには、決算説明会のプレゼンテーションに加え、当日の説明内容や質疑応答旨も開示しており、各四半期の決算発表日には決算補足説明資料も開示しています。これらを通じて早期かつ公平な情報開示の充実化に努めています。

このほか、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により開催の機会が限られたものの、国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会を定期的に開催しており、2020年は1月に製品展示見学会および水・環境事業をテーマとした事業説明会を実施しました。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

加えて「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人材育成の強化」を取り組みの柱とする中期計画を立て、目標である「A種災害*ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

*「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。

- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』
それを実現するために、事業にかかわる全ての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

クボタグループの中期計画の目標と主な取り組み項目

2022年度達成を目標に定め、主に以下の項目に取り組んでいます。

目標：A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

1. 設備の本質安全化推進

- (1) 「機械のリスクアセスメント」をすべての新設設備について運用する。
- (2) 既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3) 設備異常そのものの再発防止に取り組む。

2. 作業の安全化推進

- (1) 「作業のリスクアセスメント実施要領」に基づき、実際の作業と実施要領に添付の「A種災害未然防止ポイント集」とを照らし合わせ、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす。

3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1) 全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1) 特定事業所の改善実績を蓄積し、他事業所・他職場へ水平展開を行う。

クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン



For Earth, For Life
Kubota

クボタグループ 安全人間ガイドライン

● **安全人間とは**


+

×

=


安全人間とは、危険に気づき、危険を回避する 技 と安全を大切に 心・意欲 で自分の身を自分で守る 行動 ができる人

● **安全人間基本ガイドライン**

7 交差ルールを厳守する
(回車線、自転車、歩行)



6 身の周りの整理・整頓・清掃をする



5 作業ルールを守る
(実施要領はよく読む、持つ)



8 心身の健康管理に心掛ける



**安全人間への第一歩
1日の基本サイクル
自分自身で意識して
行動しよう!**

4 歩行中のルール・マナーを守る



1 元氣よく挨拶する



3 手はいつもポケットの外



2 決められた作業服・保護具を正しく着用する



携帯電話(スマホ)は立ち止まって使用する | 走らないで歩く | 決められた場所では危険時待をする

事務局 株式会社クボタ 安全衛生部

株式会社クボタ
クボタグループ各社
クボタ労働組合連合会
クボタグループ労働組合総連合会

KUBOTA REPORT 2021

2020年度の取り組み状況

2020年度は下記取り組みを実施しました。

1. 既存設備の「レベルⅡ」と新規設備の「レベルⅢ」の達成（国内グループ6社、海外グループ16社）

設備をレベルⅠ～Ⅳの安全度に区分した「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、レベルⅡに達していない既存設備については、すべてレベルⅡにする実行計画（5カ年）を立案し達成に向けた活動を推進しています。新規設備については、2017年度に改訂した「機械安全のリスクアセスメント実施要領」により、導入時からレベルⅢとなるような運用を行っています。

2. 異常の見える化と、止めるの実践（国内グループ全体）

発生した設備・道工具・材料などの異常を「見える化」し、危険源に近づく際には、必ずエネルギーをゼロにする（止める）ことを実践するとともに、異常そのものの再発防止を推進する活動を実施。

3. 作業のリスクアセスメント活動の推進（国内グループ全体）

各製造所・工場部門にて、リスク抽出能力の向上と残留リスクの低減対策促進をめざして改定した「作業のリスクアセスメント実施要領」の教育を実施し、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす取り組みを推進しています。

4. 「安全人間基本ガイドライン」の定着に向けた取り組み（国内グループ全体）

全従業員が『常に「安全人間基本ガイドライン」を守る』ということが習慣となり、この習慣が組織風土となることの実現に向け、社内報への経営層メッセージの連載による啓発活動を行っています。

5. 「安全作業の教え方」による教育（国内グループ全体）

作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法を明記した「安全作業の教え方」によって、作業者が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で安全に作業ができるよう、製造現場の班長を対象として、eラーニングを活用した教育を行っています。

6. 健康的な職場環境の維持向上（国内グループ全体）

全事業所の状況について2回／年の頻度で測定を行い、詳細な状況を継続して把握しています。対策について好事例のものについては水平展開を積極的に図りグループ全体で維持向上に努めます。

2021年度のクボタグループ安全衛生目標

2021年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

目標：A種災害ゼロ

（重点実施事項）

製造所・工場部門

1. 設備の本質安全化
2. 作業の安全化
3. 安全人間づくり
4. 衛生管理の推進
5. クボタグループ安全衛生マネジメントシステムの運用
6. 海外生産子会社への対応

建設工事部門

1. 安全人間づくり
2. 作業の安全化
3. 設備の本質安全化
4. 衛生管理の推進
5. 環境管理の推進

安全に関する啓発

経営層からのメッセージ配信や各種会議の機会を通じて、安全に関する啓発を行いました。

1. 経営層からのメッセージの配信

「クボタグループの安全に対する思い」や「安全人間*」をテーマとした経営層(執行役員)のメッセージを、社内報および社内イントラネットで配信し、安全への意識浸透を図りました。

* P.121「クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン」参照。

2. 各種会議の開催

新型コロナウイルスへの感染防止を考慮し、オンライン開催などにより、各種会議を開催しました。

日本国内では、製造所・工場部門の安全衛生担当課長を対象として、中期計画の達成に向けた取り組みの振り返りと次年度の方針策定を目的とした安全衛生担当課長会議(11月)を開催しました。

また、建設工事部門の安全衛生責任者を対象とした建設工事安全衛生責任者会議(11月開催)は、A種災害発生後の再発防止の取り組みの水平展開と次年度の安全衛生指針の検討、法改正情報の周知等を目的として開催しました。

海外では、新型コロナウイルスの影響により中止となった会議がありましたが、タイ国内におけるグループ会社間の相互交流(オンライン開催2回、現地会社開催5回)や中国地区グループ会社相互パトロール(2回開催)等、各国内での、安全衛生・環境管理活動が活発になってきました。また、2019年度から現地のグループ会社主体で開催されることとなった「北米地区での安全衛生・環境会議」は、2020年度においても、オンライン開催により2回開催され、現地主体での活動が更に進展しつつあります。

3. 各種安全教育の実施

新入社員をはじめ、各階層を対象とした安全衛生教育を、新型コロナウイルスへの感染防止を考慮し、オンライン開催などにより実施しました。リアルタイムで共同編集できるオンラインツールによるグループワークなど、実施方法を工夫しながら教育を進めました。

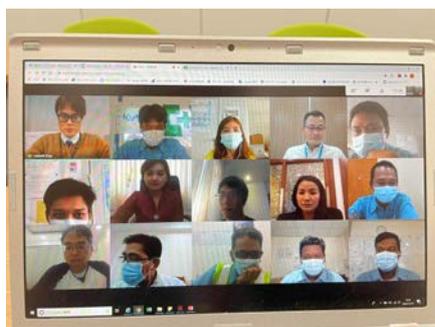
4. クロスパトロールの実施

異なる事業に携わる事業所間での現場交流を図り、普段見ることのない作業環境下でのリスクに対する気づきや、活動の好事例などを共有し合い、今後の安全衛生活動に生かすことを狙いとした安全衛生のクロスパトロールを実施しました。

好事例の共有に加え、事業所相互の悩みを共有することで、解決のヒントやアイデアなどの意見交換ができ、新たな気づきを得られる機会となりました。



国内拠点を対象としてオンラインで開催した安全教育の講義の様子



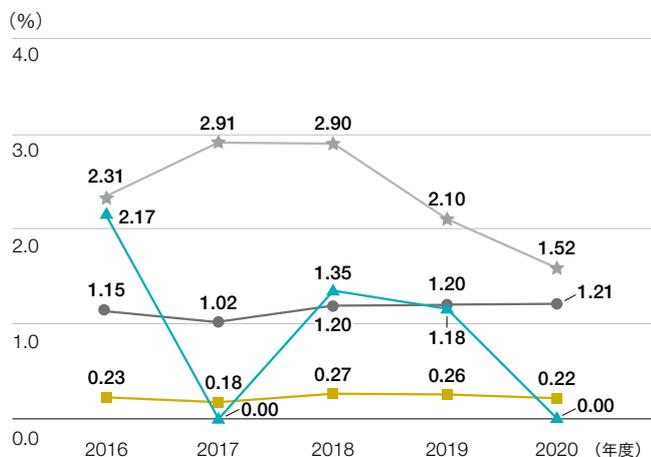
海外拠点を対象としてオンラインで開催した安全教育の講義の様子



異なる事業に携わる事業所間での現場交流により、活動の好事例や新たな気づきを得られる機会となったクロスパトロール(2020年10月14日)

休業災害度数率／強度率

休業災害度数率(クボタ単体)

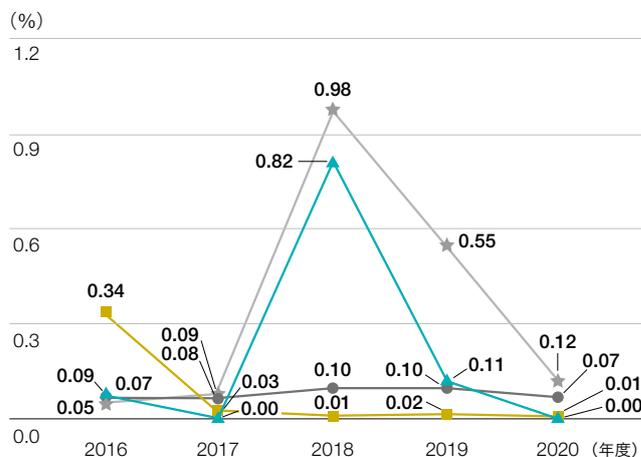


- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業平均
- ★ 建設業(職別工事業平均)

<休業災害度数率>

休業をとまなう労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

強度率(クボタ単体)



- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業平均
- ★ 建設業(職別工事業平均)

<強度率>

延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

2020年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員(雇入れ時教育)をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施。

製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	4	240
準中級(中堅社員向け)	2	55
中級(職場リーダー向け)	1	40
新任作業長研修	4	80
新任職長研修	1	15

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	1	180
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	160
機械安全教育	5	70
管理職昇級者研修	1	145
新任役職課長研修	2	30
新任役職部長研修	1	15
役員対象教育(安全・環境・品質フォーラム)	1	37

*「役員対象教育」以外の「延べ人数」は、5を単位として数字を丸めています。

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でOHSAS18001/ISO45001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

クボタ

筑波工場	2020年11月ISO45001認証取得(2000年12月OHSAS18001認証取得)
京葉工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
市川工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(武庫川)	2020年10月ISO45001認証取得(2003年11月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(尼崎)	2020年10月ISO45001認証取得(2005年4月OHSAS18001認証取得)
枚方製造所	2019年4月ISO45001認証取得(2007年6月OHSAS18001認証取得)

国内グループ会社

(株)クボタ建設	2020年12月ISO45001認証取得
クボタ化水(株)	2020年12月ISO45001認証取得

海外グループ会社

Kubota Materials Canada Corporation	2021年2月ISO45001認証取得(2012年8月OHSAS18001認証取得)
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	2019年9月ISO45001認証取得(2014年1~2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Baumaschinen GmbH	2019年6月ISO45001認証取得(2014年7月OHSAS18001認証取得)
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得(2014年12月OHSAS18001認証取得)
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	2019年7月ISO45001認証取得(2015年7月OHSAS18001認証取得)
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2017年2月OHSAS18001認証取得
KUBOTA PUMP (ANHUI) CO., LTD.	2019年6月ISO45001認証取得
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	2020年1月ISO45001認証取得

海外で働く従業員のリスク低減に向けた取り組み

クボタグループは、国際的な医療・セキュリティ専門会社の協力のもと、海外で働く駐在員とその帯同家族および海外出張者のリスク低減に取り組んでいます。

海外渡航先におけるセキュリティ情報の収集・分析を行い、国内外のグループ社員に情報発信をしているほか、医療面では、海外滞在先から電話による医師への医療相談や緊急時の医療搬送手配などに24時間365日対応できる体制を敷いています。

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなどいかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

また、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対してもその旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章・行動基準」に明記し、実践しています。

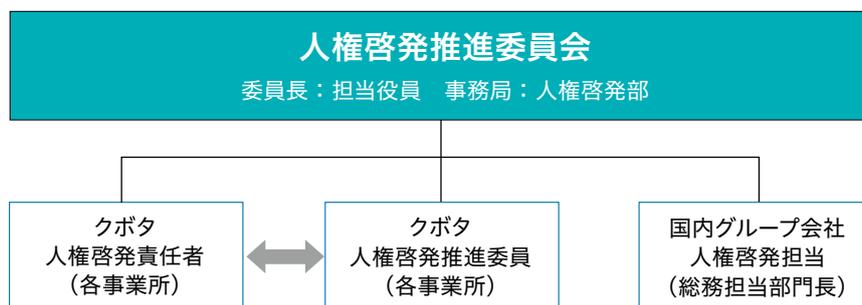
「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認*、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
* 性自認とは：「自分自身の性別をどう認識するか」という概念。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権啓発推進体制

国内では、担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。(テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講可能)

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、加えて、2020年もeラーニングによる研修を継続することで受講者の利便性確保を図っています。2020年も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内は延べ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2020年の社内研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	12,820名	135名	12,955名
国内グループ会社	9,070名	76名	9,146名

主な社内研修の内訳

経営幹部向け研修	222名（国内グループ会社社長他含む）
新入社員研修	815名（国内グループ会社他含む）
新任職長研修	18名（国内グループ会社他含む）
新任作業長研修	40名（国内グループ会社他含む）
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	126名（国内グループ会社他含む）
人権啓発eラーニング	12,804名（国内グループ会社他含む）

* 派遣社員・再雇用社員を含みます。

* 聴覚障がい者には、DVD台本（または字幕放映）や講義説明文を事前配布し、他の受講者と同室で研修を受講していただいています。

▶ 主な研修テーマ

- ・ ハラスメント防止
（セクハラ・パワハラ・マタハラ・ケアハラ*1・性的マイノリティ（LGBT*2・SOGI*3 など）に対する嫌がらせ・二次被害の防止など）
- ・ 上司のためのハラスメント相談対応・双方向のコミュニケーション
- ・ 同和問題（ネット上での部落問題など）
- ・ 障がい者問題（障がい者差別解消法・障がい者雇用率など）
- ・ 在日外国人問題（ヘイトハラスメントなど）
- ・ 英国現代奴隷法
- ・ サプライチェーンと人権（SDGs）
- ・ さまざまな人権問題（宗教・色覚多様性とカラーユニバーサルデザインなど）
- ・ CSR意識調査結果
- ・ 男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など

*1 ケアハラスメント。介護等に関するハラスメント。

*2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。

*3 SO（性的指向）・GI（性自認）。

▶ 主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

実行委員会*4主催「第40回人権・同和問題企業啓発講座」延べ62名（国内グループ会社を含む）

実行委員会*4主催「第50回部落解放・人権夏期講座」15名

*4 大阪府、大阪市、（一社）部落解放・人権研究所など主催



経営幹部向けの人権研修（2020年12月24日）
（テーマ：IT革命の進化と企業経営 ～人権・サイバーセキュリティ・情報リテラシーの視点で～）
（講師：近畿大学 人権問題研究所 主任教授 北口 末廣様）



人権啓発eラーニングテキスト

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2020年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 58件
(うち認定20件)

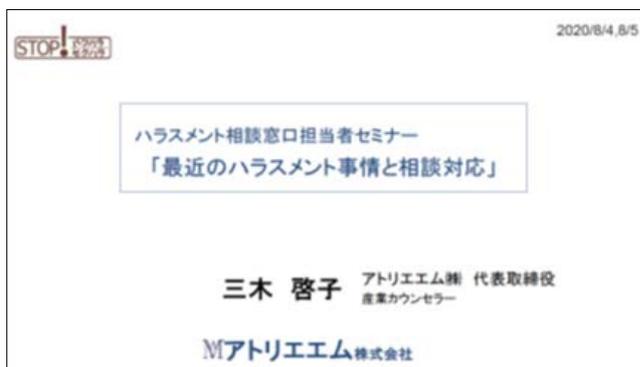
【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会(eラーニングを含む)などで周知しています。

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2020年はwebシステムを利用し126名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に学習しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2020年8月4日・5日)
(講師:アトリエエム株式会社代表取締役 三木 啓子様)

人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2020年の応募人数は18,434名(応募率85.3%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。2016年から販売会社においても掲示しています。

各拠点の人権週間行事



「のぼり」の設置(阪神工場)



「のぼり」の設置(本社)



「のぼり」の設置(京葉工場)



人権標語入選者への表彰(国内グループ会社)



人権研修を実施(国内グループ会社)



人権研修を実施(堺製造所)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを各拠点ごとに年に複数回点検しています。

サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対してもその旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物*の使用禁止なども明記しています。

2017年5月に「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図っています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

* コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ・マネジメントの基本方針

トップコミットメントとしてダイバーシティを推進

グローバルに事業を展開する当社において、異なる価値観・考え方を認め、多様な視点を持つことは、組織の持続的成長にとって不可欠です。これまでダイバーシティ推進の端緒として、「女性活躍推進」に取り組み、(1)女性採用数の拡大 (2)女性が働き続けることのできる環境整備 (3)女性の育成機会の創出を積極的に推進してきました。

今後、人材の多様性(性別・年齢・障がいの有無・国籍など)を前提に、一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境の深耕を進めるだけでなく、介護や育児といった、従業員の抱える「仕事をする上での制約」を周囲が今まで以上に支える企業をめざしています。

一人ひとりを世界に活かす、クボタがめざすダイバーシティ・マネジメント

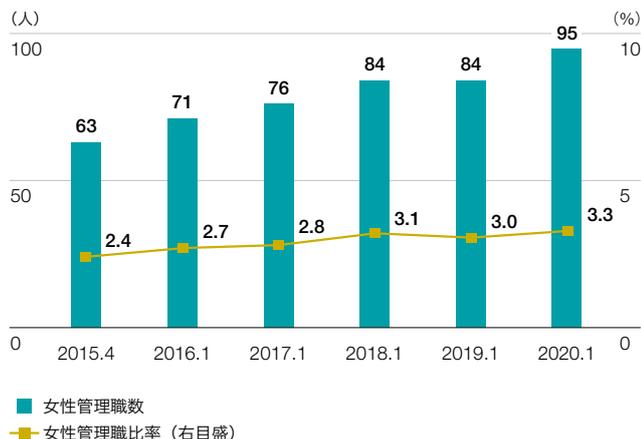
世界で事業を展開するグローバル企業、クボタ。その職場には、言語や文化、世代や性別、そして価値観も異なるたくさんの人たちが共に働いています。一人ひとりの「違い」を受け容れ、新しい価値を生み出す力にすること。人の多様性を創造性に変える取り組みが、クボタのめざすダイバーシティ・マネジメントです。



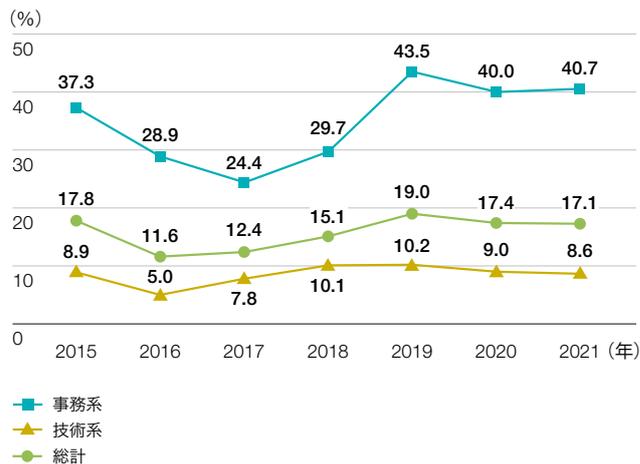
女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。2009年にはダイバーシティ推進室を設置し、職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移(クボタ単体)



新卒総合職採用の女性比率(クボタ単体)



各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ、女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

また、今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象とした、リーダー育成研修を実施しました。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成を行い、さらに活躍していくことを期待しています。



女性スタッフ職リーダー育成研修
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト*1とUN Women*2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。

*1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

*2 ジェンダー平等と女性エンパワメントのための国連機関。



女性のエンパワメント原則 認証状

障がい者の雇用創出と働く環境づくりをサポート

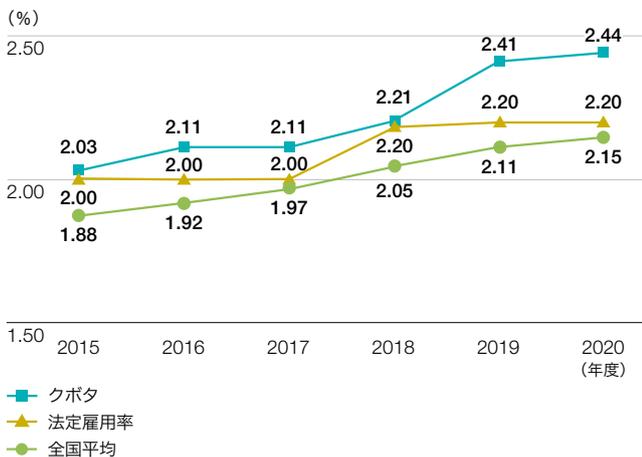
クボタグループでは、特例子会社*（クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社）を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます。

クボタワークス(株)では、清掃業務、名刺や文章印刷、データ入力や事務作業の業務代行等を実施、クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の活用」をめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組むとともに、社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪府下のスーパーマーケットでの販売を実施しています。

今後も新たな業務を順次拡大し更なる雇用創出を推進しています。

* 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。

障がい者雇用率の推移（国内のクボタグループ適用会社）



* 各年6月1日時点



クボタサンベジファーム(株)



クボタワークス(株)

FOCUS

「リモート企業見学会」を実施

クボタワークス社員の採用校として関係性の深いなほ高等支援学校にてGoogle Meetを活用した「リモート企業見学会」が2020年11月16日(月)に実施され、60名が参加しました。

例年、同校の生徒や教員、保護者をクボタワークス本社事業所に招き、見学会を実施していました。2020年はコロナ禍により多くの見学者を受け入れることが困難となり、実施を控えていたがオンライン会議ソフトのGoogle Meetの機能を活用したリモート見学会を行うことを同校へ提案し、実現しました。

会場となった同校の講堂には、1年生の生徒、保護者、教員の約60名がリモート見学会に参加。

リモート中継時には、一部音声や映像の乱れが生じたものの、概ねクリアな接続環境を維持し、無事に見学会は終了。今後もより多くの支援学校や障がい者雇用の関係機関等のステークホルダーへリモート見学会を通じた会社紹介を進めていく予定です。



LGBT等性的マイノリティに関する取り組み

work with Pride Silver 2020取得

クボタでは、ダイバーシティ推進の一環として、性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めるとともに、幅広い価値観を受容するダイバーシティ社会の実現に貢献しています。



生き生きとした職場づくり

従業員の健康の維持・増進

クボタでは、2021年1月1日付けにて健康経営推進部を新設し、今まで以上に健康経営の実践・強化に取り組んで参ります。

従業員の心身ともに健康で生き生き働けるよう「健康クボタ」「元気クボタ」の取り組みを強化し、また、国内のグループ会社も含め、健康づくり事業「健康クボタ21」「健康マイレージ制度」の導入により、従業員の健康の維持・増進を推進し、従業員が健康づくりに興味を持って主体的に取り組めるよう工夫しています。

「健康クボタ21」

スローガン：明日につながる笑顔のために

目的：ヘルスリテラシー（健康の自己管理能力）を高め、自ら進んで健康づくりにチャレンジできるような被保険者を増やす

健康クボタ21(2次) (2013年～2022年)

重点目標 ① 栄養・食生活 ② 身体活動・運動 ③ 禁煙

項目	栄養・食生活		身体活動・運動		禁煙
内容	適正体重 (BMI18.5～24.9)を維持している人の割合を増やす	朝食を抜くことが週3回以上ある人を減らす	ウォーキングキャンペーン参加率を増やす	1日30分以上の運動をしている人を増やす	喫煙率を減らす
2022年目標	75%	18%	80%	45%	18%

ウェアラブルデバイスの無償貸与を開始

クボタグループでは、従業員一人ひとりの健康意識を向上してもらうよう、2018年度から希望者に対して「ウェアラブルデバイス」の無償貸与を開始しました。

一日の歩数や活動量を確認できるだけでなく、睡眠時間や睡眠の質を「可視化」することにより、自らが興味をもってヘルスリテラシーに取り組む従業員を増やすことをめざしています。

また、専用アプリの開発による歩数管理の簡易化や、今後の保健指導への活用を視野に入れた活動を推進して参ります。



メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、ストレスチェックや研修、産業保健スタッフによる相談対応等を実施し、従業員自身のストレスへの気付きとその対応を学ぶ機会を設けています。また、本年度は、管理監督者自身がストレスマネジメントを行うことで、生き生きとした職場づくりにつなげることを目的として、新たに管理監督者向けのセルフケア研修を実施します。メンタルヘルス推進担当者には、個別対応のレベルアップを図る研修も実施しています。

更に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、従来の「出勤型勤務」から「テレワーク」へと働き方が大きく変化する中で、その変化に順応できず、メンタルヘルス不調を訴える従業員が増加するのを未然に防ぐ事を目的として、在宅勤務中のこころとからだのケアを実践すべく『クボタここから通信』～在宅勤務中のこころとからだのケア～を2020年10月から配信しております。

ストレスチェック制度では、高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面談を実施するなど、きめの細かい支援を行っています。また、ストレスチェックの結果を職場ごとに集団分析し、それに基づく職場環境改善に着手し、生き生きとした職場づくりをめざしています。



メンタルヘルス研修会

ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇からの復職率が90%以上であること

以上2点をふまえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

FOCUS

クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価されました。

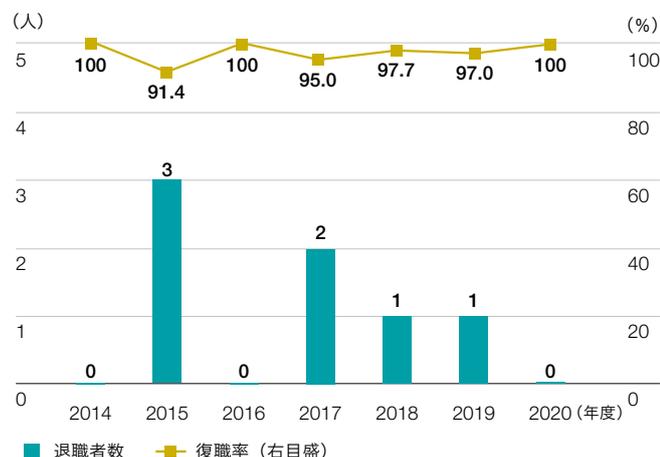


優秀賞表彰状

育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司と配偶者も参加できる研修を開催しています。(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。)

女性育児休暇からの復職率の推移(クボタ単体)



* 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

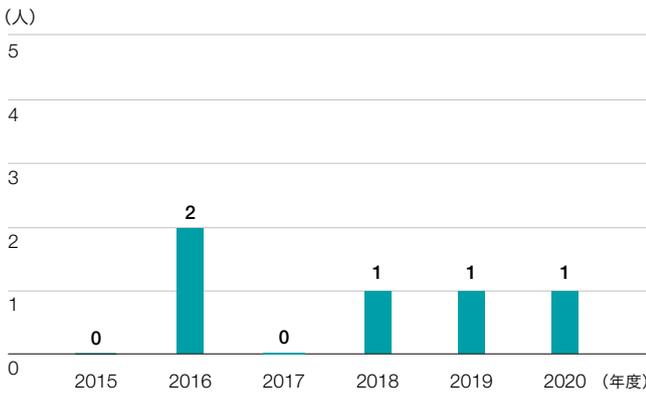


育児休暇者活躍研修

1ターン、休業、リ・エントリー制度

配偶者転勤に伴う1ターン、休業、リ・エントリー（再入社）の施策を合わせて運用を行うことにより、配偶者の転勤による離職を可能な限り防止し、従業員のリテンションや働き続けるためのモチベーションの維持に繋げていきます。

リ・エントリーによる入社数（クボタ単体）



2012年9月 リ・エントリー開始

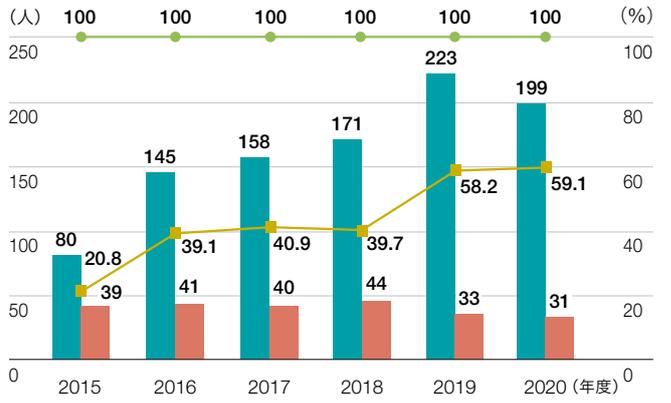
* 2015年度は4月～12月の9ヵ月(12月決算に変更)

* 2016年度からは1月～12月

育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率（クボタ単体）



■ 取得数(男性) ■ 取得数(女性)
 — 取得率(男性)(右目盛) — 取得率(女性)(右目盛)

* 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

両立のための支援制度一覧

支援制度	対象性別	育児期間						
		妊娠中	出産	0歳	1歳	1歳半	2歳	小学校1年生
● 出産・育児	女性	●	●	●	●	●	●	●
● 出産・育児	男性			●	●	●	●	●
人事制度		●	●	●	●	●	●	●
母性健康管理規程		●	●					
産前産後休業		●	●	●	●	●	●	●
妻の出産休暇		●	●	●	●	●	●	●
育児休暇		●	●	●	●	●	●	●
育児時間		●	●	●	●	●	●	●
短時間勤務		●	●	●	●	●	●	●
始業・終業時刻の繰上げ繰下げ		●	●	●	●	●	●	●
所定外労働の免除／深夜業の免除／時間外労働の制限		●	●	●	●	●	●	●
看護休暇		●	●	●	●	●	●	●
社会保険		●	●	●	●	●	●	●
雇用保険 育児休業給付金		●	●	●	●	●	●	●
健康保険 出産育児一時金		●	●	●	●	●	●	●
健康保険 家族出産育児一時金		●	●	●	●	●	●	●
健康保険 出産手当金		●	●	●	●	●	●	●
健康保険 産前産後休業・育児休業中の保険料免除		●	●	●	●	●	●	●
その他		●	●	●	●	●	●	●
育児休業者復帰サポートプログラム		●	●	●	●	●	●	●
● 介護								
人事制度								
介護休暇								
短期介護休暇								
A. 短時間勤務 / B. フレックスタイム制 / C. 始業・終業時刻の繰上げ下げ								
深夜業の免除								
時間外労働の制限								
社会保険								
雇用保険 介護休業給付金								
● 育児・介護共通								
人事制度								
ファミリーサポート休暇								
その他								
フィットプラン								

93日 6ヶ月 365日

休暇取得開始日より通算365日

従業員一人につき10日間/年

1要介護者に対してABC合わせて通算3年

介護休業期間(3ヶ月、複数回休業取得の場合は93日が上限)

* 年齢制限なし

* 育児対象者は義務教育終了まで、介護が必要な人の年齢制限はありません

年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

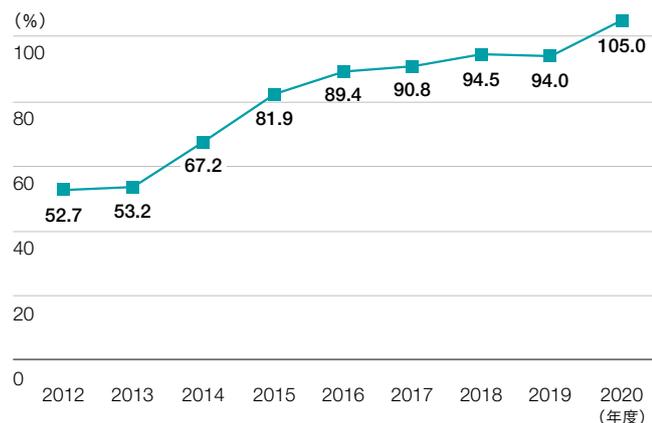
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実施します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



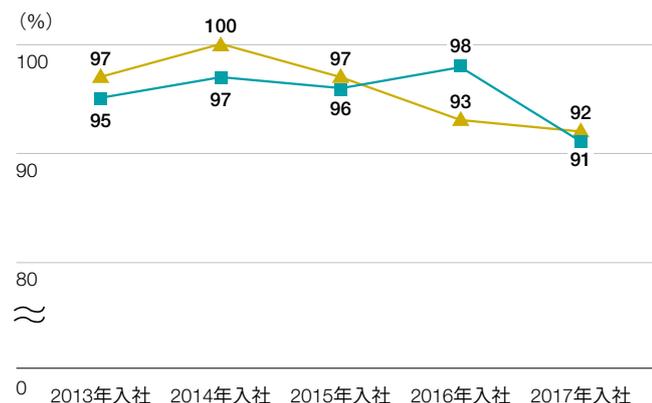
* 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計
 * 2016年以降は、12月16日から翌年12月15日で集計
 * 2020年度は新型コロナウイルス関連の特別休暇日数を含む

新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、早期に定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率*1の推移(クボタ単体) *1 入社後3年経過時の定着率



働き方改革を推進

クボタは2020年7月に「Kubota Operation Transforming Project Team (KOX-PT)」を発足しました。2017年から「働き方改革推進プロジェクトチーム(HK-PT)」で行ってきた、間接業務の標準化や業務改善を引き継ぐだけでなく、会社全体の経営資源(特に人財力)の活用最適化による『企業体質強化』と、従業員個人のパフォーマンスを最大に発揮できる環境構築による『働きがい向上』をめざし活動しております。

KOX-PTは単なる働き方改革の一つではなく、ビジネス環境の変化が激しい現代においても、当社の企業競争力を更に強化させていくことを目的として発足しました。現在当社の事業環境はグローバル化が加速し、競合他社の市場参入によりテクノロジーインパクトの影響も大きく、その環境下で企業目標を達成していかなければなりません。そのため、まずKOX-PTでは、中期計画達成に向けた経営資源の効率的活用や業務フローの見直しを行い、生産性向上(ビジネススピード向上)に繋げていきます。

また、2020年度は新型コロナウイルス感染症の対策として、クボタでもオフィス部門を中心に働き方をテレワークへ切り替え、オフィス部門以外の職場でも業務内容によって、順次テレワークの利用を推進してきました。今後も恒常的なテレワーク対応が見込まれ、クボタも働き方を進化させていかなければなりません。人事諸制度の見直しだけでなく、どのような環境下でも社内コミュニケーションを活性化させて成果に繋げ、新しい働き方に合せたオフィスの活用方法も検討し、従業員の多様な働き方を実現していきます。



KOX-PTでは、業務の生産性向上、従業員のパフォーマンス向上のために、それぞれのアクションに併せて積極的なDX推進をしていきます。

【KOX-PT活動の紹介(一例)】

1. 社内業務へのDX推進

デジタルツールを活用して業務の効率化、社内コミュニケーションの活性化を図っています。



オンライン会議ツールの積極活用

2. 働き方検討ワークショップの開催

新しいクボタの働き方に向けた施策は、従業員の声を反映しながら企画し実施していきます。



働き方検討ワークショップでのアイデア共有

3. 1on1ミーティングの導入

クボタでは職場内コミュニケーションの活性化だけでなく、上司が部下の成長や挑戦を積極的に支援できる環境づくりをめざしています。



上司と部下の1on1ミーティング



クボタオリジナルの1on1ガイドブック作成配布

グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人材育成が課題となっています。このような状況をふまえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。これまで計33名の受け入れを行っており、今後は中国、タイ、インドネシアからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人材育成を推進します。

VOICE

私は約1年間、KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET)からのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。

タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.
Wanthida Taraket

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社へトレーニーとして派遣しています。2016年から、欧州の農業大学へ最新の精密農業を2年間学ぶトレーニーを派遣しています。今後も、グローバル人材育成面で最も有効な施策として、継続して派遣を推進していきます。



ハーバードビジネススクール派遣

さらなるグローバル化が加速度的に進む中、グローバルスタンダードかつ先進的なビジネススキルの向上やグローバルマインドの養成をすることで世界有数の企業と競争できる人材を早期育成することを目的とし、クボタでは毎年選抜した2名の従業員をハーバードビジネススクールに派遣しています。



人事に関する方針と人事制度(クボタ)

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ■部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ■次代の幹部候補：選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ■期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		<ul style="list-style-type: none"> ■役職者は、期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> ■5等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR (企業の社会的責任)マインドの醸成

企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループのすべての従業員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ一丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定いたしました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



2020年2月6日に実施した企業理念に関する座談会出席者(社内報で紹介)



クボタグローバルアイデンティティはこちら

www.kubota.co.jp/company/about/promise/

本浸透活動は2013～2017年の5ヵ年計画で全世界で毎年繰り返し実施してきました。2018年以降は、入社者を中心とした活動にシフトするとともに、都度、企業理念に関する従業員の対談を実施したり、社内報で従業員の企業理念に対する想いを紹介するなど、各自で定期的に振り返りができるよう、引き続き企業理念の定着を図っています。また、2020年度は創業130周年を迎える事から、あらためて創業者の想いや言葉、クボタグループのこれまでの歴史を振り返り、世界からますます期待される「食料・水・環境」分野での貢献を確認する機会を設けています。クボタグループの企業理念は、世界の共通目標とも言える、SDGsにつながる部分も多く、2020年度はSDGsとクボタグループの関連を考えるeラーニングも実施しました。

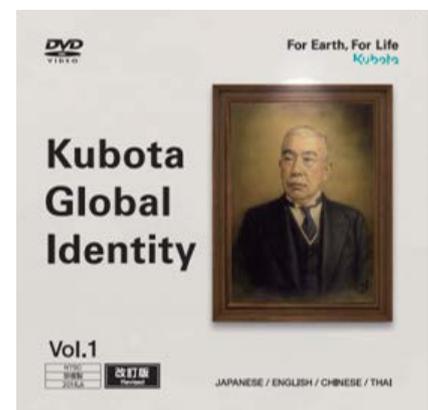
浸透活動参加実績(派遣社員を含む)

実施年度	活動のステップ(5ヵ年計画)	参加人数	満足度*
2013年度	① 認知	28,969名	71%
2014年度	② 理解	35,470名	73%
2015年度	③ 実践・活用	35,089名	78%
2016年度	④ 具体的な実践	40,855名	83%
2017年度	⑤ 具体的な実践(継続)	41,400名	79%

* 国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

受講者の感想(入社者より)

- DVDで創業者の「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならぬ」という言葉があり、私も社会に役立つものを作っていきたいと思いました。クボタという会社の歴史を知ること、これからは自分達が、歴史をあらたに築いていかないといいました。
- これまでは毎日、何気なく唱和していましたが、クボタグローバルアイデンティティに込められた思いを感じることができました。普段、製造所にいると、あまりわかりませんでしたが、DVDを見て、同じ精神で働いている人が世界中にいると思うと心強かったです。あらためてクボタに入社して良かったと思いました。



海外にも配布している企業理念の浸透のためのDVD
 (「創業者の話」「130年の歴史」「これからの課題」で構成)

FOCUS

SDGsの社内外に向けた浸透・PR活動実績

クボタグループは2020年度、以下の活動に取り組みました。

■ **クボタグループ従業員の認知向上・浸透のための活動**

- ・2020年度クボタ経営方針の事項として、各部門のSDGsに関わる取り組み事例の社内共有と、社外への発信を指示(1月)
- ・グループ報誌上でのSDGs特集記事「クボタのある風景+SDGs」の連載(通年)
- ・グループ従業員へのさらなる浸透のためのオリジナルポスターの掲出(前年度より継続・通年)
- ・全世界のクボタグループ役員・従業員等を対象としたSDGs啓発研修を実施(7月より)
- ・各階層別研修での説明(通年)
- ・CSR意識調査による啓発、認知度確認(8~10月)

■ **ステークホルダーの皆様への当社取り組みのご紹介**

- ・ご依頼をいただいた中・高・大学生への講義
- ・シンポジウムや講演、展示会、投資フェア等での発信
- ・機関投資家とのエンゲージメント
- ・CSR有識者と社外マネジメントとのダイアログ実施

クボタは「SDGsトレイン」の趣旨に賛同し、乗客や地域住民の方々がSDGsへの理解を深めて頂けるよう、車内にクボタオリジナルポスターを掲示し、SDGsの啓発活動に取り組んでいます。

*阪急電鉄・阪神電気鉄道・東急電鉄が運行しているSDGsをテーマに掲げたラッピング列車。列車まるごとSDGsの情報が掲出され、車内には協賛企業のオリジナルポスターも掲示されているほか、環境に配慮してすべて再生可能エネルギーで運行されている。



絵本作家 谷口智則さんの描く愛らしい動物たちを通じ、クボタの事業領域「食料・水・環境」を表現したオリジナルポスター

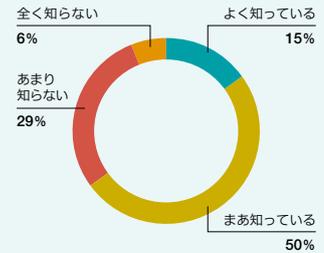
「SDGsトレイン」の詳細については、下記のWebサイトをご覧ください。

 阪急阪神ホールディングス株式会社
www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/sdgstrain/gallery.html

 東急株式会社
tokyugroup.jp/sdgs/



クボタグループのSDGs認知度



2020年度国内クボタグループ従業員CSR意識調査より

CSRに関する階層別教育

CSRの範囲は多岐にわたるため、品質・環境・安全・人権など、それぞれの詳細に関する説明・教育とは別に、入社時や昇格時のタイミングには、各階層別教育の中で、CSR企画部によるCSR・コンプライアンス全般に関する説明・教育を実施しています。パワーポイントや各種冊子などを用いて、事例紹介も織り交ぜながら、当社のCSR経営に関する考え方や社会貢献活動、コンプライアンス推進のための仕組みや取り組みなどの概要について、教育しています。

2020年度実績 (CSR企画部による講師分)

* 2020年度は、コロナ禍の影響により、一部の教育は動画配信での実施としました。

	対象者	実施時期	実施時間(1回)	備考
クボタ	新任役職課長	2020年10月	60分	
	エキスパート職昇級者	2020年4月	50分	
	スタッフ職新入社員	2020年4月・5月	45分	内容別に2回実施
	キャリア入社者	2020年1月~12月(毎月)	60分	入社月に実施
	新任職長	2020年10月	60分	
	新任作業長	2020年7月・9月	90分	対象者を2回にわけて実施

CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)などの開催

クボタでは、役員・経営幹部向けの講演会であるCSRフォーラムを開催し、CSR(企業の社会的責任)に関する情報を提供してきました。

2020年は、新型コロナウイルス感染症により集合方式の講演会が困難になったこと、及び社外有識者の方と役員の意見交換を重視して、対象者を絞り10月にCSRダイアログを実施しました。

(CSRダイアログの内容は、今回の特集記事を参照ください。)

これまでの7年間の開催実績は、次の通りです。

CSRフォーラムなどの開催実績(最近7年間)

時期	講演者	テーマ	参加人数(TV参加含む)
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名
2018年5月	大学教授	「水-食料-環境とSDGs」	233名
2019年7月	大学教授	「デジタル化時代のものづくり戦略」	276名
2020年10月 CSRダイアログ実施	ジャーナリスト	「パンデミックと今後のCSR・ESG経営、SDGs推進」	会長、社長以下社内取締役6名

従業員CSR意識調査

2020年8月～10月の間、「クボタグループ従業員CSR意識調査」を実施しました。今回は、海外駐在者(クボタ従業員)も対象者に加え、「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタグループをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。また、会社別の結果は、各社に個別にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

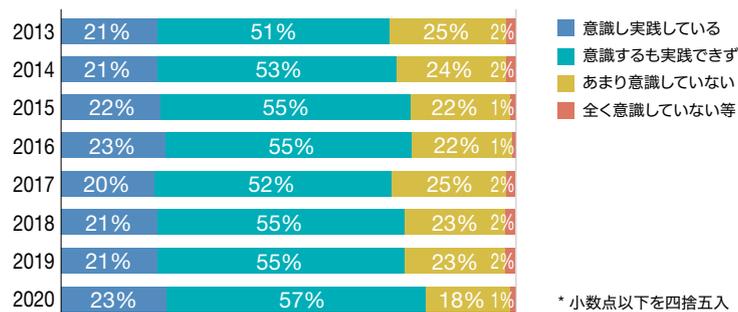
回答実績

実施年度	回答者数	自由意見比率*
2013年度	6,366名	10%
2014年度	7,316名	8%
2015年度	7,696名	9%
2016年度	8,427名	10%
2017年度	11,659名	9%
2018年度	12,840名	12%
2019年度	13,007名	14%
2020年度	15,275名	13%

* 回答者数のうち自由意見も記載した人数の比率

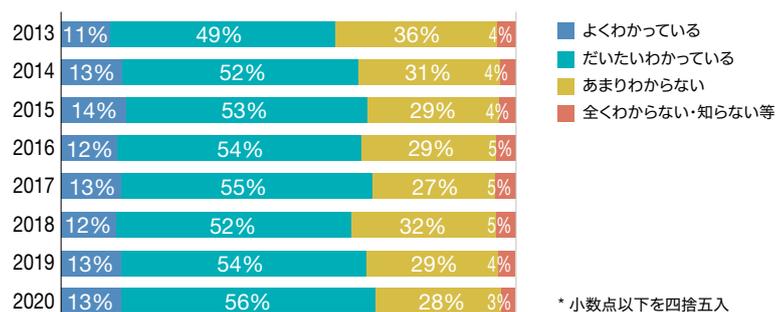
従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



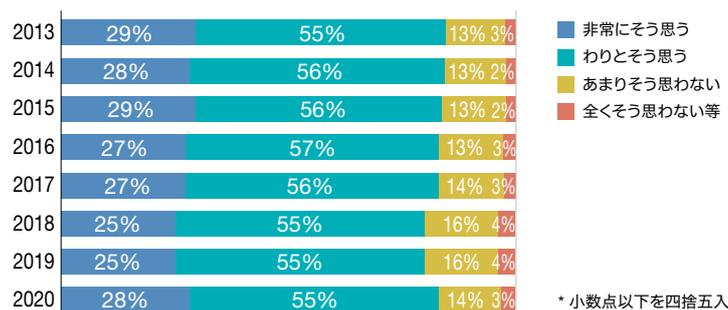
2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、毎年、折に触れ、繰り返し発信する事で、意識の定着につながっています。

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



継続してクボタホットライン(内部通報制度)の周知活動を行っているため、理解度が向上しています。

あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



上司から部下へのコミュニケーションについて、重要性を会社から繰り返し発信したこともあり、コロナ禍においても、向上に転じました。

地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



クボタeプロジェクト

www.kubota.co.jp/sustainability/society/community/

市民活動支援

毎日地球未来賞

「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。クボタは、1989年に始まった前身の「毎日国際交流賞」から協賛しており、2011年に「毎日地球未来賞」へ名称変更してからの応募総数は、868件にのぼります。2020年は新型コロナウイルスへの感染防止を考慮し、オンラインによる受賞者活動報告会や選考委員との意見交流会を行いました。



社会課題の解決

耕作放棄地再生支援

全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

耕作放棄地の面積は全国で約40万ヘクタール*

* 農林水産省データ(2015年時点)



棚田保全活動

農業をより理解することで、お客様目線のモノづくりができるようになることを目的に、「石畑の棚田」(農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれる棚田。所在地は栃木県茂木町。)の棚田オーナー活動に参加しています。

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、開催は中止となりました。



障がい者雇用と遊休農地活用を目的とした水耕栽培事業の展開 ～クボタサンベジファーム(株)～

2010年2月にクボタグループの特例子会社として設立された会社。

今日、農業は安心して安全な良質の食料を供給することに加え、農村の自然環境を保全するという、きわめて重要な社会的役割を担っています。そうした中、大阪府南河内郡にあった遊休農地を活用し、水耕栽培野菜の生産と販売を行っています。この事業を通じて、障がいのある人達の雇用を創出し、障がいのある従業員が、生き生きと働くことができる職場環境づくりに努めています。

現在は16名の障がい者を雇用しています。



 クボタサンベジファーム
www.kubota-works.co.jp/

 紹介ムービー
www.kubota-works.co.jp/

森林保全活動

クボタの森

東京都の森林保全活動に協賛を始め、東京都水道局が管理する水源林の一區画2.89haの敷地を「クボタの森」と命名しました。

2017年からは、新入社員が“地ごしらえ”や“草刈り”、“植樹”などを行っています。

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、開催は中止となりました。



次世代教育

クボタ・アクティブ・ラボ

若い世代に科学・技術分野に興味を持ってもらう機会を提供しようと、教育分野での社会貢献に取り組んでいます。1985年から協賛を続けており、延べ2,200名近くの子どもが参加しています。



(写真中央)元ラグビー日本代表で(株)HIRAKU代表取締役の廣瀬俊朗さん
(写真右)慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授の神武直彦さん

2020年は「テクノロジーが変えるスポーツの未来」をテーマに、持続可能な社会実現のためにスポーツテクノロジーが果たす役割について、元ラグビー日本代表で(株)HIRAKU代表取締役の廣瀬俊朗さんと、慶應義塾大学の神武直彦さんにご講演いただきました。

神武直彦さんからはスポーツで使われているテクノロジーについて、廣瀬俊朗さんからは自身の経験をもとにしたスポーツテックとリーダーシップについてお話頂きました。当日は新型コロナウイルスへの感染防止を考慮しオンラインでの開催となりましたが、中高生約170名が参加し、質疑応答による交流を図りました。

クボタ地球小屋(てらこや)

子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、延べ268名の子どもが参加しています。

2020年は新型コロナウイルスの影響により開催中止となりましたが、新たな試みとして、過去に参加した“地球小屋キッズ”に向けた「YELLプロジェクト」を実施しました。様々な困難と向き合うことの多い今だからこそ、互いにエールを送り合い、ともに前向きに進んでほしいとの思いから、地球小屋キッズからの写真やメッセージが集う特設ウェブサイトをオープンさせました。



 クボタ地球小屋『YELLプロジェクト』
begoodcafe.com/project_report/yellproject/

出前授業

小中高生を対象として、農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供し、2020年は588名の参加でした。



クボタ元気農業体験教室

田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。2020年は北海道クボタではオンラインによる児童向けの農業体験教室を開催しました。



地域交流

クボタeデー

地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。全社で取り組み始めた2008年以降、延べ約8,000名が参加しています。

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、開催は中止となりました。



ジャパンカップ・サイクルロードレース

宇都宮市で毎年開催される「ジャパンカップ・サイクルロードレース」において、栃木県にあるグループ3社(クボタ宇都宮工場、(株)クボタケミックス栃木工場、クボタ空調(株)栃木工場)の従業員が、レース中の立哨ならびにレース後の清掃活動に協力しています。

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの開催となりました。



企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、 ラグビーの普及とラグビーを通じたSDGsの推進に貢献しています。

クボタは、日本ラグビーの最高峰リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。2017年には船橋市とのホームタウン協定、2020年には東京都江戸川区と千葉県成田市で連携協定を締結し、近隣地域へのラグビーを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。チームビジョンとして「Proud Billboard(誇りの広告塔)」を掲げ、強く、愛されるチームを目指し、ラグビー体験会やラグビー指導を通じた普及活動、地域の課題解決に向けた活動、そしてSDGsの推進に取り組んでいます。また、新型コロナウイルスの影響で公式戦やイベントが開催できない状況でも、感染予防を行った上でのイベントの実施や、オンラインによるファンとの交流を行いました。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業
(タグラグビーの指導)



中学生や女子選手のラグビー指導を行うラグビーアカデミー



特別支援学校へのラグビー教室



2020年8月にはユニセフが掲げるスポーツ指針「子どもの権利とスポーツの原則」に
ラグビー関係団体では初の賛同を表明しました



復興支援を兼ねた釜石鶉住居スタジアムでのメモリアルマッチ



オンラインイベントによるファンとの交流



ラグビーチーム「クボタスピアーズ公式サイト」

www.kubota-spears.com/

FOCUS

各地の“たんぼラグビー”に参加

クボタスピアーズは「たんぼラグビー」創設以来、ラグビーの普及と地方活性化のため、全国各地で開催される大会に参加しています。

「たんぼラグビー」は2015年に京都府福知山市での開催をきっかけに、全国各地で行われるようになった、田植え前の4～6月の期間に田んぼでラグビーをするイベントです。

【2019年参加実績】

- 4月21日(日) たんぼラグビーinうきは(福岡県うきは市)
- 5月11日(土) たんぼラグビーin美馬(徳島県美馬市)
- 5月19日(日) たんぼラグビーin京都・福知山(京都府福知山市)
- 6月1日(土) 手賀沼たんぼラグビー(千葉県柏市)
- 6月9日(日) たんぼラグビーin総社(岡山県総社市)

* 2020年は新型コロナウイルスの影響により、開催は中止となりました。



ラグビーチーム「クボタスピアーズ公式サイト」

www.kubota-spears.com/

クボタバレーボール部が2020年よりVリーグに加入し、「クボタスピアーズ」として発足

FOCUS

大阪狭山市のバレーボール教室に参加

クボタバレーボール部(2020年よりクボタスピアーズとしてVリーグに加入)は、大阪府の「おおさか元気広場*」に参画しており、大阪狭山市からの要請を受け、9月6日(日)に大阪狭山市立東小学校で開催されたバレーボール教室に出前授業として参加しました。同市職員の方のサポートのもと、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと取ったうえで、低学年から高学年まで30名の小学生にバレーボール指導を行いました。

今後も、地元大阪を中心にバレーボール教室等の地域貢献活動にも積極的に取り組むなど、皆様に愛されるチームをめさして地域社会との共生を図っていきます。

* 大阪府が実施している小学生向けの取り組みで、放課後や週末などに、地域のボランティアの参画・協力を得て体験や学習活動を通して、子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進するもの。



バレーボールチーム「クボタスピアーズ公式サイト」

www.kubota-spears.com/volleyball/

海外での社会貢献活動

アウトリーチプログラムを実施

Kubota Philippines, Inc. (フィリピン)では、2016年に孤児院での交流会をはじめとした地域社会へのアウトリーチプログラムを開始。ほかにも、食料不足が深刻なフィリピンの先住民民族アエタ族に農業支援のため耕うん機を寄贈したり、彼らとの交流を深めるため食事会を開催しました。



若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)は若い世代の農業教育をサポートし、前向きな姿勢になってもらうことで農業を始める動機を提供したり、農家への技術提供などを行っています。



井戸建設支援

安全な水にアクセスできない人を少しでも減らすべく、アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を進めています。2018年までに6基の井戸が完成しました。



農業高専へトラクタを寄付

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (フランス)は、トラクタに搭載された最新のテクノロジーを若い技術者に勉強してもらう機会を提供するため、2017年から近隣の農業高専へM7トラクタを寄付しています。寄付をした高専とは、インターンシップ生を受け入れるなど継続して関係を築いています。



農村発展のプログラムに協力

Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd. (インド)では、地元のロータリークラブとタイアップして、生活用水の井戸の再生、飲料用の浄水設備の設置を実施しています。



地域のボランティア活動に参画

Kubota Tractor Corporation (米国)では、地域のボランティア団体と協働で、植樹や湖の清掃など、さまざまな活動に取り組んでいます。本活動はこれまで約50人の従業員が参加しており、2020年には当団体にクボタ製のユーティリティビークルの寄付を行い、清掃活動での移動やゴミの運搬などで利用されています。



小学生向けの環境教育

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)では、地元の小学校にLEDランプを寄付するなどの活動を通じた環境教育を実施しています。

【LEDランプ寄付実績】

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
500個	420個	225個	140個	82個



小学生向け絵画コンクールを開催

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (フランス)は、近隣小学校の生徒を対象に「農業」をテーマにした絵画コンクールを開催しています。

応募作品は工場内に展示され、従業員による投票が行われ、入賞者には小学校の修了式の際に、表彰状と賞品が贈られます。



エンジェルツリープロジェクトへ参加

アメリカのKubota Engine America Corporationと、Kubota Tractor Corporationは、恵まれない子どもたちや高齢者が笑顔でクリスマスを迎えられるよう、クリスマスプレゼントを届けるこの活動に賛同し、毎年参加し支援を継続しています。



地元スポーツクラブのスポンサー

Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sは、柔道クラブに畳や大会遠征費用を寄付、サッカークラブへは大会トロフィーやチャリティー基金の寄付を行うなど、地元のスポーツクラブへの支援活動を行っています。



その他の社会貢献活動についてはこちら

www.kubota.com/sustainability/society/community

新型コロナウイルスに関するクボタグループの社会貢献活動

日本

業務用加湿空気清浄機「ピュアウォッシャー」を自治体や医療機関へ寄贈

クボタグループは、前線で日々奮闘する医療機関や自治体の皆様が安心して働ける環境づくりの支援として、当社が製造販売している業務用加湿空気清浄機「ピュアウォッシャー」の寄贈を進めています。



地元自治体へは「微酸性電解水」を提供

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消毒用アルコールが不足していた時期には、「ピュアウォッシャー」の機内で生成される「微酸性電解水」を自治体や医師会を通じて地域の医療機関や保育所、高齢者施設、障がい者施設などへ無償提供しました。



「花いっぱいプロジェクト」に賛同し、花卉農家を支援

2020年4月、新型コロナウイルスの影響で行き場を失った花や花卉農家を支援する取り組みとして農林水産省が推進する「花いっぱいプロジェクト」の趣旨に賛同し、生産農家から花を購入し、全国のクボタグループ約80拠点で生花を飾りました。また、11月には大阪市内のイベント「御堂筋天国プロジェクト」に参加し、お花の無料配布やフォトブースを設置しました。



海外

世界各地の拠点で防護具や医療器具を提供

クボタグループは、アメリカ、カナダ、イギリス、ノルウェー、タイ、ミャンマー、インドなど世界の各拠点においても、各地域で必要とされる物資を地元の医療機関や保健機関、研究所、経済活動を再開する中小企業、地域住民などに寄贈しました。(マスクやフェイスシールドなどの個人用防護具、消毒液や非接触式体温計、食品、ノートパソコン、病院内向け無人搬送機 (AGV)、フォークリフト、感染者を隔離するための簡易陰圧隔離室など)



フェイスシールド(アメリカ)



病院内向け無人搬送機(タイ)



最先端の人工呼吸器(インド)



その他の社会貢献活動についてはこちら

www.kubota.com/sustainability/society/community

被災地の再生・復興に向けた支援活動

東日本大震災

農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～宮城県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校で「鉄コーティング直播*」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという思いで取り組んでいます。

* 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



令和2年7月豪雨

被災地に玄米パン3000個を支援

2020年7月、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨。とりわけ被害が甚大な熊本県人吉市・芦北町に営業所をおく(株)中九州クボタは、被災地の芦北避難所と人吉ボランティアセンターに、中九州クボタグループが製造販売する熊本県産のお米を使用した玄米パン約3,000個を配布しました。



石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

周辺住民の方々に対しては、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/related/

ガバナンス報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



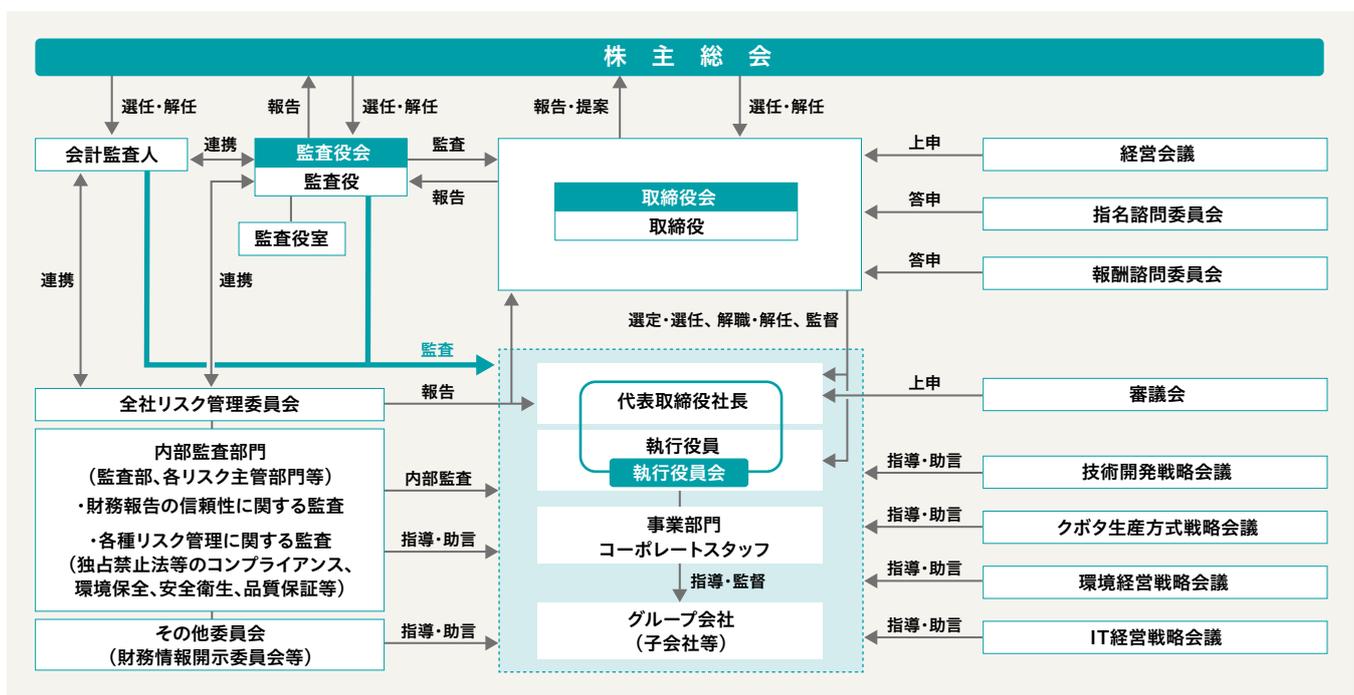
コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制(コンプライアンス体制等)の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

執行役員会

当社は地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、取締役会の方針や決議事項の指示・伝達、また業務執行状況の報告を行います。

経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けています。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。なお、より公平性かつ透明性のある委員会運営を行うため、2021年3月より社外取締役を各委員会の委員長に選任しています。

指名諮問委員会は、取締役候補者の選任、特任顧問の選任に関して社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議することを目的に3回開催しました。(うち1回は書面決議)

報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議することを目的に3回開催しました。(うち1回は書面決議)

社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は4名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しています。当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

社外取締役(独立役員)の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、総合バイオメーカーの社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所及び一般社団法人中部産業連盟と当社との間には取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるテルモ株式会社、重要な兼職先である参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ、公益財団法人東燃国際奨学財団及び一橋大学大学院と当社との間には取引関係は存在しません。重要な兼職先である株式会社構造計画研究所と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

当社は、社外取締役荒金久美氏を、化粧品メーカーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者を歴任し、取締役として経営に参画した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である株式会社コーセー、重要な兼職先であるカゴメ株式会社及び戸田建設株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

社外監査役(独立役員)の選任理由

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

当社は、社外監査役山田雄一氏を、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知識を有することに加え、大手監査法人在籍中の豊富な監査実務経験並びに他社の社外監査役経験等、監査全般についての豊富な知見を有していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。重要な兼職先である株式会社日本政策金融公庫、山田雄一公認会計士事務所及び住友金属鉱山株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と山田雄一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれ

がないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

当社は、社外監査役古澤ゆり氏を、中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と知見を有することに加え、企業での海外事業展開にも携わりグローバルな経験を積むとともに、政府の中核で働き方改革、女性活躍並びにダイバーシティ推進にも携わってきたことから幅広い経験と専門的な見地を有しており、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。当社と古澤ゆり氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けています。

社外役員の出席率(2020年1月～2020年12月)

社外取締役の取締役会出席率	松田 譲 100%	伊奈 功一 100%	新宅 祐太郎 100%
社外監査役の監査役会出席率	藤原 正樹 100%	荒金 久美 100%	山田 雄一 100%

* 社外監査役である山田雄一氏は2020年3月就任後、開催された監査役会全てに出席

監査役を補佐する体制

監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとするので、独立性を確保しています。また、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する4名の専任監査役を配置し、監査役を支える体制の充実およびグループ内部統制の強化を図っています。さらに、監査役に対して、経営上重大な影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制を整備しているほか、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

取締役・監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

1. 報酬に対する基本的な考え方

- ・当社は「食料・水・環境」という事業分野で持続的かつ安定的な成長と、株主との価値共有を実現する報酬制度を狙いとしています。

2. 報酬額決定の手続き

- ・公平性かつ透明性を図るため、社外取締役と社内取締役および人事総務担当役員で構成する報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。
- ・報酬全体の水準の妥当性については、外部専門機関による国内主要企業の経営者報酬データベースに基づき、検証しています。

3. 取締役報酬制度の概要

1) 報酬構成および構成比率

- ・社外取締役を除く取締役の報酬は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」により構成しています。
- ・報酬構成の比率は、「取締役賞与」の額に応じて変動し、高い職位程「取締役賞与」の割合が高くなる設計となっています。当期の取締役の「基本報酬」:「取締役賞与」:「株式報酬」の割合は概ね45%:40%:15%となっています。
- ・社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。

2) 基本報酬

- ・当社は、職位別で定める「基本報酬」を支給しております。「基本報酬」の額については、株主総会の決議によって決定した限度内において、会社の業績、世間水準等を勘案し、決定しています。

3) 変動報酬(取締役賞与)

- ・単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬(取締役賞与)」を支給しています。
- ・賞与額算定に用いる指標については、事業活動の成果を表し、株主還元の原因となる「親会社の所有者に帰属する当期利益」を採用しており、職位毎の賞与額を定めたのち、担当組織の業績達成度等を加味し決定した上で、定時株主総会で決議頂いています。

4) 譲渡制限付株式報酬

- ・中長期的なインセンティブとして「譲渡制限付株式報酬」を支給しています。
- ・株主総会で決議頂いた金銭報酬債権の総額および発行または処分される普通株式の総数の限度内で決定しています。

【ご参考】 取締役報酬制度のイメージ



4. 監査役の報酬について

- ・ 監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成し、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しています。



詳しくは『有価証券報告書』をご覧ください。

www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho/data/yh131q4.pdf

取締役・監査役の報酬額(2020年1月～12月)

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	6	815	405	302	108
監査役(社外監査役を除く)	2	78	78	—	—
社外取締役	3	51	51	—	—
社外監査役	3	38	38	—	—

* 譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しています。

役員トレーニング

取締役、監査役および執行役員全員を対象に、毎年SDGs、人権、安全衛生、環境、品質、また本年度よりデジタルトランスフォーメーション推進のため、ICTをテーマにした役員フォーラムを開催しています。

当期は、オンライン配信を活用することで計4回、外部講師を招く等で、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。

また、新任執行役員については全員を対象に、外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行っています。

さらに、当社の事業活動についての理解を深め、適切な経営判断が行えるよう、社外取締役、社外監査役も含めて、海外関係会社・国内事業所の視察、現場幹部とのディスカッションを実施しています。

社外取締役は、2020年度においては、オンラインを活用してより多くの会議へ出席し、「2025年中期経営計画・長期ビジョン(GMB2030)検討会」、「取締役会実効性評価についての監査役とのディスカッション」や「コロナ禍における事業戦略」などについて、ディスカッションを行いました。

監査役については、定期的に社長が参加するミーティングで経営課題の共有を図るとともに、社外取締役ともガバナンス向上に向けた意見交換を定期的に行っています。

<2020年度実績>

社長ミーティング：計4回実施。社長、監査役全5名が全ての回に参加。

社外取締役ミーティング：計1回実施。社外取締役全3名と監査役全5名が参加。



コーポレート・ガバナンス報告書

www.kubota.co.jp/ir/news/data/cgre.pdf

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Web等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、経理、秘書広報、KESG推進、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象とした工場見学会の開催・製品展示会への招待等、コミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、社長と個人投資家が直接対話する機会として会社説明会を開催したほか、オンラインの説明会を実施するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、下記の通りです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、コンプライアンス本部長または副本部長、経営企画部長、総務部長、秘書広報部長、経理部長、監査部長を委員とし、常勤監査役1名と財務専門監査役1名をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択的開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

役員(2021年3月19日時点)

■取締役

代表取締役会長 木股 昌俊	取締役専務執行役員 黒澤 利彦 渡邊 大
代表取締役社長 北尾 裕一	社外取締役 松田 譲 伊奈 功一 新宅 祐太郎 荒金 久美
取締役 副社長執行役員 吉川 正人	

■監査役

常勤監査役 福山 敏和 檜山 泰彦	社外監査役 藤原 正樹 山田 雄一 古澤 ゆり
-------------------------	----------------------------------

■執行役員

専務執行役員 吉田 晴行 富山 裕二 木村 一尋	常務執行役員 濱田 薫 中田 裕雄 庄村 孝夫 下川 和成 内田 陸雄 石井 信之 品部 和宏 南 龍一 石橋 善光 鎌田 保一 湯川 勝彦 黒田 良司 吉岡 栄司 木村 浩人 岡本 宗治	執行役員 菅 公一郎 新井 洋彦 飯塚 智浩 伊藤 和司 山本 耕一 山本 万平 稲田 均 花田 晋吾 市川 信繁 福原 真一 森 秀樹 太田 旬治 東 隆尚
-----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

役員スキルマトリックス

氏名	地位	社外	特に専門性を発揮できる領域および経験							指名諮問委員会	報酬諮問委員会
			企業経営経験	イノベーション/ 研究開発	営業/ マーケティング	製造/ 品質管理	法務/ コンプライアンス	ファイナンス	グローバル		
木股 昌俊	代表取締役会長		●		●	●			●	●	
北尾 裕一	代表取締役社長		●	●		●			●	●	
吉川 正人	取締役 副社長執行役員				●		●	●	●	●	
黒澤 利彦	取締役 専務執行役員			●	●			●			
渡邊 大	取締役 専務執行役員			●	●			●	●		
松田 譲	取締役	●	●	●				●	●	●	
伊奈 功一	取締役	●	●	●	●				●	●	
新宅祐太郎	取締役	●	●	●				●	●	●	
荒金 久美	取締役	●		●	●	●			●	●	
福山 敏和	常勤監査役					●		●			
檜山 泰彦	常勤監査役				●	●		●			
藤原 正樹	監査役	●				●		●	●	(オブザーバー)	
山田 雄一	監査役	●				●		●			
古澤 ゆり	監査役	●				●		●			

(注) 1. 上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえて、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有するすべての知見を表すものではありません。
2. 報酬諮問委員会のメンバーは上記一覧表のほか専務執行役員 木村一尋氏が委員を務めています。

取締役・監査役



- 代表取締役会長
木股 昌俊
- 代表取締役社長
北尾 裕一
- 取締役
副社長執行役員
吉川 正人
- 取締役
専務執行役員
黒澤 利彦
- 取締役
専務執行役員
渡邊 大
- 社外取締役
松田 譲
- 社外取締役
伊奈 功一
- 社外取締役
新宅 祐太郎
- 社外取締役
荒金 久美
- 常勤監査役
福山 敏和
- 常勤監査役
檜山 泰彦
- 社外監査役
藤原 正樹
- 社外監査役
山田 雄一
- 社外監査役
古澤 ゆり

内部統制

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

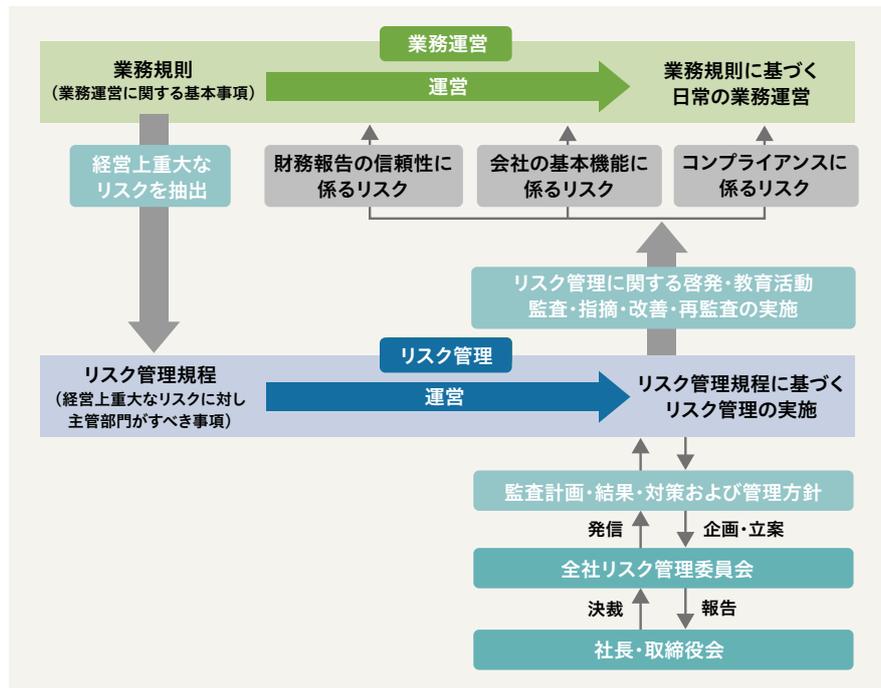
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動(リスク管理活動)

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速するなか、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2020年度 監査件数*1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	9,466
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	83
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	11,991
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	777
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	569
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	7,531
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	1,992
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	781
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	560
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	100
	建設業法遵守	・建設業法違反	594
	人権啓発*2	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	201
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	38
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	1,085
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	246
	輸出入管理	・関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	109
物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	639	

*1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

*2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・コンプライアンス推進部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について

* より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

* 2017年より社外弁護士窓口についても、通報手段を、電話だけではなくメールも可としました。

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

* 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み

* 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報ははじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【通報件数(国内)】

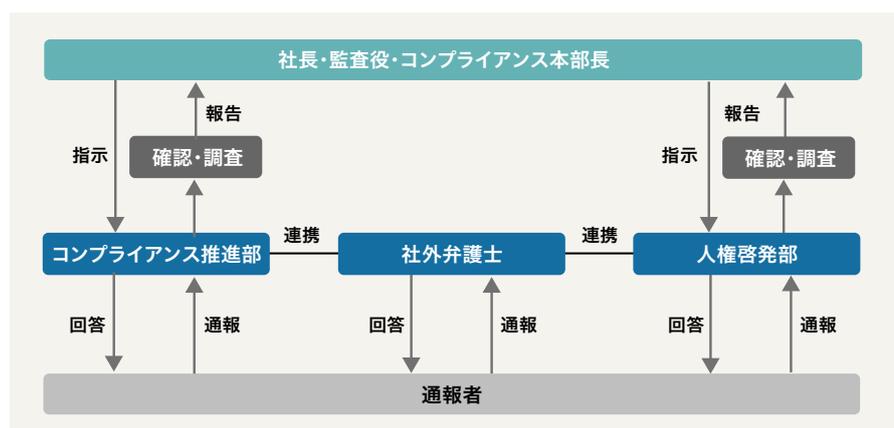
期間	通報件数
2016年1月～12月	30件
2017年1月～12月	52件
2018年1月～12月	71件
2019年1月～12月	59件
2020年1月～12月	74件

* 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けています。会社に率直な意見を伝える機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。

また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

独占禁止法／競争法の遵守

コンプライアンスの徹底がGMBクボタを実現する上での根幹になるとの認識のもとで、独占禁止法／競争法違反の未然防止を図るため、次の通りクボタグループとしてリスク管理活動に取り組んでいます。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、グループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行っています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体および国内グループ会社に対して実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査や意見交換会を通じてリスク管理状況の把握を行っています。

相談体制の維持・拡充

当社および当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談等の必要な対応を徹底しています。

下請法の遵守

クボタ本体の各事業部門および国内のグループ会社に対して定期的に書面調査を実施しています。この他、下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、発注等の下請法関連実務に関する相談会を開催することで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

情報管理

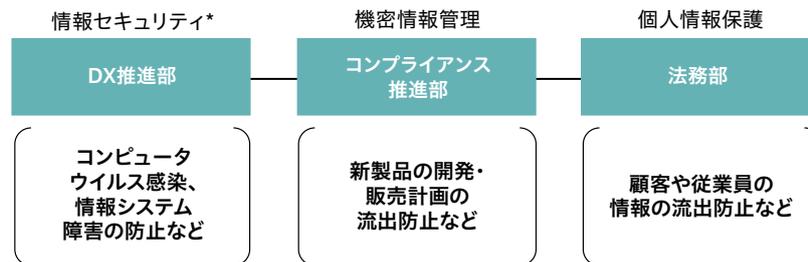
クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2020年は、在宅勤務などの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を支えるためのセキュリティインフラの整備・強化に取り組みました。

2021年も情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT(クボタシーサート)」を中心とし、クボタグループにおける情報セキュリティ事件・事故の未然防止・発生時の迅速な対応・被害の最小化につながる取り組みをより一層強化してまいります。

情報管理体制



* 情報セキュリティの取り組みについて

お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社の推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- (1) グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、各種規程・対策要領の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。
- (2) 各職場に情報セキュリティ推進責任者(ITマネージャー)を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一帯で対策を展開しています。
- (3) ウイルスワクチン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。海外では、それぞれの地域の実情もふまえ、各拠点のITマネージャーと連携をとりながら情報セキュリティの向上を図っています。
- (4) ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的 to 実施しています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



不正支払防止

クボタグループは、不正支払防止のリスク管理活動の中でも特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

国際的に反贈収賄の機運が高まる中、国連が定める「国際腐敗防止デー」(12月9日)に合わせて、「社長メッセージ」をクボタグループの役員・従業員に毎年発信しています。メッセージでは「クボタグループは贈収賄等の不正に基づくビジネスは一切認めない」ことを、経営トップから明確に意思表示しました。

クボタグループは、役員・従業員への贈収賄防止教育に特に注力し、国内および海外で研修会を実施しています。コロナ禍に見舞われた2020年度は、感染拡大を防ぐためにウェブ研修やeラーニングも新たに受け入れながら実施しました。ウェブ研修では、各国の法令や執行状況について説明するとともに、ケーススタディを実施しました。eラーニングは、冒頭でクボタ社長のメッセージを伝えるとともに、映像や設問を多く取り入れることで、印象や記憶に残りやすいものとなりました。研修を定期的・継続的に実施することで、最新情報の周知と贈収賄防止意識の醸成を図っています。

また、クボタグループの贈収賄防止方針と贈収賄防止要領を説明する資料として「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成しています。世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語、フランス語を、またグローバル版の内容に加えて、国・地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国版も中国、タイ、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、およびメキシコ版を整備しています。

さらに、社外に向けての取り組みとして、コンプライアンス本部長名で「お取引先様へのお願い」をクボタのウェブサイトに掲載しています。お取引先様にクボタグループの贈収賄防止に対する考え方をご紹介するとともに、贈収賄防止活動へのご理解とご協力をお願いしています。

これらのリスク管理活動を検証するために、クボタグループでは「不正支払防止委員会」を設置しています。2020年度は、国内11部門・会社、海外39拠点を対象として書面による監査・ヒアリングを実施し、不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについて検証しました。

また、リスク管理活動の方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会・監査役会へ報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すことで、レベル向上に努めています。



eラーニングでのクボタ北尾社長からのメッセージの様子
(トムソンロイター コンプライアンスeラーニング)

クボタグループ贈収賄防止方針(抜粋)

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

クボタグループ 行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

* 2018年度は「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、クボタの全従業員が各職場ごとに「クボタグループ行動憲章・行動基準」の読み合わせ会を実施し、コンプライアンスの重要性と、特に注意が必要な点について確認しました。2019年度は国内グループ会社全体を対象を広げて各職場ごとに読み合わせ会を実施しました。国内クボタグループでの読み合わせ会は、2020年も継続して実施しました。(コロナ禍のためリモートも活用して実施。)

期間	参加人数
2019年11月～12月	27,018人
2020年11月～2021年2月	26,860人

期間中の休務者等については、職場で別途フォロー

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
 - (1) 製品安全と優れた品質
 - (2) お客様のご要望・ご不満への対応
 - (3) 適切な広告・表示
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
 - (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件
 - (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守
 - (3) 不正行為の早期発見と未然防止
 - (4) 競争関係法令の遵守
 - (5) 公正で透明な取引
 - (6) 社内ルールの遵守
 - (7) 会社の正当な利益に反する行為の禁止
 - (8) 会社資産の保全
 - (9) 知的財産権の尊重と活用
 - (10) 機密情報の管理
 - (11) 電子情報のセキュリティ
3. 人権の尊重
 - (1) 人権の尊重
 - (2) ハラスメントの禁止
 - (3) 個人情報の保護
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
 - (1) 安全衛生・健康管理の徹底
 - (2) 活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
 - (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (2) 地球環境保全への取り組み
 - (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み
6. 国際社会・地域社会との共生
 - (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重
 - (2) 輸出入関係法令の遵守
 - (3) 反社会的勢力との関係遮断
 - (4) 政治・行政への対応
 - (5) 接待・贈答・贈与
 - (6) 社会への貢献
 - (7) 安全運転の徹底
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行
 - (1) 企業情報の適時・適切な開示
 - (2) 適正な会計・税務処理
 - (3) 内部監査の重視
 - (4) インサイダー取引の禁止



クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら

www.kubota.co.jp/csr/policy/conduct.html

* クボタグループ行動憲章・行動基準は、社会環境の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っており、2019年1月1日付で一部改訂をしました。特に、行動憲章「1.お客様の満足」に関しては、2018年に公表した「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、行動基準の「法令や規格・基準への適合」に、「お客様との契約事項への適合」を追加するとともに、お客様への品質保証が最優先であることを明記する改訂を行っています。

各種啓発ツール

「行動基準ガイド」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。2019年9月に改訂を行い、国内クボタグループの全従業員に冊子を配布の上、職場ごとの読み合わせ会で活用しました。国内クボタグループでの読み合わせ会は、2020年も継続して実施しました。（コロナ禍のためリモートも活用して実施。）

「こんぶらサポート便」

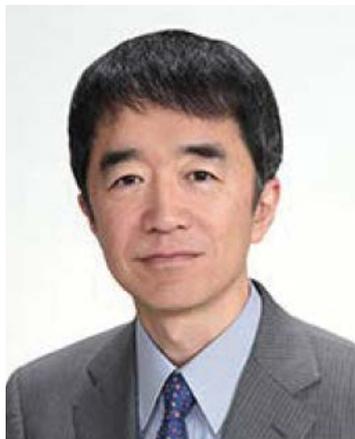
身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「ホットライン事例に学ぶ」

内部通報（クボタホットライン）事例の中から、どの職場でも起こり得る身近な事例をとりあげ、一人ひとりのコンプライアンスマインドの向上、再発防止をめざすもの。マンガで事例紹介の上で、ポイントを解説。隔月で発行する社内報に掲載。

第三者意見

「KUBOTA REPORT 2021」に対する第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

長期ビジョン「GMB2030」の策定

今年度の報告書の最大の特徴は長期ビジョン「GMB2030」を策定され、中期経営計画とも連動され、クボタのESG経営の全体像を明確に示されたことです。これまでクボタのESG経営は、日本企業を代表する優れたものでしたが、「GMB2030」が策定されたことで、全体の戦略としての芯が通り、ESG経営として全体が統合されてきたという印象を持ちます。ESG経営は、通常の経営と同じくトップダウンだけで遂行できるものではなく、現場での実践活動なくして成果は上げられないので、今後トップと現場の「統合」によって、クボタのESG経営がどのように発展していくかがポイントになると思います。

豊かな社会と自然の循環にコミットする「命を支えるプラットフォーマー」

2030年のクボタのあるべき姿として、上記の目標が掲げられています。この分野に130年の歴史を持つクボタらしい素晴らしい方向性であると思います。今後はこの「プラットフォーマー」の意味をさらに掘り下げられることを期待します。「プラットフォーム」ではなく、「プラットフォーマー」と称する以上、世界を良くするプラットフォームづくりに全力挙げて取り組む必要があります。その場合の重要な方向性のひとつはDXだと思います。DXについても、報告書では触れられていますが、それほど大きな取り扱いではありません。水・農業分野でのDXは本当に人間社会の死命を制するものになると思いますので、クボタの活躍を期待しています。

サステナビリティと経済の関係

クボタレポートは読みごたえのある非常にレベルの高い報告書ですが、サステナビリティと経済の関係についての方針や記述がもっと充実すれば、より素晴らしい報告書になると思います。この問題については、クボタの経営陣と国谷裕子氏のダイアログでも取り上げられていますが、両者を両立させるという回答以上の内容は読み取れませんでした。もちろん、両立させることは重要ですが、問題はどのように両立させるかです。短期的に両立させるのと、長期的に両立させるのでは、相当異なる事業戦略になります。同様に、経済的成果をどのように分配するのかという問題も、経済格差が世界的に重要視される中で、避けられない論点になるでしょう。これは、従業員に対する会社の姿勢を示すうえでも注目されると思います。

「やればできる」「失敗を恐れるな」

報告書の冒頭にある創業者久保田権四郎氏のこの言葉が強く印象に残りました。この精神があつてこそ「GMB2030」であることを期待しています。

第三者意見を受けて

國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

クボタグループは2021年2月に、10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」と、中期経営計画2025を策定、発表いたしました。KUBOTA REPORT 2021では、企業としての中長期的なあるべき姿をお伝えするため、この2つを軸として、2050年に向けて環境面から事業の方向性を示す「環境ビジョン」をはじめ、それらを実現するためのトータルソリューションやオープンイノベーションの具体事例などを新たに盛り込み、当社の事業とESG両面の戦略を統合したレポートとして構成しました。

國部先生からは、長期ビジョン・中期経営計画とともにESG経営の全体像を明示したことに対して、評価をいただき、大変励みになります。

その一方で、「経営トップと現場とがどう一体となってESG経営を推進していくか」、また「サステナビリティと経済をどう両立していくか」、「プラットフォームの意味をいかに掘り下げるか」など、大変重要な課題もご提示いただきました。また、「クボタの水・農業分野におけるDX」については、当社としてもイノベーションにつながるソリューションとして取り組んでまいります。これらの課題やご期待に向けて真摯に検討・努力し、今後のESG経営の推進に活かしてまいりたいと思いますので、今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。「食料・水・環境」におけるクボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」になることを目標に、クボタグループ4万2千人が一丸となって、持続可能な企業として社会の皆様へ信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 専務執行役員
コンプライアンス本部長、人事・総務本部長、
KESG推進担当、本社事務所長、
クボタ技能研修所長
木村 一尋

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
一般標準開示項目			
GRI 102：一般開示項目 2016			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	・会社概要	1
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・クボタグループの製品・サービス ・特集2：オープンイノベーション	22-25 26-27
102-3	本社の所在地	・会社概要	1
102-4	事業所の所在地	・会社概要	1
102-5	所有形態および法人格	・会社概要	1
102-6	参入市場	・クボタグループの歩み ・クボタグループのめざす姿 ・中期経営計画2025 ・数字で見るクボタグループの今 ・クボタグループの製品・サービス ・特集2：オープンイノベーション ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献	4-5 10-11 16-19 20-21 22-25 26-27 28-29
102-7	組織の規模	・数字で見るクボタグループの今 ・特集1 ダイアログ ・財務・非財務ハイライト ・会社概要	20-21 12-15 30-33 1
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・数字で見るクボタグループの今 ・従業員との関わり	20-21 120-144
102-9	サプライチェーン	・数字で見るクボタグループの今 ・お客様との関わり - 生産・品質管理	20-21 108-110
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・気候変動への対応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 ・環境配慮製品・サービスの拡充 ・環境マネジメント ・コーポレートガバナンス - 内部統制	52-60 61-64 65-67 68-70 71-73 74-82 83-87 162-169
102-12	外部イニシアティブ	・編集方針 ・環境コミュニケーション - 環境に関する業界団体・行政との連携 ・従業員との関わり - 人権の尊重 - ダイバーシティの推進	2 89 126-129 130-133
102-13	団体の会員資格	・環境コミュニケーション - 環境に関する業界団体・行政との連携	89
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	・クボタグループの歩み ・トップメッセージ	4-5 6-9
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・クボタグループの歩み ・トップメッセージ ・特集1 ダイアログ ・中期経営計画2025 ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ ・コーポレートガバナンス - 内部統制	4-5 6-9 12-15 16-19 28-29 37-40 162-169
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・クボタグループの歩み ・コーポレートガバナンス - 内部統制 ・特集1 ダイアログ	4-5 162-169 12-15
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・コーポレートガバナンス - 内部統制	162-169
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制	156-161

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営推進体制 ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 - 内部統制（情報管理） 	50-51 126 156-161 166
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全統括者メッセージ ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 - 内部統制（情報管理） 	37 126 156-161 166
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 株主との建設的な会話 ・特集1 ダイアログ 	118-119 12-15
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画2025 ・環境ビジョン ・環境経営推進体制 ・社会性報告の目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 2020年度の社会性報告の総括と 2021年度の重点課題および中期目標 	16-19 41-45 50-51 104-105
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - 内部統制 	162-169
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営推進体制 	50-51
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ ・環境ビジョン ・環境経営推進体制 ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - クボタグループの環境マネジメントシステム ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - 内部統制 	37-40 41-45 50-51 83-85 162-169
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> - コーポレートガバナンス体制 	156-161
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ・環境コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> - 環境コミュニケーション活動 	88

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特集1 ダイアログ ・環境コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> -環境コミュニケーション活動 ・社会性報告の目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -2020年度の社会性報告の総括と2021年度の重点課題および中期目標 ・お客様との関わり <ul style="list-style-type: none"> -品質の維持・向上 ・取引先との関わり <ul style="list-style-type: none"> -調達 ・株主・投資家との関わり <ul style="list-style-type: none"> -株主との建設的な会話 ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -生き生きとした職場づくり -グローバル化に対応した人事施策の推進 -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成 ・地域社会との関わり <ul style="list-style-type: none"> -クボタeプロジェクト -市民活動支援 -社会課題の解決 -森林保全活動 -次世代教育 -地域交流 -企業スポーツを通じた社会貢献活動 -海外での社会貢献活動 -新型コロナウイルスに関するクボタグループの社会貢献活動 -被災地の再生・復興に向けた支援活動 	<p>12-15</p> <p>88</p> <p>104-105</p> <p>109-110</p> <p>115-117</p> <p>118-119</p> <p>120-125</p> <p>126-129</p> <p>130-133</p> <p>134-138</p> <p>139</p> <p>141-144</p> <p>145</p> <p>145</p> <p>146</p> <p>146</p> <p>147</p> <p>148</p> <p>149-150</p> <p>151-152</p> <p>153</p> <p>154</p>
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・特集1 ダイアログ ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ ・環境ビジョン <ul style="list-style-type: none"> -環境ビジョン策定にあたり ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -内部統制 	<p>12-15</p> <p>37-40</p> <p>44-45</p> <p>162-169</p>
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ・数字で見るクボタグループの今 ・会社概要 	<p>20-21</p> <p>1</p>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・編集方針 ・クボタグループの歩み ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ 	<p>2</p> <p>4-5</p> <p>28-29</p> <p>37-40</p>
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ（マテリアリティ） 	<p>28-29</p> <p>38</p>
102-48	情報の再記述	該当無し	—
102-49	報告における変更	・財務・非財務ハイライト（IFRSへの移行）	30-32
102-50	報告期間	・編集方針	2
102-51	前回発行した報告書の日付	・編集方針	2
102-52	報告サイクル	・編集方針	2
102-53	報告書に関する質問の窓口	・お問い合わせ先	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	・参考にしたガイドライン	2
102-55	内容索引	・本表	172-179
102-56	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	103
マテリアルな項目			
経済パフォーマンス			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務・非財務ハイライト ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> -環境会計 	<p>30-35</p> <p>97</p>
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> -TCFD提言に基づく開示 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> -環境会計 	<p>37-40</p> <p>57-60</p> <p>97</p>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -人事に関する方針と人事制度（クボタ） 	140
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
GRI 202：地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
間接的な経済的インパクト			
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> - 生物多様性との関わり ・地域社会との関わり <ul style="list-style-type: none"> - クボタeプロジェクト - 市民活動支援 - 社会課題の解決 - 森林保全活動 - 次世代教育 - 地域交流 - 企業スポーツを通じた社会貢献活動 - 海外での社会貢献活動 - 新型コロナウイルスに関するクボタグループの社会貢献活動 - 被災地の再生・復興に向けた支援活動 	72 145 145 146 146 147 148 149-150 151-152 153 154
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 研究開発 - 生産・品質管理 ・取引先との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 調達 ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 人権の尊重 	106-107 108-109 115-117 126-129
調達慣行			
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス - 内部統制 	162-169
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
反競争的行為			
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当無し	—
原材料			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 - 環境宣言／環境基本行動指針 	36
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ 	37-40
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営推進体制 	50-51
GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ・環境データ 	93
301-2	使用したリサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 	
301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> - 主要な環境指標の推移 	
エネルギー			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 - 環境宣言／環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ 	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジョン <ul style="list-style-type: none"> - 環境ビジョン～ 2050年に向けて環境面からのありたい姿～ - 環境ビジョンの実現に向けて - クボタの取り組み - 環境ビジョン策定にあたり ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中長期目標2030の改定 - 環境保全中期目標2025の制定 - 環境保全中長期目標2030および実績 - 環境保全中期目標2020 - エコ・ファースト企業として 	41 41-42 42-44 44-45 46 46 47 48-49 49
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営推進体制 	50-51
GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - 事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ] ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 	54 93
302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO₂関連） 	94-95 99-100
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中期目標2020 ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - 事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ] ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 	48-49 54 93 94-95

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
302-4	エネルギー消費量の削減	・ 気候変動への対応 - CO ₂ 削減対策	52-53
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境宣言 / 環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン - 環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～ - 環境ビジョンの実現に向けて - クボタの取り組み - 環境ビジョン策定にあたり ・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全長期目標2030の改定 - 環境保全中期目標2025の制定 - 環境保全長期目標2030および実績 - 環境保全中期目標2020 - エコ・ファースト企業として	41 41-42 42-44 44-45 46 46 47 48-49 49
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	50-51
GRI 303 : 水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	・ 水資源の保全 - 水使用量	65-66
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	・ 水資源の保全 - 排水の管理	66
303-3	取水	・ 水資源の保全 - 水使用量 - 地域の水ストレス調査 ・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）	65-66 67 93 94-95 101
303-4	排水	・ 水資源の保全 - 水使用量 ・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）	65-67 93 94-95 101
303-5	水消費	・ 水資源の保全 - 水使用量 - 地域の水ストレス調査 ・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）	65-66 67 93 94-95 101
生物多様性			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境宣言 / 環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標2025の制定 - エコ・ファースト企業として	46 49
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	50-51
GRI 304 : 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	・ 生物多様性の保全 - 生物多様性保全の考え方 - 生物多様性との関わり - 事業所での取り組み	71 72 73
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境宣言 / 環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン - 環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～ - 環境ビジョンの実現に向けて - クボタの取り組み - 環境ビジョン策定にあたり ・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標2025の制定 - 環境保全長期目標2030および実績 - 環境保全中期目標2020 - エコ・ファースト企業として	41 41-42 42-44 44-45 46 47 48-49 49
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	50-51

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
GRI 305 : 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全長期目標2030および実績 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂排出量 (スコープ1とスコープ2) - 物流CO₂排出量 - バリューチェーンを通じたCO₂排出量 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 	47 52 54 55
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)		93
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (エネルギー・CO₂関連) 	94-95 99-100
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中期目標2020 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂排出量と原単位の推移 [グラフ] - 物流CO₂排出量と原単位の推移 [グラフ] 	48-49 52 54
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂削減対策 	52-53
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> - オゾン層破壊物質の管理 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (化学物質関連) 	70 96 102
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫酸酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> - VOC排出量 - PRTR法対象物質の排出量・移動量 - 大気汚染物質の排出量 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (化学物質関連) 	68 69 70 93 94-95 96 102
排水および廃棄物			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境宣言 / 環境基本行動指針 環境経営のアプローチ 	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジョン <ul style="list-style-type: none"> - 環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～ - 環境ビジョンの実現に向けて - クボタの取り組み - 環境ビジョン策定にあたり 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中期目標2025の制定 - 環境保全中期目標2020 - エコ・ファースト企業として 	41 41-42 42-44 44-45 46 48-49 49
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営推進体制 	50-51
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> - 排水の管理 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連) 	66 93 94-95 101
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の形成 <ul style="list-style-type: none"> - 事業所からの廃棄物等 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (廃棄物関連) 	61-63 93 94-95 101
306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 環境法令遵守状況 	83
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
環境コンプライアンス			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境宣言 / 環境基本行動指針 環境経営のアプローチ 	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営推進体制 	50-51
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - クボタグループの環境マネジメントシステム 	83-85
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 環境法令遵守状況 	83

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
サプライヤーの環境面のアセスメント			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 -環境宣言／環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ	36 37-40
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境経営推進体制 ・環境マネジメント -グリーン調達 -サプライヤー管理	50-51 85 86
103-3	マネジメント手法の評価		
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
雇用			
GRI 401：雇用 2018			
401-1	従業員の新規雇用と離職	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
労使関係			
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	120-125
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	120-125
403-3	労働衛生サービス	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	120-125
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	120-125
403-6	労働者の健康増進	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	134-138
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修と教育			
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・環境マネジメント -環境教育・啓発 ・お客様との関わり -研究開発 -品質の維持・向上 -お客様満足につながる技能の研鑽 ・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -生き生きとした職場づくり -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度（クボタ） -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	86-87 106-107 109-110 111-112 120-125 126-129 130-133 134-138 139 140 141-144
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -ダイバーシティの推進	120-125 130-133
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
非差別			
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・コーポレートガバナンス -内部統制	162-169
結社の自由と団体交渉			
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
児童労働			
GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
強制労働			
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
保安慣行			
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	—
人権アセスメント			
GRI 412：人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・従業員との関わり - 人権の尊重	126-129
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
公共政策			
GRI 415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	該当無し	—
顧客の安全衛生			
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・お客様との関わり - 生産・品質管理 - 品質の維持・向上	108-109 109-110
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	—
顧客プライバシー			
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し	—
社会経済面のコンプライアンス			
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	—

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ		
組織統治		クボタグループの歩み	4		
		トップメッセージ	6		
		クボタグループのめざす姿	10-11		
		中期経営計画2025	16-19		
		数字で見るクボタグループの今	20-21		
		コーポレートガバナンス			
	・コーポレートガバナンス体制	156			
	・内部統制	162			
人権	1：デューデリジエンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	従業員との関わり			
		・人権の尊重	126		
		労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	お客様との関わり	
				・お客様満足につながる技能の研鑽	111
				従業員との関わり	
				・一人ひとりに安全な職場づくり	120
				・ダイバーシティの推進	130
				・生き生きとした職場づくり	134
・グローバル化に対応した人事施策の推進	139				
・人事に関する方針と人事制度（クボタ）	140				
・CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	141				
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境経営の基本方針			
		・環境宣言／環境基本行動指針	36		
		・環境保全統括者メッセージ	37		
		・環境経営のアプローチ	37		
		環境ビジョン			
		・環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～	41		
		・環境ビジョンの実現に向けて	41		
		・クボタの取り組み	42		
		・環境ビジョン策定にあたり	44		
		環境保全中長期目標と実績			
		・環境保全長期目標2030の改定	46		
		・環境保全中期目標2025の制定	46		
		・環境保全長期目標2030および実績	47		
		・環境保全中期目標2020	48		
		・エコ・ファースト企業として	49		
		環境経営推進体制			
		・組織体制	50		
		・環境経営戦略会議	50		
		・環境管理担当責任者会議	51		
		気候変動への対応			
		・財務・非財務ハイライト（CO ₂ 排出量）	32		
		・気候変動の緩和	52		
		・気候変動への適応	56		
		・TCFD提言に基づく開示	57-60		
		循環型社会の形成			
		・財務・非財務ハイライト（廃棄物排出量）	32		
		・事業所からの廃棄物等	61		
・プラスチックの削減	64				
・建設工事ともなう廃棄物等	64				
・PCB含有機器の処理・保管	64				
水資源の保全					
・財務・非財務ハイライト（水使用量）	32				
・水使用量	65				
・排水の管理	66				
・地域の水ストレス調査	67				
化学物質の管理					
・財務・非財務ハイライト （VOC（揮発性有機化合物）排出量）	32				
・VOC排出量	68				
・PRTR法対象物質の排出量・移動量	69				
・オゾン層破壊物質の管理	70				
・大気汚染物質の排出量	70				
・地下水の管理状況	70				
・製品に含まれる化学物質の管理	70				
生物多様性の保全					
・生物多様性保全の考え方	71				
・生物多様性との関わり	72				
・事業所での取り組み	73				
環境配慮製品・サービスの拡充					
・製品のライフサイクルにおける環境配慮	74				
・エコプロダクツ認定制度	75				

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境マネジメント	
		・環境法令遵守状況	83
		・クボタグループの環境マネジメントシステム	83
		・グリーン調達	85
		・サプライヤー管理	86
		・環境教育・啓発	86
		環境コミュニケーション	
		・環境コミュニケーション活動	88
		・環境に関する業界団体・行政との連携	89
		環境データ	
・バリューチェーンの環境負荷の全体像	93		
・主要な環境指標の推移	94		
・PRTR法対象物質集計結果	96		
・環境会計	97		
・環境マネジメントシステム認証取得状況	98		
・環境パフォーマンス指標算定基準	98		
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	取引先との関わり	
		・調達	115
		コーポレートガバナンス	
・内部統制	162		
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	気候変動への対応	
		・気候変動への適応	56
		環境配慮製品・サービスの拡充	
		・製品のライフサイクルにおける環境配慮	74
		・エコプロダクツ認定制度	75
		お客様との関わり	
		・研究開発	106
		・生産・品質管理	108
		・品質の維持・向上	109
		・顧客サービス	113
取引先との関わり			
・調達	115		
地域社会との関わり			
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	154		
コーポレートガバナンス			
・内部統制	162		
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	クボタグループの歩み	4
		特集2 新たな価値の創出を加速させる力	
		オープンイノベーション	26-27
		お客様との関わり	
		・研究開発	106
		株主・投資家との関わり	
		・株主との建設的な会話	118
		従業員との関わり	
		・グローバル化に対応した人事施策の推進	139
		地域社会との関わり	
		・クボタeプロジェクト	145
		・市民活動支援	145
		・社会課題の解決	146
		・森林保全活動	146
		・次世代教育	147
・地域交流	148		
・企業スポーツを通じた社会貢献活動	149		
・海外での社会貢献活動	151		
・新型コロナウイルスに関するクボタグループの社会貢献活動	153		
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	154		

株式会社クボタ

〒556-8601

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先：KESG推進部

Tel：06(6648)2937 Fax：06(6648)2617



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。

Water Project



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」に
参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
地球温暖化対策のための国
民運動「COOL CHOICE」に
賛同しています。